



RIETI Discussion Paper Series 09-J-034

# 国立大学システムの機能に関する実証分析 —運営費交付金の適切な配分に向けて—

島 一則  
広島大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

**国立大学システムの機能に関する実証分析\***  
—運営費交付金の適切な配分に向けて—

2009年12月

島一則（広島大学）

要 旨

現在、国立大学財政のあり方を巡り、様々な議論（「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」など）がなされている。しかしながら、それらの議論が、国立大学が果たしている機能についての十分な現状理解のもとに行われているかどうかに関しては疑問が残る。そこで、本稿では国立大学システムのⅠ. 研究機能、Ⅱ. 教育機能、Ⅲ. 大学開放機能のそれぞれについて定量的・定性的データに基づいて検討する。結果として、①国立大学システムが大学システムの中で「知の中核」（Ⅰ. 研究機能、Ⅱb. 大学院教育機能、Ⅲa. 研究的大学開放機能の中核）となっていること、②地方国立大学は、それぞれの置かれた地域において「知の中核」としての機能を連携・分担しつつ、「知の拠点」となっていること、③国立大学システムは全体として、日本の教育社会の「インフラストラクチャー」となっていることが明らかになる。以上の実態に基づき、「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」といった資金配分の問題点と基盤的な資金の重要性について指摘する。

キーワード：国立大学、システム、機能、財政、運営費交付金、競争的資金、  
基盤的資金

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、(独)経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

\*本稿は、(独)経済産業研究所におけるプロジェクト「経済社会の将来展望を踏まえた大学のあり方」の一環として執筆されたものである。

# 国立大学システムの機能に関する実証分析 —運営費交付金の適切な配分に向けて—

島一則（広島大学）

## 1. はじめに

「政府と市場」の力関係が大きく変わろうとしている。どのように変わるのか。その具体的な姿はまだ定かではないが、現実よりも大事なものは「考え方」の変化である。思弁的な考え方においてはすでに、政府よりも市場を重視する方向へと確実に変わった。そして、この考え方の変化が、現実問題の所在を理解することよりも優先されている。その結果、現状がよくわかっていないままに、政策の意志決定が先に進んでいるように思われる。」（矢野，2005 p. 12）

現在の各種の大学財政に関わる政策もしくは各種の改革提言、なかでも運営費交付金の配分方法についての議論は、国立大学の役割（以下では「機能」とする）についての『現状理解』（もしくは「現実問題の所在」）を踏まえたものに果たしてなっているだろうか。国立大学の運営費交付金の配分のあり方に関する議論の多くは「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」といった『考え方』を強調するものである。しかしながら、これらの議論が国立大学が実際にどのような機能をはたしているのかについて、十分に理解されたうえのものとなっているかといった点については、多くの疑念がわく。2007年5月に財務省よりだされた「研究成果（科研費獲得）に応じた運営費交付金の再配分案」などの提案は、大学のもっとも基本的な3つの機能（教育・研究・社会貢献）の存在にすら十分注意を払っていない<sup>1</sup>（もしくはそれらの間に正でかつ高い相関関係があることを暗黙理に（もしくは盲目的に）前提としている）典型的なものとなっている。

本稿では、国立大学システムが果たしている機能についての概念枠組み（モデル）を整理・構築し（2章）、その枠組みと関連付けながら、これまでの主要な研究成果を整理する（3章）。そのうえで、国立大学の機能について、設置主体別分析（4章）、設置主体・都道府県別分析（5章）、国立大学類型別分析（6章）、国立大学事例分析（7章）を新たに行い、それらをふまえたうえで大学の機能実態を捉えるための概念枠組み（モデル）の再構築を行う（8章）。最後に9章において、これらの知見整理とそれに基づく政策的含意を明らかにする。より具体的には国立大学がシステムとして果たしている機能についてのデータに基づく『現状理解』を通じて、「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」といった『考え方』（の重視）が持つ、実際の問題点・必要な改善点を明らかにする。また学術的には国立大学の機能実態を明らかにし、それを捉えるための枠組み（モデル）を構築することを本稿の目的とする（この概念枠組み（モデル）構築自体も『考え方』の問題点・改善点を明らかにすることにつながる）。

## 2. 大学の機能と分析枠組み

「大学が有している機能」に関する理論的先行研究を参照しつつ、その分析枠組みを構築することから始める。大学の果たしている機能については、多くの論者が述べているが、まずここではパーキンス（1966=1975 井門富二夫訳）に注目する。

「知識の獲得、伝達、応用という三機能の密接な関係について、わたしは大分時を費やしてきたが、というのも、この知識の三面を理解せずして、現代の大学を理解できるわけがないことを承知しているからに他ならない。なぜその理解が大学の理解につながるのかといえば、知識の三面は、制度の形をとって大学のもつ三つの使命に反映しているからである。換言すれば、知識の獲得という面は、研究調査の使命遂行となってあらわれてくる。知識の伝達は、授業すなわち教育の使命遂行という形をとる。そして知識の応用は、大学の社会奉仕の使命と同一視されてよい」(p. 16)

以上において、今日多くの研究者により一般的に使われている大学の3つの機能が指摘されている。ここで三番目にあげられている「大学の社会奉仕」という訳語は、近年「社会貢献」「社会サービス」などと呼ばれている。しかしながら、第1の機能（知識の獲得・研究機能）、第2の機能（知識の伝達・教育機能）そのものが、何よりの大学の「社会貢献」「社会サービス」である。このことをここで明確にしておきたい。なぜならば、第3の機能のみを取り上げて、社会貢献・地域貢献と理解することは、その時点で大学の“社会貢献”“社会サービス”の矮小化につながるからである。ここではこの問題を回避するために、上記の「大学の社会奉仕」もしくは「社会貢献」「社会サービス」を「大学開放」と呼ぶこととする。また「大学開放」とすることの理由としては、この第3の機能と呼ばれるものは、突き詰めれば第一・第二の機能に還元されるもので、それらを「大学外」に「開放」するものであるかどうか、という区別に基づくものであるとの立場に立つからである。このような観点からすると、大学には究極的には、第1・第2の機能しかないとも考えることも可能である。ただし、以下では暫定的に従来通り3つの機能という整理を使用する。

いずれにせよ、実際の諸機能の把握を容易にするための思考的道具として、より詳細なサブカテゴリーへと細分化することが必要になる。第一の機能（知識の獲得・研究機能）についてであるが、こちらについては、そのサブカテゴリーとして「基礎研究機能」「応用研究機能」があげられる。もちろん、これらの研究は個々の専門分野（学際的分野も含めて）ごとに存在する。

第二の機能（知識の伝達・教育機能）についてであるが、こちらについては、サブカテゴリーとして、①「学部教育機能」、②「大学院教育機能」があげられる。また、これらの教育機能には「教育機会供給機能」と「人材養成機能」の2側面があり、もちろん、これらの教育機会供給機能は個々の専門分野（学際的分野も含めて）ごとに存在し、人材養成機能も職業別・産業別に存在する。

最後に、第三の機能（知識の応用・大学開放機能）についてであるが、こちらについては、①

「研究的大学開放機能」(主として研究機能に基づいて行われる大学開放機能)、②「教育的大学開放機能」(主として教育機能に基づいて行われる大学開放機能)、③「総合的大学開放機能」(研究・教育機能の両方に基づいて行われる大学開放機能)の3つのサブカテゴリーにここでは分類する。

加えて、上記の大学の3機能に関連する(あるいは直接関連しない)ふたつの効果が存在する。これらの諸機能には個々の目的に応じた効果としての直接的効果と、これらの目的とは直接関係しないが、社会に対して一定の効果を有する間接的効果(外部効果)が存在する。これらを図に示したものが、図2-1である。

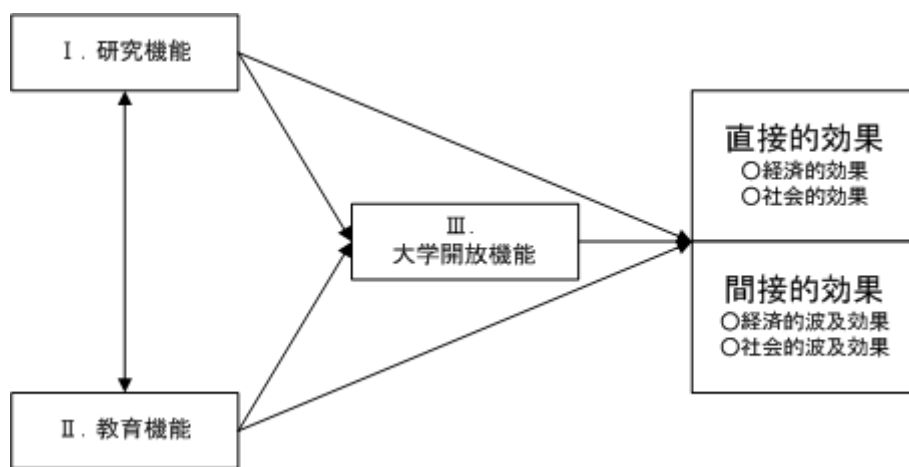


図 2-1 大学の機能モデル

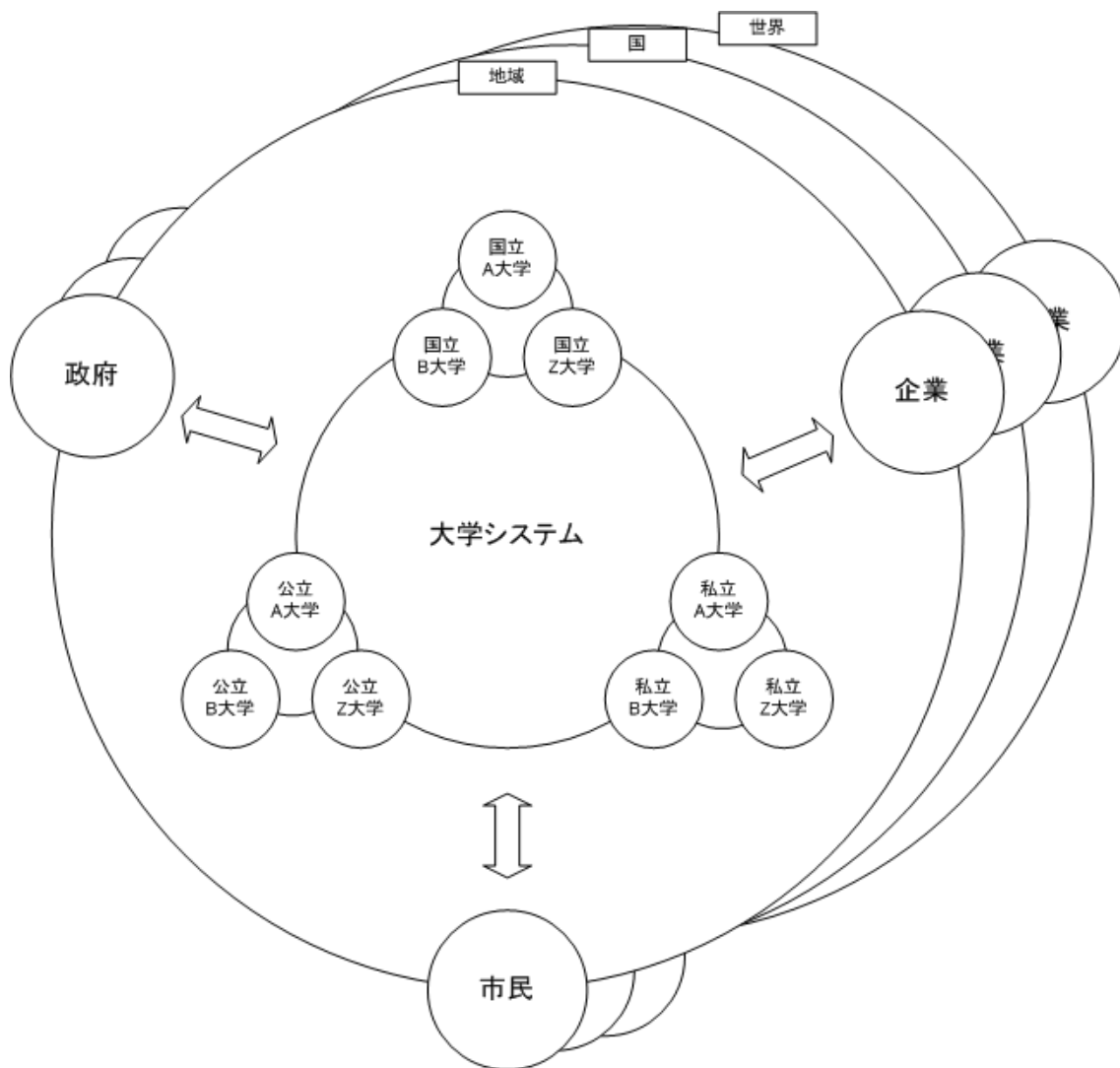


図 2-2 大学システム—環境モデル

さらに、大学システムとその環境との関係に関する概念枠組み（モデル）について説明する（図 2-2）。①外側の円上にある政府・企業・市民が相互に関係しつつ（この円上にある部分を大学システムにとっての環境と呼ぶ）、大学システムと相互作用を持つ。②大学システムは、その部分システムとして国立大学システム・公立大学システム・私立大学システムを有し、それらは相互に関連している。また、③それぞれの大学システムは、個別大学をその構成要素として有しており、それらの個別大学は相互に関連している。そしてこれら（②・③）の関連の仕方として、ここでは「機能連携」「機能分担」という概念を暫定的に使用する。「機能連携」とは、異なる機能を分担して実施することとし、「機能分担」とは、同一の機能を分担して実施することとする。④以上の枠組みには空間的広がりがあり、大学システムにとっての環境についても地域←国→世界までの広がりがあり、同時に大学システムについても、地域←国→世界までの広がりがある。以上の枠組みに基づけば、大学システムの個々の機能について、地域に対する機能としての側面、

国に対する機能としての側面、世界に対する機能としての側面などの、機能の多面性が存在することが理解される。以下ではこれまでに述べた分析枠組みにそって先行研究の整理・分析をすすめる。

### 3. 先行研究の整理と本稿の課題

以下では、国立大学の機能（3章1項）と地方国立大学の機能（3章2項）に関する実証分析について、2章で示したモデルと関連付けつつ、主要な先行研究の知見を整理していく。

#### 3.1. 国立大学の機能に関する先行研究

天野（1968）では、「国立大学」と題する論文の中で、以下のことが述べられている。

「昭和四二年現在で学校数三六九、在学者数一一六万と著しくマンモス化し、大衆化した大学教育のなかで、学校数の二〇%、在学者数の二四%を占める大学群、それが国立大学である。この量的にみれば小部分を占めるにすぎない国立大学は、しかし、ひとつの集団として極めて個性的な存在である。第一に国立大学は、我が国のなかでも、相対的に教育条件にめぐまれた、また大学における研究活動の中心に位置する大学集団であり、第二にそれは多くの府県で、ほとんど唯一の大学教育機会の供給者として、教育機会の地域的配分の均等化に、重要な役割を果たし、そして第三にその教育機会はコストの低廉さと同時に、学部構成についても著しい特色をもっている」（p. 189）。

以上の内容をより詳細なデータについてみていくと、Ⅰ．研究機能に関連する「研究活動の中心」に関する箇所では、「在学者の二四%を占めるにすぎない国立大学は、本務（専任）教官の四八%、大学附属研究所の五五%、その研究員の七九%、それに大学所有図書の五三%を占める」（p. 224）ことをあげている。

また、Ⅱ．教育機能に関連する「教育機会の地域均等化」については、「国立大学は教育機会全体の三一%を占めるにすぎないが、私立大学によって供給されるそれが関東・近畿二ブロックに実に八二%まで集中しているのに対して全国的に分散し、・・・国立大学は関東・近畿をのぞく全てのブロックで、大学教育の機会の過半数を供給し、とりわけ北海道・東北・中国・四国の四ブロックでは、その比重は七〇%前後にも達している」（pp. 215-216）ことを明らかにしている。さらに、教育機能に関連するコストの低廉さについては、「大学教育のコストは最低の「国立・自宅」と最高の「私立・下宿」とでは絶対額で二〇万円、約二・八倍の差をもっており、また国立大学の最高である「国立・下宿」の教育コストは、私立大学の最低である「私立・自宅」のそれとほぼ同額であることが知られる。・・・教育コストの低廉さによって、最低所得層の子弟に大学教育の門戸を開放していく上で果たしている役割は極めて大きい」（p. 217）としている。また学部構成については「学部・学科別、言い換えれば専門分野別の教育機会配分に見ることができる。国立大学はすでにみたとおり、理工等に特化した大学集団であり、その意味ですでに私立大学の文科系集中による教育機会の偏りを是正する役割をはたしているが、

さらに各系の教育機会に占める国立大学の比重には、地域ブロックによって著しい特徴がみられる。即ち、国立大学の占めるシェアは、・・・理工系では関東・近畿をのぞくすべてのブロックで六〇%以上を占め、また医薬系でも北海道・中国・四国・九州の四ブロックで、教育機会の過半数を供給している」(p. 217) ことを明らかにした。

次に、金子(1998)は「国立大学の役割」と題する論文で、法人化に向けた動きが生じつつあった当時に、次のような指摘をしている。

「我が国の文化と社会の発展に大きな役割を果たしてきた国立大学について、その形態の変化を求める提案がなされている。社会の急激な変化の中で国立大学のあり方が常に問い直されるべきことは当然であるとしても、教育研究という活動の性質そのものからして、十分な検討が行われなければならない。国立大学が現在どのような役割を果たしているのか、そのあり方をどう評価するのか、またその将来をどのように考えるのか。そうした点を、広い視野から、また長期的な観点から具体的に論ずることが不可欠である。」(p. 19)

そして、このような問題関心の下で、国立大学の役割(本稿では機能とする)について実証的に以下のことを明らかにしている。

まずⅠ. 研究機能について以下のことを明らかにしている。

(1)「我が国の高等教育機関の研究活動のパフォーマンスを包括的に評価し得る指標はないが、それにもっとも近いと考えられるのは科学研究費補助金の受給状況であろう」(p. 23)とし、科研費の受給状況について、「研究所などの大学外にいる研究者を含む全研究代表者のうち、国立大学所属研究者は7割弱をしめ、大学所属の研究者のみをとるとその7割強を占めていることがわかる。・・・特に理学、工学、農学といった領域では、国立大学に所属する研究者が、全大学の8から9割をしめている。実際に国立大学において先端の研究が行われ、またそうしたキャパシティが集中して蓄積されていることを示している」(p. 24)

(2)「学術情報センターの研究者データベースから、学術賞を受賞した研究者の数を、最終学歴別に集計した・・・学術賞を得た研究者の実に76%、4分の3が国立大学の出身者であった。・・・これは国立大学が活発な研究活動をつうじて、指導的な研究者を生み出す上でも、中核的な役割を果たしてきたことを物語るものである」(p. 25)

(3)「もちろんこれは、私立大学の研究能力が低いことを示すのではない。国立大学が高い研究パフォーマンスを示すのは、それに対して、これまで多くの投資がなされてきたことを示すものだという指摘も有り得るだろう。しかし以上の議論で確認できることは、少なくとも現在のわが国における基礎的な学術研究のキャパシティは、決定的に国立大学に依存しているということである。」(p. 25)

次に、教育機能のうち人材養成機能については、以下のことを指摘している。

(1)「大学教育、とくに学部教育において国立大学が果たす役割、学生数のうえではかぎられている。学士課程に在学する学生のうち約4分の1にすぎない。しかしこれは、



日本の大学の学部教育において国立大学が果たしている役割が小さいことを意味するものではない。まず第 1 に、日本の大学教員全体の養成に国立大学は大きな役割を果たしてきた。・・・日本の高等教育機関に在籍する教員の出身大学（最終学歴）・・・をみると、日本の大学教員のほぼ 3 分の 2 にあたる、64%が国立大学の出身者であり、特に 4 年制大学のみをみると 66 パーセントに達する。さらに学位別にみれば博士号をもつもののみをとってみると、4 分の 3 の、75 パーセントに達する。」(p. 26)

(2) 「国立大学における学部教育の質はどうか。客観的かつ総合的に学部教育の水準を示す指標はない。あえてそれを探すとすれば、学部出身者の大学院への進学率は一つの指標として考えることができよう。大学院への進学希望者は、特に理工系の分野では急速に拡大しており、一部を除いて、競争率も高まってきている。これに対して、ほとんどの大学院は他大学卒業者にも門戸を開き、ほとんどは学力試験で入学を決定している。その結果は出身学部の教育の質をある程度は反映するものと考えられる。・・・大学院進学率は圧倒的に国立大学で高いことがわかる。特に工学、理学、農学といった大学院修士課程への進学が一般化しつつある分野で特に顕著であって、私立大学の 1 割弱に比べて、国立大学ではほぼ 4 割に達している。こうした傾向は、大学院進学率がまだ低い保健、家政、人文、教育などについてもみられ、さらには大学院進学率が低い社会科学系の分野でも、国立大学における大学院進学率が、私立大学のそれの約 4 倍程度、という傾向はやはり読み取ることができる。」(pp. 26-27)

(3) 「国立大学における学部教育は、身近に大規模な研究がおこなわれ、また大学院教育が行われることによって、直接・間接に様々な学術的影響をうけつつ行われているところに、大きな特徴があるものと考えられる。研究機能と教育機能が併存し、それが補完しあう環境が、学部教育の質的水準を支えるメカニズムを形成してきたのであり、様々な問題点をもっていたとしても、それがわが国の大学教育の一つの強みを支えていたとも考えられる。このような意味で国立大学における学部教育は、私立大学のそれと質的に異なる側面を持っている。」(p. 27)

最後に、国立大学協会による『21 世紀日本と国立大学の役割～「国立大学の存在意義」に関する調査研究』（2005）が次のような問題関心のもとで行われており、以下では当該報告書のうち本稿に直接関連する 1-4 章の内容を紹介する。

「国立大学の現在の姿を分析することを目的として、・・・「国立大学の存在意義に関する調査研究」が構成された。ここでの分析が、国立大学の社会的機能についての幅広い理解の一助となり、また国立大学の今後のあり方をめぐる議論の基礎となることを願うものである」（「まえがき」より）。

I. 研究機能については以下のことが明らかにされている。1 章を担当した小林（2005）では、1 節において「ISI Essential Science Indicators により、日本の大学・研究機関の学術研究の活発さを調べ」（p. 2）ている。なお、上記のデータベースは、「世界の各分野の論文の被引用数の上位 1 パーセントに位置づけられる論文を抽出し、その論文について機関名などを名寄せして

統計を算出している」(p. 2) ものであり、「単に論文数で分析する場合よりは、ある程度質の高い論文を対象とし」(p. 2) ている。分析対象は、全分野および日本が上位に位置づけられる 8 分野(化学、生物学・生化学、材料化学、エンジニアリング、物理学、薬学・毒性学、臨床医学、分子生物学・遺伝学)とされている。

この結果として、全分野の被引用数が多い日本の大学・研究機関上位 50 機関についてみると、「上位 8 位までの全てを国立大学が占め、上位 20 機関のうち 17 機関、上位 50 機関のうち 28 機関を国立大学が占めている」(p. 2) ことが明らかにされている。また、「世界上位 1000 位までに入っている大学・研究機関の内訳をみると、機関数・・・で国立大学(大学共同利用機関含む)のシェアは 47.8%である。論文数・・・、被引用数・・・では 70%以上を占めている」(p. 6) ことも明らかになっている。最後に、全体的結論として、「研究成果が学術論文としてまとめられるような学術研究の分野では、国立大学が日本の学術研究をリードしている。世界のトップレベルで活躍している大学も少なくない。また、旧設国立大学<sup>2</sup>のみならず、歴史の短い国立大学・・・なども個性を生かして上位に食い込んでいる」(p. 11) ことが明らかにされている。ただし、「データベースが自然科学系分野を中心とするものであり、人文・社会科学系分野は実質的には分析できないため、人文・社会科学系のみは除外」(p. 4) されていることには、注意が必要である。

次に、Ⅱ. 教育機能のうち、教育機会供給機能については、加藤(2005)が担当する 3 章 1 節では、大学教育機会の保証に関して、次のことが指摘されている。

(1)「私立大学・昼間部の医歯系分野では、最も所得の高い階層の出身者が 58%を占めており、最も低い階層の出身者は 10%、二番目に低い階層の出身者は 3%に過ぎない。これに対して国立大学・昼間部では、最も所得の高い階層の出身者が 31%と相対的に低く、これに代わって、最も低い所得階層の出身者(14%)、二番目に低い所得階層出身者(14%)が多くなっている。この結果から、医歯系分野における大学教育の機会均等を実現する上で国立大学の存在は重要な役割を果たしている」(p. 37)

(2)「知識社会の進展に伴って拡大しつつある大学院段階における教育機会の均等という点でも国立大学は重要な役割を果たしている。・・・修士課程全体では、最も所得の高い階層の出身者の比率は私立大学の 23%に対して国立大学では 16%。逆に最も所得の低い階層の比率をみると、国立大学(25%)の方が私立大学(20%)より高くなっている。」(p. 38)

また、3 章 6 節では、進学機会の地域格差と国立大学の役割に関して、次のことが指摘されている。「私立大学への進学率・・・は、平均所得の高い県で高くなる傾向があり、・・・東京都は全国で最も平均所得が高いが私立大学への進学率も 40%を超える。逆に所得が低い県では私立大学への進学率は 10%台に過ぎない。他方で国立大学・・・については、所得の低い県で進学率が高い。・・・私立大学は、大学進学機会に選択の幅を与え、特に大都市部での多量の進学要求に答えている。これに対して、国立大学は地域あるいは所得の差に関わらず、大学への進学機会を全国的に下支えする役割を果たしている」(p. 46)

次に教育機能のうち人材養成機能については、光田(2005)による 2 章 2 節で次のことが指摘

されている。

(1)「大学院生の約 60%が国立大学に在籍していることがわかる。これは、国立大学が、専門職業人の養成、そして高度の研究者・技術者の養成に中核的な役割を果たしていることを意味している」(p. 25)。

(2)「理学・工学・農学などの技術・自然科学の分野では 4 割前後の学生が国立大学に在学する。科学技術立国を標榜する我が国の理工系分野における人材養成においては、多くの部分を国立大学が担っているといえる。さらに、社会へのサービス人材を養成する医学歯学・教育では、理工農以上に国立の役割は大きく、5 割近い人材を養成している。我が国の社会・経済に必要な人材は、大学の経営状況に左右されることなく、着実に養成していく必要があることから、国立大学の果たす役割は大きなものであるといえる。」(p. 26)

また 2 章 3 節では、学術面でのリーダーの人材養成機能に関して、次のことを指摘している。

(1)「日本の大学教員についてみれば、教員全体の 64%は国立大学出身者である。・・・博士号を持つ者のみを選んで集計すれば、国立大学出身者の割合は 73%になる。」(p. 29)

(2)「日本学術会議に登録されている 1,719 学協会の代表者（会長等）について、・・・学協会の分野を問わず、約 3 割前後を国立大学の教員（名誉教授含む）が占めている。2~4 割を占めている私立大学の教員であっても国立大学出身者が多いことを考慮すれば、学術関係の学協会代表者に占める国立大学出身者の割合は非常に高いことがわかる。」(pp. 29-30)

(3)「平成 7 年～平成 16 年の紫綬褒章・文化勲章・文化功労者・日本学士院賞の学術関係受賞者の分類を示す。・・・国立大学教員（名誉教授含む）が 6 割以上を占めている。定年後私立大学や独立行政法人等に奉職した者等を考慮すれば、国立大学出身者の占める割合は更に高まると容易に推測される。このように、現在の日本の学術的なリーダーの多くを国立大学が養成してきたのである。」(p. 30)

加えて 2 章 4 節では、国際社会への人材養成を通じた貢献に関して、次のことを指摘している。

(1)「日本の大学院への留学生全体のうち、国立大学は 7 割弱を引き受けている。・・・工学では 88%、農学では 92%など、国立大学は、特に発展途上国の経済発展の基礎となる分野での人材養成の 9 割程度を引き受けていることがわかる。このことは、国立大学において高度の専門教育を受けた人材が、帰国後に出身国においてリーダーとして中心的役割を担うことを、意味しているといえる。」(p. 30)

さらに 2 章 5 節では、地域社会への人材養成を通じた貢献に関して、次のことを指摘している。

(1)「国立大学は、どの地域であっても、全ての分野にわたって人材の養成を行っており、3 大都市圏を除く地域にあたっては、社会的サービス人材の養成を行う保健や教育の分野で私立大学を上回る入学定員を持つところも多い。このように、地域社会における幅広い分野での人材養成に関して、国立大学が果たす役割は重要である。」(p. 33)

(2)「宮城県における審議会等の委員を務める大学関係者を設置主体別に示す。委員のうち国立大学教員が占める割合過半数を超え、中心的役割を果たす委員長等に限ってみれば、国立大学教員が占める割合は 7 割に達している。」(p. 33)

(3)「各都道府県等の商工会議所会頭の・・・3分の1以上を国立大学出身者が占めていることがわかる。」(p. 33)

(4)「以上のように、地域社会において、国立大学は、新たな人材養成の観点に限らず、歴史的に行政や経済・産業の中心的役割を果たす人材を養成してきており、地域社会の発展に大きな貢献を果たしてきたことを意味している。」(p. 34)

以上の他に、教育機能に関連して光田(2005)による2章1節では、大学教育の質的スタンダードに関して、大学入試センター試験で5教科7科目以上を課す大学(私立大学は4科目以上を出題する大学)の比率に着目し、「2004年度入学試験をみると、大学入試センター試験で5教科7科目以上の受験を求める国立大学は93%にのぼっている・・・これに対して私立大学では4科目以上を求める大学を数えても、全大学の1割に過ぎない。」「個性化を重視するとともに、一定の標準を維持することが極めて重要であり、それを現在の教育システムの中で担っているのは国立大学である」(p. 24)としている。

さらに、大学開放機能のうち「研究的大学開放機能」については、1章を担当した小林(2005)により2節で、産業界との連携について分析がなされており、民間企業等との共同研究については、次のような知見が得られている。

(1)「実施している大学の比率では国立大学の方が圧倒的に大きい。国立大学は、産学連携においても中心的な役割を担っている」(p. 12)。ただし、実施機関数は国立大学79校、私立大学129校(ともに平成15年度)となっている点には注意が必要。

(2)科学技術政策研究所の調査報告「産学連携 1983-2001」(科学技術政策研究所・調査資料-96、2003)を引用しつつ、以下のことも述べられている。「1995年以降特に中小企業が国立大学と共同研究を始めるケースが急増しており、国立大学との共同研究は中小企業にとっても重要性が増していると思われる。」(p. 14)

(3)「民間企業と大学等との地域内連携(都道府県内の連携)は、全共同研究実施件数の35%程度の水準を維持しており、全共同研究実施件数が増加するにつれて、地域内連携も拡大を続けている。」(p. 14)

(4)「地域内の国立大学等が実施する共同研究全体に占める地域内共同研究の割合でみると、大都市圏よりも青森、静岡、富山、島根、香川などの地域で大きく、地域内の中小企業が地元の国立大学との共同研究を開始するケースが増加している。」(p. 14)

(5)「共同研究における相手先の機関が多様であることも国立大学の社会との連携の特色である・・・民間企業のみならず、地方公共団体や公益法人等との共同研究も多く、公的セクターへの協力の点で、国立大学は一定の役割を果たしている。」(p. 17)

(6)以上を総括して、「共同研究を中心とする産学連携は、非常に活発になってきているが、単に大企業を相手としたものだけでなく、中小企業やハイテク企業、地域の中小企業、地域の公的機関との連携など、多様な展開をしている。特に、地域社会への貢献の観点では、国立大学が全国的に展開しているメリットを生かして、地域社会の個性的な発展に寄与している様子が理解できる」(p. 17)としている。

また、「共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーなど、地域との連携の拠点となる施設は、全国に広がっており、国立大学が地域社会と密接に連携する基盤となっている。国立大学法人化以降は、これらの組織を改編し、より柔軟に社会と連携を進めていこうという動きもみられ、産学連携、地域社会との連携はいつそう活発になっていくと思われる」(p. 18)とされている。

次に、特許についての分析では、「大学が経済活動に結びつく可能性のある研究活動をどの程度まで展開しているかを示す指標として重要である」(p. 19)とした上で、「国立大学における発明のディスクロージャー、機関帰属化、特許としての出願は、急速に伸びており、非常に活発である。この分野でも先導的役割を果たしている」(p. 21)としている。

鳥井(2005)により4章2節で、新市場の創出に関して、次のことを指摘されている。

(1)「筑波大学と横浜国立大学の調査によると、平成16年度8月末の時点で、累積の大学発ベンチャー企業数は900社を超えており・・・、そのうち国立大学発のベンチャー企業数が58.1%に上っている。・・・また、国立大学の75.9%がベンチャー企業を生み出しているし、1大学当たりのベンチャー企業数をみても国立大学は6.5件と多い。・・・これらの状況は新市場の創出に関しても国立大学が大きな役割を果たしていることを示している。」(p. 54)

最後に、大学開放機能のうち総合的の大学開放機能として、鳥井(2005)による4章1節では、危機対応における知的基盤としての国立大学に関して、次のことを指摘している。

(1) スマトラ沖地震などの危機に関連して、日本経済新聞朝夕刊の記事における国立大学の教授の「人名シェア」「記事数シェア」を整理すると、①スマトラ沖地震(80.0%・88.2%)、②中越地震(70.0%・75.0%)、③集中豪雨(59.1%・65.4%)、④BSE(62.0%・78.9%)、⑤鳥インフルエンザ(75.0%・84.6%)、⑥SARS(70.0%・79.3%)、⑦テロ対策(45.7%・48.8%)、⑧コンピューターウイルス(55.6%・55.0%)、⑨情報セキュリティー(58.8%・54.8%)となっており、大部分の記事で国立大学のシェアが過半数を超えることが明らかになっている。

以上のように、研究機能・教育機能・大学開放機能のそれぞれの側面において、国立大学が果たしている役割の重要性が指摘されている。

### 3.2. 地方国立大学の機能に関する先行研究

本稿では、地方国立大学の機能に関する先行研究として、清水編(1975)とその研究の流れを受けつぐ国立学校財務センターの一連の研究に主として注目する。

まず、清水義弘編、1975、『地域社会と国立大学』の内容について紹介する。当該研究は次のような問題意識のもとに実施された。

「地方国立大学は大学所在の地域社会との緊密な関連のもとに教育・研究活動を行うことを期待されて設置された。ではその20年余の間における<現実>はどうであったか。今後いかにあるべきか—われわれの一連の調査研究の根本にある問題意識をかいつまんでいけばこういうことである」(p. 5)<sup>3</sup>

上記の分析結果として、次のような点が明らかにされている。

小野・麻生（1975）によれば、「岡山調査」で得られた結果から、地方国立大学に関する考察として一般化しうる点を二つほど述べ」（p. 6）るとし、教育機能に関して次の点を指摘している。

「第一に、地方国立大学の設置によって高等教育機会の拡大、地方分散という当初の目的はかなりの程度に達成されたといえることができる。地方国立大学というローカルな高等教育機会の享受層は、①大学進学に関しても卒業後の就職に関しても＜地元＞から離れることができない部分（これはつねに一定程度ふくまれている）と、②進学に関しては＜地元＞であることを便宜とするが、就職に関しては地方国立大学に学んだことをスプリング・ボードにして＜地元＞よりも広い範囲で選択して専門的人材として活躍する部分から成っている。そして、この20年間の地方国立大学の特筆すべき＜実績＞は、①の部分に高等教育の機会を提供し、その人びとが専門的職業人として＜地元＞に定着して活躍していることである。

他方、このローカルな高等教育機会はすでに飽和状態に達している。大学進学者の著しい増加という大勢の中で上記②の部分の占める割合が大きくなって（といっても一定限度をこえることはありえないが）、①の部分を相対的に縮小せしめている。

そこで、いままた高等教育機会の大幅な拡大が求められているが、地方国立大学の設置によってのみ高等教育機会を享受しえた人々（上記①の部分）が少なかつた。この20年間の＜実績＞を考えるならば、今後新たにつくられるべき高等教育機関の多くはこれに類するローカルなものであることが望ましい。しかしそれもやがてローカル性をうすめていくであろうことは予想される。

第二は、地方国立大学のローカル性の主要な側面は上に述べたようなことであって、＜地元＞のための人材養成ということではない。＜地元＞に定着している人びとが相当数いることはたしかであるが、それは雇用市場の状況や個人の事情によって、また教員や医師のように従事する職業の性質から＜地元＞に定着したし、あるいはそうせざるをえなかつたのであって、はじめから＜地元＞のための人材ということだつたのではない。したがって地方国立大学は教育機会としてはローカルであっても、雇用機会はその卒業者にたいして広く開かれているのである。もっともローカル性の強い教育学部の卒業者ですら近年は需要に応じて＜地元＞以外の地域へ就職するようになっている。」（pp. 6-7）

以上は、清水編（1975）において注目されている四つの機能（a）教育機会供給機能、（b）人材養成機能、（c）社会的サービス機能、（d）教育価値形成機能のうち、前二者についてである。一方、本稿で整理するところの大学開放機能（研究的・教育的・総合的を含む）に該当する社会的サービス機能については、次のような点が明らかにされている。

#### ①地域社会の文化や発展への貢献

地域住民・地域有識者の過半数が、秋田大学は地域社会の文化や産業の発展に役立つ

ていると評価をしている。また、山形大学においても、有識者のうち 75%が上記の点について肯定的に回答し、山梨大学においても、地域住民 49.2%、地域有識者 70.9%がプラスの評価をしている。以上から、1975 年時点において、地域住民・地域有識者から地方国立大学は、当該地域社会の文化や発展へ貢献していると高く評価されていたことが確認できる。

### ②大学との接触の内容（地域有識者層における経験の有無）

山形大学の事例からは、「大学の先生が審議会などに委員として参加」（10.7%）、「研修会、講演会などの講師、助言者」（34.5%）、「委託研究や共同研究」（6.7%）、「研究上の成果や情報の提供」（12.2%）、「大学の施設や建物の借用」（4.6%）、「大学に研修生・研究生の受け入れ」（7.0%）、「大学の開放講座・研究会等を研修の機会として利用」（5.1%）、「大学の学生を臨時雇い（アルバイト）として雇用」（9.7%）、「その他」（1.7%）、「特に接触はない」（7.4%）、「無記」（0.4%）などとなっている（p. 120）。

山梨大学の事例では、次のようになっている。「全体としては「研修会・講演会での講師・助言者として」（33.5%）が最も多く、ついで「審議会などの委員に委嘱」（14.2%）、「研究上の成果や情報の提供」（12.2%）、「学生アルバイトを通じて」（8.5%）、「研修生・研究生の派遣」（5.8%）、「委託研究・共同研究」（5.5%）、「大学の施設・建物の借用」（4.7%）、「公開講座・研究会等」（3.5%）、「その他」（2.6%）」（p. 171）。

鳥取大学については、「研究会等の講師・助言者として」（67.5%）、「審議会の委員として」（31.7%）、「研究成果や情報の提供で」（23.8%）、「学生をアルバイトとして雇った」（21.8%）、「委託研究・共同研究で」（15.5%）などとなっている（p. 202）。

さらに徳島大学では、「①「講師・助言者として」（58.6%）、②「委託研究・研究成果の情報提供」（36.4%）、③「審議会などの委員」（24.1%）、④「学生アルバイトの利用」（20.7%）、⑤「施設等の利用」（12.3%）、⑥「研究生等の派遣」（8.6%）、⑦「公開講座・研究会等への参加」（7.4%）、⑧「その他」（7.7%）」となっている」（p. 257）。

以上から、1975 年時点において、地方国立大学の教員は一定程度、多様な形態での地域貢献をおこなっていたことが確認できる。

### ③大学との接触内容についての今後の期待（地域有識者層）

一方で、大学との接触の内容についての今後の期待としては、鳥取大学においては、今後、地元との関連で何を望むかとの問いについて、「最も高い選択率を示したのは、相変わらず、「講師等」としての活動であった。以下、委託・共同研究や情報提供活動、審議会委員となる。さらにここでは、施設・設備の利用、公開講座等への参加、研修生等の派遣などを含めて、これまで、あまり十分とはいえなかった大学の活動が、積極化、活発化することへの期待や希望が大きくなっている」（p. 208）ことが述べられている。

また、山梨大学の事例では、「全体の 61%もの住民が地方国立大学の社会的開放に対して積極的対応を示したことは、現代社会における住民の学習要求の日常的昂揚化の問題と関連して注目すべき事実といえよう」（p. 184）などとの指摘がなされている。

次に、天野を研究代表とする、一連の国立学校財務センター研究報告書（Ⅰ～Ⅴ）を取り上げる。

Ⅰ. 天野郁夫（研究代表）1998, 『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告第2号<sup>4</sup>

Ⅱ. 天野郁夫（研究代表）1999, 『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号<sup>5</sup>

Ⅲ. 天野郁夫（研究代表）2000, 『新潟県における大学＝地域交流—国立と私立の比較分析—』国立学校財務センター研究報告第4号<sup>6</sup>

Ⅳ. 天野郁夫（研究代表）2001, 『大学と地域社会の交流：その現状と課題（2）—7県有識者調査の結果から—』国立学校財務センター研究報告第5号<sup>7</sup>

Ⅴ. 天野郁夫（研究代表）2002, 『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号<sup>8</sup>

以上の一連の報告書における研究群を整理すると、6つの研究群（A. 国立大学・関連政策についての歴史的的分析群、B. 国立大学（システム）の構造分析群、C. 7大学（東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学）の事例研究群、D. 学部別の比較分析群、E. 新潟県事例分析群、F. 特殊テーマ分析群）に整理することができる。

本報告書に直接関係するのが、C～Eになるが、これらのうちでも、さらに地方国立大学が実態として果たしてきている社会的サービス機能（本研究では「大学開放機能」（研究的・教育的・総合的を含む）とそれについての認識・期待に限定すると、先述の清水編（1975）と比較して、次のような点が新たに明らかになっている。

#### ①各大学の地域交流の実態

「先生は、過去1年間に県内・県外にある次のような機関・団体から協力を要請されたことがありますか」とする質問についての7大学教員の全体的動向として、「調査した7領域の機関・団体のいずれかから「要請はあったが協力はしなかった」教員はごくわずかであり、ほとんどの教員が、協力要請に対して前向きであることがわかる。領域別に見ると、「県内の教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く、教員の4割までが「協力」した経験をもっており、行政領域での協力にも積極的であることがわかる。」（村澤, 1999 p. 35）

また、この他の個別大学の事例をいくつか紹介すると、以下のようなになる。

香川大学の場合、「地域からの要請に対して、過去1年間に協力したことのある教員は多く、特に県内の「教育機関・研究機関」に対しては半数の50.0%が、県外の「教育機関・研究機関」に対しても26.3%の教員は協力経験があると回答している。同様に県内の「県や国等の行政」に対しては48.3%が、県外の「県や国等の行政」に対しては17.8%の教員が、協力経験があると答えている。・・・全体として、香川大学教員の8割までが、地域の様々な分野から協力要請があり、それらに応じている実態がある。しかし、協力要請に応じた頻度や、それに費やしているエネルギーについては調査項目を用意していないので、その点はわからない。」（加野, 2002 p. 332）

山形大学の場合、「県からの要請では「県や国などの行政」、「市町村の行政」への協力が40%



を超え、「教育機関・研究機関」への協力も38%をしめている。県外からの要請では「教育機関・研究機関」への協力がもっとも多く29%である。「企業・経済団体」への協力も県内、県外とも20%を超えている。協力経験の比率が最も低かったのは「市民団体・ボランティア」であるが、それでも県内では20%となっている。全体として教員個人としての地域の各領域への協力がある程度おこなわれていることがわかる。」(佐藤, 2002 p. 356)

東北大学の場合、「過去1年間に学外のなんらかの機関・団体から要請があり、それに協力した教官は78.5%にのぼる。学外からの協力要請が全くなかった教官は2割程度に過ぎず、大多数の教官は何らかの要請を受けていることがわかる。教育・研究機関である大学の教官が他の教育機関・研究機関に協力する度合い(59.0%)が高いのは当然のこととして、それ以外に、企業・経済団体(41.3%)、国・県等の行政(40.9%)への協力度が相対的に高い。なお、教育・研究機関と企業・経済団体からの協力要請は、県内より県外からのものが多くなっている。」(秋永, 1999 p. 142)

以上のように、地方国立大学の教員が多様な大学開放活動を行っていることが明らかされている。

## ②各大学の地域交流に関する組織的取組

香川大学の場合の取組については、a. 生涯学習教育研究センター、b. 地域開発共同研究センター、c. 教育学部附属教育実践センター、d. 農学部が取り上げられている。a については、「センターの発足以来の講座数と受講者数をみると、全体としての講座数は伸びているものの、受講者数という点では必ずしも増えているわけではない。むしろ、昭和57年、58年をピークとして講座受講生は減少しており、現在ではピーク時の7、8割程度でしかない。こうした背景には、受講者数を幅広く集めるだけの魅力的な講座が少ないということもあろうが、競合する生涯学習機関や講座が増えたためでもある。」(加野, 2002 p. 330)、b については、「地域開発共同研究センターは香川大学の産官学連携の窓口として、地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与することを期待されている・・・現在のところはまだ固有の建物もなく、施設を工学部建物のなかに間借りしている状況であるが、実績は着実に積み上がっている。」(加野, 2002 p. 331)、c については、「このセンターは、学生の実践的指導力を育成するための役割も担っているが、同時に県下の学校で発生する生徒指導上の諸問題の解決に資することも重要な役割となっている・・・また、不登校対策として学生ボランティアを求めている県教育委員会に対して、そのカウンターパートの役割を果たしている。」(加野, 2002 p. 331)、d については、「農学部の先生方が中心になって組織している「香川園芸研究協議会」・・・すでに長い歴史を有し・・・大学、高校、試験場、普及センター、JA、行政機関などに勤務している人々や生産者など約300名の会員を組織し、関係者の相互研鑽と親睦の場となっている団体である。そうした環境の中で、イチゴの栽培技術としては画期的なラクチン栽培(地上1メートルくらいの高さに棚を形成してイチゴを栽培する方法)が発明された。富有柿、ブドウ、モモ、ミカン、キューイフルーツ、米などの品質向上、ランやシクラメンなど園芸作物の改良には農学部が中心的役割を果たしたと聞く。1984(昭和59)年には「さぬきうどん研究会」が農学部の先生を中心に組織された。こちらの方は出版活動

も展開され、さぬきうどんを神話の域にまで高めるのに一役かっている」（加野, 2002 pp. 331-332）。

また、山形大学の事例からは、次のような交流実態が明らかになる。「附属博物館は昭和4年に山形師範学校の郷土室として設置され、戦後新制大学に引き継がれて、山形大学附属郷土博物館となり、昭和37年には附属博物館と名称変更した。業務は収蔵品、収集品の展示や目録作成、学外貸し出しであるが、入館は一般にも開放されており、常設展示のほか特別展を開催し、また、独自の公開講座も開催している。大学の中で日常的に地域に開かれている唯一の施設であり、平成10年度の入館者数は、2,300人を超えている。現在は附属図書館の建物の4階にあり、入りにくさと土・日の閉館による制約を受けているが、物的資源として地域社会に開放された場になっているのは、大学の資源としてむしろ例外に属するといつてよい。」（佐藤, 2002 p. 355）。また、「学部においても、教育学部は教育委員会、学校との関係や教育相談などを通じて地域との関わりを持っているし、工学部は独自に地域自治体、企業との交流をおこなっているうえ、若手の教員は分野横断的な研究会を組織し、フォーラムを開催している。医学部においては、医療、保健、看護関係団体との交流があり、農学部では農業、林業関係団体・者との交流があり、こうした学部の特性による地域交流も多数存在している。」（佐藤, 2002 p. 355）。

また、新潟大学の取組に関しては、次のことが指摘されている。「新潟大学では、医学部附属病院はいうまでもなく、積雪地域災害センター（昭和53年設置）、理学部附属臨界実験所、農学部附属演習林などを窓口とした地域社会との交流と研究の歴史がある。・・・科目等履修制度、社会人特別選抜、法学部と経済学部の夜間主コースの設置、大学の物的財産の公開（運動施設、教育研究施設・設備、機器）、知的財産の公開として公開講座や放送公開講座・・・企業からの技術相談、技術指導、研究開発に関する要請の窓口として、平成3年度には工学部が中心となって・・・、学内共同研究施設の「新潟大学地域共同研究センター」が設立された。工学については、その後、平成5年に工学部同窓会の発案により、「新潟工学振興会（財団法人）」が設立され（主務官庁は新潟県商工労働部工業振興課）、試験研究や技術講習会など新潟県における地域産業振興がはかられている。・・・近年は、各部局が様々な地域サービスを行うようになっている。例えば、教育学研究科では大学院制度の弾力化をにらんで、現職教員の専修免許取得拡大に向けた検討をはじめたところであり、附属教育実践指導センターは組織的にフレンド・シップ事業を行っている。また、現職教員のアクセシビリティを高めるため、TV会議システムによる遠隔授業の取り組みが積極的になされている。その他、地域有識者の意見をうかがう懇談会やオープン・キャンパスによる全学的な高校生の説明会、工学部主催による小中学生対象のパソコン指導などが実施されている。平成12年から一般市民への附属図書館の開放が実現された。インターシップについては、平成11年度に、法学部、理学部、工学部、農学部の4学部が夏休み中に県内外の企業や官公庁を受け入れ機関として約150名近くの学生を派遣している。今後、ベンチャー精神を持った職業人を育成するための、ベンチャービジネスラボラトリーなどの内容を含んだ、本学の全研究分野にわたるリエゾンの性格を有する「地域連携推進会議」の創設が目指されている。」（藤村, 2002 p. 372）

以上から、先に見た教員個人レベルの地域交流とは別に、全学・学部レベルの多様な地域交流実態が確認できる。

### ③大学の地域貢献に関する有識者・教員の評価と将来のあり方

まず7大学全体の傾向についてであるが、「大学全体としての地域貢献の現状に対する評価と将来の貢献の在り方についてみると、現状では「地域の高校生の進学機会」としての評価は高く、「おおいに貢献」しているという回答が51.5%に達している。つづいて、「地元で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」への貢献についても3割以上が高い評価をしている。これに対して、将来の在り方については、とくに「職業人の再教育」（70.2%）や「地域における国際交流」（58.8%）などに「もっと貢献すべき」という回答が寄せられている。また、「教育機関の活性化」、「市民団体・ボランティア」、「文化の向上」、「地域住民の教養の向上」、「企業・産業界」などを含め、大学がより幅広い領域・対象に貢献することを、それぞれ半数以上の教員が期待している。」（吉本, 1999 p. 24）

また、有識者の評価について、単純集計表（国立学校財務センター研究報告 第5号, 2001 pp. 279-282）からの再集計を行うと、「地域の高校生の進学機会として」については、40.7%が「大いに貢献している」と述べており、ついで「地域で活躍する人材の養成」（26.7%）、「地域の保健・医療・福祉」（25.8%）となっている。しかしながら、それら以外はすべて「大いに貢献している」とする比率はすべて15%未満となっている。一方で、将来のあり方については、すべての項目（A. 地域の高校生の進学機会として、B. 地域で活躍する人材の養成に、C. 職業人の再教育に、D. 地域住民の教養の向上に、E. 地域の文化の振興に、F. 地域の教育機関の活性化に、G. 地域における国際交流に、H. 地域の政界・行政に、I. 地域の企業・産業界に、J. 地域の保健・医療・福祉に、K. 市民団体・ボランティアに）で「もっと貢献すべき」の比率が50%を超えている。

以上において、国立大学・地方国立大学が果たしている機能についてみてきた。しかしながら、天野（1968）、清水編（1975）は調査時点がかなり古い。また金子（1998）では大学開放機能の部分についての注目がなされていない。また国立大学協会は、大学開放機能についての言及はあるが、地方国立大学の機能への注目が十分ではないし、天野（研究代表）（1998, 1999, 2000, 2001, 2002）については、地方国立大学への注目はなされているが、それらが国立大学全体の中でどのような機能を果たしているのかについての「量的」な把握がなされていない。そこで、本稿では①近年（主として2006年度）の量的データを用いて、②大学開放機能も含めた3つの機能について実証的に明らかにし、さらに③定量的に地方国立大学の果たしている機能について明らかにする（定量的に把握が困難な機能については、補足的に事例的・質的に明らかにする）。

## 4. 設置主体別にみた国立大学の機能

### 4.1. 設置主体別にみた国立大学の機能

まず本稿で利用するデータとそのデータソースについて以下の表（4-1）にまとめる。

表 4-1 データとソース

	データ内容	データソース
研究機能	文科省科研費採択件数・額	文部科学省調べ(平成18年度)
	科学技術振興調整費	国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果について(平成18年10月27日 内閣府(科学技術政策担当))参考資料編
	戦略的創造推進経費	政府研究開発データベース(平成18年度)
	厚生労働省科研費採択件数・額	第39回 厚生科学審議会科学技術部会 資料1-2別紙 (平成19年6月25日開催)
	国際雑誌論文数	国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果について(平成18年10月27日 内閣府(科学技術政策担当))参考資料編
教育機能	学部学生数	文部科学省調べ(平成18年度)
	大学院学生数	
	社会人大学院生数	
	学部の職業別就職者数	
	大学院の職業別就職者数	
研究的大学開放機能	共同研究件数・額	文部科学省調べ(平成18年度)
	受託研究件数・額	
	特許等出願・保有件数	
	発明件数	
	大学発ベンチャー数	
教育的大学開放機能	大学開放講座	文部科学省調べ(平成17年度)

ここでは、Ⅰ．研究機能、Ⅱ．教育機能、Ⅲ．大学開放機能（うち研究的大学開放機能・教育的大学開放機能）について、上記のうち主要な関連データについてみていく。以下の図 4-1・表 4-2 はⅠ．研究機能について、①文部科学省・日本学術振興会・科学研究費補助金採択件数、②文部科学省・日本学術振興会・科学研究費補助金額、③厚生労働省科学研究費補助金採択件数、④厚生労働省科学研究費補助金採択額、Ⅱ．教育機能について、①学部学生数、②修士課程院生数（以下「修士院生数」）、③博士課程院生数（以下「博士院生数」）、④専門職学位課程院生数（以下「専門職院生数」）、⑤学部就職者数、⑥修士課程就職者数（以下「修士就職者数」）、⑦博士課程就職者数（以下「博士就職者数」）、⑧専門職学位課程就職者数（以下「専門職就職者数」）、Ⅲ a. 研究的大学開放機能については、①共同研究件数、②共同研究額、③受託研究件数、④受託研究額、⑤特許出願件数、⑥特許保有件数、⑦発明件数、⑧大学発ベンチャー数、Ⅲ b. 教育的大学開放機能については、①大学開放講座数、②大学開放講座受講者数について整理したものである。

これらの図表から明らかになるように、研究機能と研究的大学開放機能に関する指標については、国立大学が約 6 割～8 割を占めており、中核的な役割を果たしていることが明らかになる。また、教育的大学開放機能については、国立大学は 1 割程度を占めるにすぎず、私立大学が非常に大きな役割を果たしていることが見て取れる。最後に教育機能（教育機会供給機能・人材養成機能）についてであるが、学部教育と専門職大学院教育に関しては、私立大学がほぼ 7～8 割の機能分担をしており中核的な役割を果たしている。一方、修士・博士教育については、国立大学がほぼ 6～7 割の機能分担をしており、中核的な役割を果たしていることが確認できる。

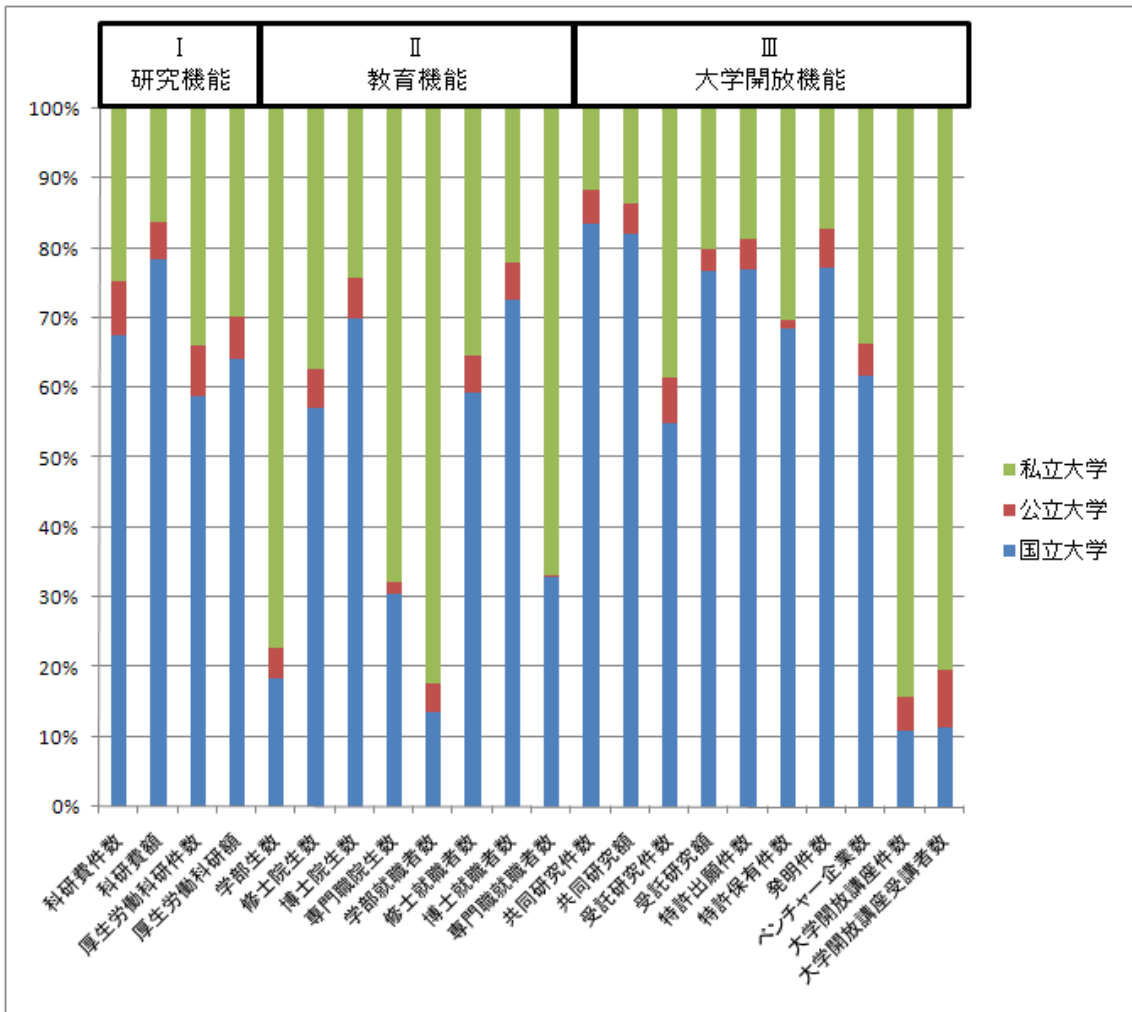


図 4-1 設置主体別の大学の機能シェア

表 4-2 設置主体別にみた大学の機能

	I. 研究機能				II. 教育機能							
	科研費 件数	科研費額	厚生労働 科研件数	厚生労働 科研額	学部生数	修士 院生数	博士 院生数	専門職 院生数	学部 就職者数	修士 就職者数	博士 就職者数	専門職 就職者数
国立大学	29,595	124,928,357	442	9,424,702	459,716	94,482	52,704	6,141	47,887	30,063	6,647	379
公立大学	3,376	8,334,641	54	899,815	110,047	9,482	4,468	369	14,819	2,667	492	2
私立大学	10,782	25,899,582	255	4,375,047	1,935,122	61,561	18,193	13,649	293,072	17,888	2,010	770
合計	43,753	159,162,581	751	14,699,564	2,504,885	165,525	75,365	20,159	355,778	50,618	9,149	1,151
国立シェア	67.6	78.5	58.9	64.1	18.4	57.1	69.9	30.5	13.5	59.4	72.7	32.9
公立シェア	7.7	5.2	7.2	6.1	4.4	5.7	5.9	1.8	4.2	5.3	5.4	0.2
私立シェア	24.6	16.3	34.0	29.8	77.3	37.2	24.1	67.7	82.4	35.3	22.0	66.9
	IIIa. 研究的大学開放機能				IIIb. 教育的大学開放機能							
	共同研究 件数	共同研究額	受託研究 件数	受託研究額	特許出願 件数	特許保有 件数	発明件数	ベンチャー 企業数	大学開放 講座件数	大学開放 講座 受講者数		
国立大学	11,735	29,707,853	9,679	104,993,122	5,457	1,417	7,589	872	2,566	126,141		
公立大学	685	1,581,417	1,133	4,335,115	312	25	565	63	1,139	92,880		
私立大学	1,643	4,947,490	6,760	27,355,462	1,319	626	1,679	476	19,690	892,374		
合計	14,063	36,236,760	17,572	136,683,699	7,088	2,068	9,833	1,411	23,395	1,111,395		
国立シェア	83.4	82.0	55.1	76.8	77.0	68.5	77.2	61.8	11.0	11.3		
公立シェア	4.9	4.4	6.4	3.2	4.4	1.2	5.7	4.5	4.9	8.4		
私立シェア	11.7	13.7	38.5	20.0	18.6	30.3	17.1	33.7	84.2	80.3		

注:  
①国公立大学(短期大学除く)  
②放送大学除く  
③額のデータは千円単位

## 4.2. 設置主体・専門分野別にみた教育機能

### 4.2.1. 設置主体・専門分野別にみた学部教育機会供給機能

表 4-3 設置主体・専門分野別・学部教育機会供給機能

	設置主体	実数			計	比率			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立	
学部	専門分野計	459,716	110,047	1,935,122	2,504,885	18	4	77	
	専門分野別	人文	33,030	18,792	348,292	400,114	8	5	87
		社会	73,465	33,755	818,768	925,988	8	4	88
		理学	32,897	3,770	48,835	85,502	38	4	57
		工学	140,881	15,607	269,047	425,535	33	4	63
		農学	30,865	3,541	37,258	71,664	43	5	52
		保健	52,651	21,686	125,778	200,115	26	11	63
		商船	250	0	0	250	100	0	0
		家政	1,457	2,179	59,181	62,817	2	3	94
		教育	72,452	1,290	71,091	144,833	50	1	49
		芸術	2,704	3,688	66,411	72,803	4	5	91
		その他	19,064	5,739	90,461	115,264	17	5	78

上表（表 4-3）は設置主体・専門分野別の学部生数に関するものである。ここから、学部レベルにおける商船・教育機会供給機能は、国立が 100%を担っており、国立と公立・私立の間で完全な形での機能連携がなされていることが確認される。また教育・教育機会供給機能は国立が 50%を担い、理学・工学・農学・保健の教育機会供給機能は、国立大学においておよそ 3-4 割が担われていることもわかる。

以上から、学部教育機会供給機能（専門分野計）に関して、国立大学は 2 割弱の機能しか果たしていないが、商船・教育・理学・工学・農学・保健においては重要な機能を果たしていることが確認された。

#### 4.2.2. 設置主体・専門分野別にみた修士教育機会供給機能

表 4-4 設置主体・専門分野別・修士教育機会供給機能

	設置主体	実数			計	比率			
		国立	公立	私立		国立	公立	私立	
修士	専門分野計	94,482	9,482	61,561	165,525	57	6	37	
	専門分野別	人文	4,257	497	8,573	13,327	32	4	64
		社会	5,288	1,254	13,505	20,047	26	6	67
		理学	9,627	1,179	3,201	14,007	69	8	23
		工学	42,056	2,809	20,363	65,228	64	4	31
		農学	7,202	362	1,072	8,636	83	4	12
		保健	5,981	1,380	4,463	11,824	51	12	38
		商船	67	0	0	67	100	0	0
		家政	283	268	543	1,094	26	24	50
		教育	10,205	83	1,643	11,931	86	1	14
		芸術	1,272	634	2,481	4,387	29	14	57
		その他	8,244	1,016	5,717	14,977	55	7	38

上表（表 4-4）は設置主体・専門分野別の修士院生数に関するものである。修士レベルにおける商船・教育機会供給機能も、国立が 100%を担っており、国立と公立・私立の間で完全な形での機能連携がなされていることが確認される。また教育・教育機会供給機能については、国立が 86%を担っており、さらに理学・工学・農学・保健に注目すると、それぞれ 69%、64%、83%、51%と全体の過半数を超えており、修士段階においてもこれらの商船・教育・理系分野での国立大学の果たしている機能の重要性が確認される。

#### 4.2.3. 設置主体・専門分野別にみた博士教育機会供給機能

表 4-5 設置主体・専門分野別・博士教育機会供給機能（設置主体別）

設置主体	実数				比率			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
専門分野計	52,704	4,468	18,193	75,365	70	6	24	
専門分野別	人文	3,815	399	3,483	7,697	50	5	45
	社会	3,387	484	3,648	7,519	45	6	49
	理学	5,245	477	556	6,278	84	8	9
	工学	11,367	528	2,076	13,971	81	4	15
	農学	3,859	158	368	4,385	88	4	8
	保健	16,708	1,809	5,397	23,914	70	8	23
	家政	172	109	130	411	42	27	32
	教育	1,300	21	596	1,917	68	1	31
	芸術	306	111	307	724	42	15	42
	その他	6,545	372	1,632	8,549	77	4	19

上表（表 4-5）は設置主体・専門分野別の博士院生数に関するものである。博士レベルにおける教育機会供給機能について、理学・工学・農学・保健に注目すると、それぞれ 84%、81%、88%、70%と全体の 7 割以上を占めている。また、この他に教育・その他がそれぞれ 68%、77%となっている。

以上から、博士段階において、理学・工学・農学・保健の理系分野に加えて、教育・その他分野において国立大学が、中核的な機能を果たしていることが確認される。

#### 4.2.4. 設置主体・専門的・技術的職業別にみた人材養成機能

表 4-6 設置主体・専門的・技術的職業別労働者養成機能

		① 科学 研究者	② 農林 水産業	機械・電気技術者			鉱工業技術者		⑧ 建築 土木	⑨ 情報処理 技術者	⑩ その他の 技術者
				③ 機械	④ 電気	⑤ その他	⑥ 化学	⑦ その他			
労働者数	①国立	4,399	1,987	5,977	5,018	1,495	2,879	910	3,000	7,578	3,175
	②公立	169	179	560	318	109	257	71	430	1,468	256
	③私立	612	1,887	8,420	6,557	1,403	2,578	1,373	8,472	19,347	4,293
	④総計	5,180	3,833	14,957	11,893	3,007	5,714	2,354	11,902	28,393	7,724
国公立別 機能分担	⑥国立	85%	52%	40%	42%	50%	50%	39%	25%	27%	41%
	⑦公立	3%	5%	4%	3%	4%	4%	3%	4%	5%	3%
	⑧私立	12%	43%	56%	55%	47%	45%	58%	71%	68%	56%
国公立別 機能分担 状況の差異	⑨国立	51%	18%	6%	8%	16%	17%	5%	-9%	-7%	7%
	⑩公立	-2%	-1%	-2%	-3%	-2%	-1%	-2%	-2%	0%	-2%
	⑪私立	-49%	-17%	-4%	-6%	-14%	-16%	-2%	11%	7%	-5%
教 員											
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等 教育学校	高等 専門学校	短期大学	大学	特別 支援学校	その他
労働者数	①国立	305	3,745	1,812	1,596	55	89	60	1,451	464	196
	②公立	15	137	80	173	1	13	10	132	17	36
	③私立	1,843	2,062	1,323	2,086	23	72	81	1,176	256	434
	④総計	2,163	5,944	3,215	3,855	79	174	151	2,759	737	666
国公立別 機能分担	⑥国立	14%	63%	56%	41%	70%	51%	40%	53%	63%	29%
	⑦公立	1%	2%	2%	4%	1%	7%	7%	5%	2%	5%
	⑧私立	85%	35%	41%	54%	29%	41%	54%	42%	35%	66%
国公立別 機能分担 状況の差異	⑨国立	-20%	29%	23%	8%	36%	17%	6%	19%	29%	-4%
	⑩公立	-5%	-3%	-3%	-1%	-4%	2%	1%	-1%	-3%	0%
	⑪私立	25%	-26%	-20%	-7%	-32%	-19%	-7%	-18%	-26%	4%
医 師											
		医師・歯科医師・獣医師・薬剤師			⑳ 保健師 助産師 看護婦	㉑ 医療 技術者	その他の		㉒ デザイ ナー 美術	㉓ その他	
		㉔ 医師 歯科医師	㉕ 獣医師	㉖ 薬剤師			㉗ 栄養士	㉘ その他			
労働者数	①国立	1,602	226	475	2,488	1,021	34	267	306	2,347	
	②公立	260	35	201	2,324	486	203	108	253	616	
	③私立	403	507	4,478	3,123	2,330	3,314	1,957	3,512	14,813	
	④総計	2,265	768	5,154	7,935	3,837	3,551	2,332	4,071	17,776	
国公立別 機能分担	⑥国立	71%	29%	9%	31%	27%	1%	11%	8%	13%	
	⑦公立	11%	5%	4%	29%	13%	6%	5%	6%	3%	
	⑧私立	18%	66%	87%	39%	61%	93%	84%	86%	83%	
国公立別 機能分担 状況の差異	⑨国立	37%	-4%	-25%	-2%	-7%	-33%	-22%	-26%	-21%	
	⑩公立	6%	-1%	-2%	24%	7%	0%	-1%	1%	-2%	
	⑪私立	-43%	5%	26%	-21%	0%	33%	23%	26%	23%	

上表（表 4-6）は専門的・技術的職業従事者数（大学・大学院計）の設置主体別内訳をみたものである。4 章 1 節に示した表 4-2 から明らかなように、国立大学は人材養成機能の 2 割を分担するにすぎない。しかし、科学研究者については 85%、医師・歯科医師の養成については 71%、小学校教員と中学校教員については 63・56%が、国立において人材養成されていることが明らかになった。

## 5. 設置主体・都道府県別にみた国立大学の機能

### 5.1 設置主体・都道府県別にみた研究機能

以下では、設置主体・都道府県別にみた研究機能（科研費件数・額）についてみていく（表 5-1）。科研費件数について、国立大学が 50%以上のシェアを持つ県は 40 都道府県に及び、公立大学・私立大学が 50%以上のシェアを占める県は、それぞれ 2 県ずつとなっている。公立大学が 50%以上のシェアを占めている県は福島・和歌山で、私立大学が 50%以上のシェアを占めている県は、栃木県と埼玉県となる。

また科研費額について、国立大学が 50%以上のシェアを持つ県は 42 都道府県に及び、公立大



学・私立大学が50%以上のシェアを占める県は、それぞれ2県・1県ずつとなっている。公立大学が50%以上のシェアを占めている県は福島・和歌山で、私立大学が50%以上のシェアを占めている県は栃木県となる。

以上から、都道府県別にみた場合、研究機能（科研費件数・額）に関して、国立大学が果たしている機能の重要性が改めて明らかになる。

表 5-1 設置主体・都道府県別にみた研究機能（科研費件数・額）

都道府県	科研採択件数				科研費額				科研採択件数シェア				科研費額シェア			
	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計
北海道	1727	199	181	2107	6,890,317,675	639,670,000	300,080,329	7,770,068,004	82.0	9.4	8.6	100.0	87.9	8.2	3.9	100.0
青森	207	17	22	246	455,230,000	39,710,000	42,620,000	537,560,000	84.1	6.9	8.9	100.0	84.7	7.4	7.9	100.0
岩手	122	38	93	253	290,170,000	56,760,000	195,640,000	542,570,000	48.2	15.0	36.8	100.0	53.5	10.5	36.1	100.0
宮城	2038	21	139	2198	10,402,410,000	27,490,000	266,600,000	10,696,500,000	92.7	1.0	6.3	100.0	97.3	0.3	2.5	100.0
秋田	188	48	8	244	428,683,976	93,120,000	9,580,000	531,383,976	77.0	19.7	3.3	100.0	80.7	17.5	1.8	100.0
山形	249	5	7	261	533,693,744	4,190,000	11,190,000	549,073,744	95.4	1.9	2.7	100.0	97.2	0.8	2.0	100.0
福島	66	105	31	202	92,760,000	226,920,000	39,810,000	359,490,000	32.7	52.0	15.3	100.0	25.8	63.1	11.1	100.0
茨城	1165	20	21	1206	3,900,090,000	24,310,000	21,970,000	3,946,370,000	96.6	1.7	1.7	100.0	98.8	0.6	0.6	100.0
栃木	117		218	335	286,000,000		463,630,000	749,630,000	34.9	0.0	65.1	100.0	38.2	0.0	61.8	100.0
群馬	354	42	35	431	970,720,000	52,660,000	74,960,000	1,098,340,000	82.1	9.7	8.1	100.0	88.4	4.8	6.8	100.0
埼玉	184	36	235	455	436,020,000	59,994,482	421,900,000	917,914,482	40.4	7.9	51.6	100.0	47.5	6.5	46.0	100.0
千葉	587		188	775	1,863,690,000		360,250,000	2,213,940,000	75.7	0.0	24.3	100.0	84.2	0.0	15.8	100.0
東京	5052	300	5065	10417	31,399,230,000	895,240,000	13,911,574,092	46,206,044,092	48.5	2.9	48.6	100.0	68.0	1.9	30.1	100.0
神奈川	231	213	320	764	745,870,000	641,280,000	634,696,455	2,021,846,455	30.2	27.9	41.9	100.0	36.9	31.7	31.4	100.0
新潟	547	15	67	629	1,584,710,000	14,031,690	128,460,000	1,727,201,690	87.0	2.4	10.7	100.0	91.8	0.8	7.4	100.0
富山	261	21	2	284	663,177,120	43,750,000	1,820,000	708,747,120	91.9	7.4	0.7	100.0	93.6	6.2	0.3	100.0
石川	624	30	143	797	1,726,950,000	59,250,000	303,100,000	2,089,300,000	78.3	3.8	17.9	100.0	82.7	2.8	14.5	100.0
福井	198	27	19	244	455,910,000	71,480,000	25,020,000	552,410,000	81.1	11.1	7.8	100.0	82.5	12.9	4.5	100.0
山梨	172	21	20	213	419,680,000	29,730,000	30,140,000	479,550,000	80.8	9.9	9.4	100.0	87.5	6.2	6.3	100.0
長野	320	9	71	400	1,066,940,000	14,560,000	164,660,000	1,246,060,000	80.0	2.3	17.8	100.0	85.6	1.2	13.2	100.0
岐阜	265	31	58	354	648,620,000	44,610,000	98,210,000	791,440,000	74.9	8.8	16.4	100.0	83.0	5.7	11.3	100.0
静岡	405	98	38	531	1,081,370,000	185,720,000	57,040,000	1,324,130,000	76.3	16.6	7.2	100.0	81.7	14.0	4.3	100.0
愛知	1647	274	614	2535	7,446,170,000	669,690,000	1,294,720,000	9,410,580,000	65.0	10.8	24.2	100.0	79.1	7.1	13.8	100.0
三重	250	12	17	279	691,370,000	24,270,000	38,410,000	754,050,000	89.6	4.3	6.1	100.0	91.7	3.2	5.1	100.0
滋賀	132	41	26	199	284,790,000	119,000,000	77,170,000	480,960,000	66.3	20.6	13.1	100.0	59.2	24.7	16.0	100.0
京都	2495	256	727	3478	14,532,080,000	672,430,000	1,616,717,098	16,821,227,098	71.7	7.4	20.9	100.0	86.4	4.0	9.6	100.0
大阪	2033	653	794	3480	10,660,180,000	1,879,680,000	1,902,285,018	14,442,145,018	58.4	18.8	22.8	100.0	73.8	13.0	13.2	100.0
兵庫	791	212	432	1435	2,997,250,570	568,010,000	1,030,180,000	4,595,440,570	55.1	14.8	30.1	100.0	65.2	12.4	22.4	100.0
奈良	315	112	55	482	1,270,110,000	264,730,000	113,740,000	1,648,580,000	65.4	23.2	11.4	100.0	77.0	16.1	6.9	100.0
和歌山	79	117	2	198	158,440,000	225,980,000	2,860,000	387,280,000	39.9	59.1	1.0	100.0	40.9	58.4	0.7	100.0
鳥取	198		5	203	438,510,000		6,150,000	444,660,000	97.5	0.0	2.5	100.0	98.6	0.0	1.4	100.0
島根	168	15		183	362,300,000	38,430,000		400,730,000	91.8	8.2	0.0	100.0	90.4	9.6	0.0	100.0
岡山	623	35	130	788	1,941,190,000	77,504,935	274,520,000	2,293,214,935	79.1	4.4	16.5	100.0	84.6	3.4	12.0	100.0
広島	855	110	121	1086	2,723,960,000	182,140,000	184,570,000	3,090,570,000	78.7	10.1	11.1	100.0	88.1	5.9	6.0	100.0
山口	323	24	21	368	756,620,000	35,580,000	41,737,470	833,937,470	87.8	6.5	5.7	100.0	90.7	4.3	5.0	100.0
徳島	415		60	475	1,196,970,000		154,830,000	1,351,800,000	87.4	0.0	12.6	100.0	88.5	0.0	11.5	100.0
香川	176	0	2	178	365,370,000		900,000	366,270,000	99.9	0.0	1.1	100.0	99.8	0.0	0.2	100.0
愛媛	287	7	9	303	828,420,000	9,200,000	121,200,000	949,740,000	94.7	2.3	3.0	100.0	97.5	1.1	1.4	100.0
高知	170	25	24	219	411,640,000	31,310,000	73,870,000	516,820,000	77.6	11.4	11.0	100.0	79.6	6.1	14.3	100.0
福岡	1668	134	561	2363	6,590,650,000	223,800,000	1,160,641,910	7,975,091,910	70.6	5.7	23.7	100.0	82.6	2.8	14.6	100.0
佐賀	182		3	185	373,760,000		2,060,000	375,820,000	98.4	0.0	1.6	100.0	99.5	0.0	0.5	100.0
長崎	401	16	30	447	1,188,810,000	21,460,000	57,910,000	1,268,180,000	89.7	3.6	6.7	100.0	93.7	1.7	4.6	100.0
熊本	430	16	82	528	1,379,060,000	26,700,000	152,600,000	1,558,360,000	81.4	3.0	15.5	100.0	88.5	1.7	9.8	100.0
大分	144	11	33	188	276,620,000	17,610,000	64,880,000	359,110,000	76.6	5.9	17.6	100.0	77.0	4.9	18.1	100.0
宮崎	176	7	21	204	418,310,000	5,990,000	26,340,000	450,640,000	86.3	3.4	10.3	100.0	92.8	1.3	5.8	100.0
鹿児島	341		10	351	919,970,000		25,620,000	945,590,000	97.2	0.0	2.8	100.0	97.3	0.0	2.7	100.0
沖縄	217	13	22	252	433,764,224	16,650,000	41,800,000	492,214,224	86.1	5.2	8.7	100.0	88.1	3.4	8.5	100.0
合計	29595	3376	10782	43753	124,928,357,309	8,334,641,107	26,899,582,372	159,162,580,788	67.6	7.7	24.6	100.0	78.5	5.2	16.3	100.0

（額についての単位：円）

さらに科研費額について、都道府県別に国立大学のシェアを日本地図上に示したものが図 5-1 である。こちらに基づけば、75%未満の県は岩手、福島、栃木、埼玉、東京、神奈川、滋賀、大阪、兵庫、和歌山となっている。岩手、福島、栃木、埼玉、神奈川、和歌山の各県は国立大学に医学部がない県であり、滋賀については国立大学に工学部がないという事情がある。それらを除いて考えると、東京・大阪・兵庫などの大都市県で国立大学が研究機能（科研費件数・額）に関して果たしている役割が相対的に小さくなり、それ以外の地方県で国立大学が果たしている機能が大きくなっていることが明らかになる（上位 10 県は以下の通り、香川、佐賀、茨城、鳥取、愛媛、鹿児島、宮城、山形、長崎、富山）。

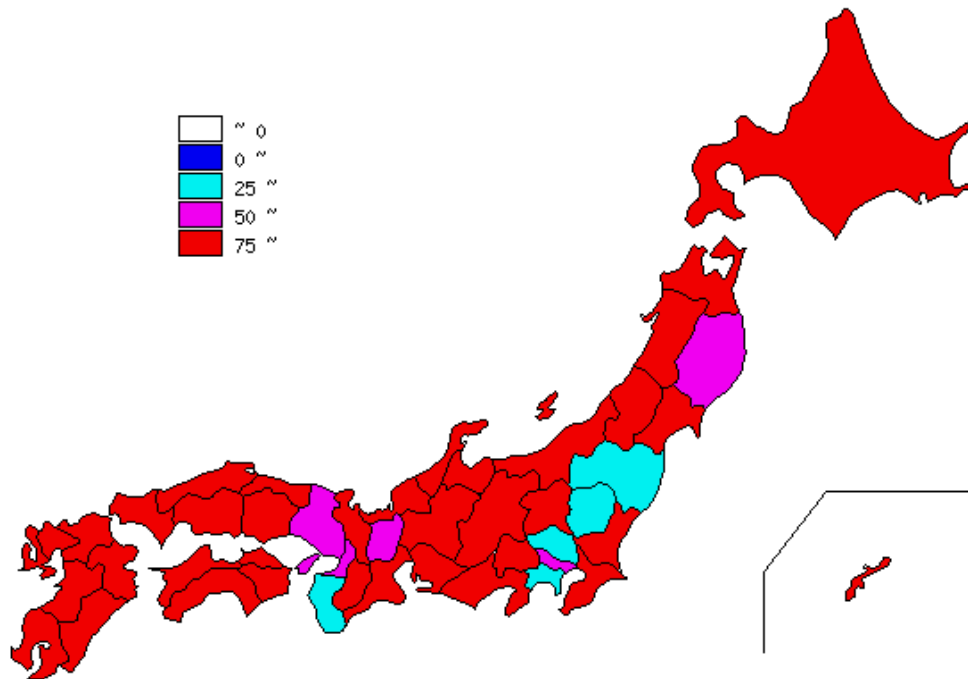


図 5-1 都道府県別にみた研究機能（科研費額）の国立シェア

## 5.2.設置主体・都道府県別にみた教育機能

### 5.2.1. 設置主体・都道府県・専門分野別にみた学部教育機会供給機能

次に、教育機能に目を転じる。そのうちまず学部教育機会供給機能について、都道府県・専門分野別にみた設置主体別シェアについてみていく（詳細については付属資料 I を参照のこと）。

学部教育の大部分（77.3%）を私立大学が行っている一方で、各専門分野の学部教育機会の供給をおこなっている都道府県数（「供給県数」とする）に対する国立大学が当該分野のシェア 50%以上を占めている都道府県数（「50%以上県数」とする：表中では単に「50%以上」）に注目すると、人文・10 県、社会・7 県、理学・25 県、工学・25 県、農学・25 県、保健・20 県、商船・2 県、家政・1 県、教育・35 県、芸術・1 県、その他・12 県で、その国立シェアが 50%以上となっている。国立による 2 県での教育機会しか存在しない商船を含め、理学・工学・農学・教育に関しては、国立大学のシェアが 50%を上回る県の数が、過半数を超えている。

表 5-2 専門分野別・学部教育機会供給県数・国立シェア 50%・75%以上の県数・比率

分野	学部										
	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
供給県数	44	47	38	47	40	47	2	32	47	26	44
50%以上	10	7	25	25	25	20	2	1	35	1	12
75%以上	5	3	21	11	18	10	2	1	25	1	9
50%県数比率	22.7	14.9	65.8	53.2	62.5	42.6	100.0	3.1	74.5	3.8	27.3
75%県数比率	11.4	6.4	55.3	23.4	45.0	21.3	100.0	3.1	53.2	3.8	20.5

表 5-3 国立シェア 50%以上の専門分野数（学部教育機会供給機能）

山形	8
茨城	7
島根	7
佐賀	7
富山	6
長野	6
鳥取	6
愛媛	6
高知	6
鹿児島	6
青森	5
新潟	5
山口	5
徳島	5
香川	5
沖縄	5
岩手	4
秋田	4
長崎	4
福島	3
群馬	3
福井	3
静岡	3
三重	3
京都	3
和歌山	3
福岡	3
大分	3
宮崎	3
北海道	2
宮城	2
栃木	2
石川	2
山梨	2
岐阜	2
兵庫	2
岡山	2
広島	2
熊本	2
千葉	1
東京	1
愛知	1
滋賀	1
大阪	1
奈良	1
埼玉	0
神奈川	0

さらに、国立大学シェアを都道府県・専門分野別にみていき、国立大学シェアが 50%以上となる分野数を都道府県別に計算したものが表 5-3 である。ここから明らかなように、学部教育機会供給機能において言えることは、埼玉（0 分野）・神奈川（0 分野）・千葉（1 分野）・東京（1 分野）・愛知（1 分野）・滋賀（1 分野）・大阪（1 分野）・奈良（1 分野）などの、東京・愛知・大阪とその周辺県においては、国立大学が 50%以上を供給する専門分野がほとんどない一方で、山形（8 分野）、茨城（7 分野）、島根（7 分野）、佐賀（7 分野）、富山（6 分野）、長野（6 分野）、鳥取（6 分野）、愛媛（6 分野）、高知（6 分野）、鹿児島（6 分野）など、地方県において国立大

学が 50%以上を供給する専門分野の数が多くなっていることが明らかになった。このことは学部教育機会供給に関して、天野（1968）が指摘する地域・専門分野の均等化に関する役割を現在においても国立大学が担っていることを意味している。

### 5.2.2. 設置主体・都道府県・専門分野別にみた修士教育機会供給機能

修士教育機会供給については、国立大学が過半数（57.1%）をになっている（なお以下では50%以上を「過半数」、60%以上を「大多数」、70%以上を「大部分」と表記する）。さらに、各専門分野の修士教育機会の供給をおこなっている都道府県数（「供給県数」）に対する国立大学が当該分野のシェア 50%以上を占めている都道府県数（「50%以上県数」）の比率（「50%県数比率」）に注目すると、実に 11 分野中 7 分野で過半数を超えており、商船・教育・理学・工学・農学・保健においては、その 50%県数比率はそれぞれ 100%、100%、82.9%、83.0%、83.3%、68.9%となっている。また、全国計では 32%・26%のシェアに過ぎない人文・社会についても 50%県数比率は、41.5%・30.4%に達していることがわかる（詳細については付属資料Ⅱを参照のこと）。

以上から、修士教育機会供給機能については、家政（9.5%）・芸術（8.7%）を除いて、都道府県・専門分野別にみると、国立大学が果たす機能の重要性がより明確に確認できる。

表 5-4 専門分野別・修士教育機会供給県数・国立シェア 50%・75%以上の県数・比率

修士											
分野	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
供給県数	41	46	35	47	36	45	2	21	47	23	35
50%以上	17	14	29	39	30	31	2	2	47	2	20
75%以上	11	6	26	32	28	16	2	1	44	2	14
50%県数比率	41.5	30.4	82.9	83.0	83.3	68.9	100.0	9.5	100.0	8.7	57.1
75%県数比率	26.8	13.0	74.3	68.1	77.8	35.6	100.0	4.8	93.6	8.7	40.0

### 5.2.3. 設置主体・都道府県・専門分野別にみた博士教育機会供給機能

博士教育機会供給機能の大多数（69.9%）を国立大学が担っている。さらに、各専門分野の博士教育機会の供給をおこなっている都道府県数（「供給県数」）に対する国立大学が当該分野のシェア 50%以上を占めている都道府県数（「50%以上県数」）の比率（「50%県数比率」）に注目すると、実に 10 分野中 6 分野と過半数を超えており、理学・工学・農学・保健・教育・その他においては、その 50%県数比率はそれぞれ 96.4%、85.1%、77.8%、83.0%、61.5%、71.9%となっている。人文・社会についても 50%県数比率は、42.3%・32.4%に達していることがあきらかになった。一方家政・芸術については博士レベルでも 15.4%・11.8%に過ぎない（詳細については付属資料Ⅲを参照のこと）。

表 5-5 専門分野別・博士教育機会供給県数・国立シェア 50%・75%以上の県数・比率

博士										
分野	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他
供給県数	26	34	28	47	27	47	13	13	17	32
50%以上	11	11	27	40	21	39	2	8	2	23
75%以上	9	8	23	36	20	31	1	7	1	17
50%県数比率	42.3	32.4	96.4	85.1	77.8	83.0	15.4	61.5	11.8	71.9
75%県数比率	34.6	23.5	82.1	76.6	74.1	66.0	7.7	53.8	5.9	53.1

注：博士において商船は該当がないので表から除いた

#### 5.2.4. 設置主体・都道府県別にみた社会人大学院教育機会供給機能

図 5-2 都道府県別にみた社会人大学院教育機会供給機能の国立シェア

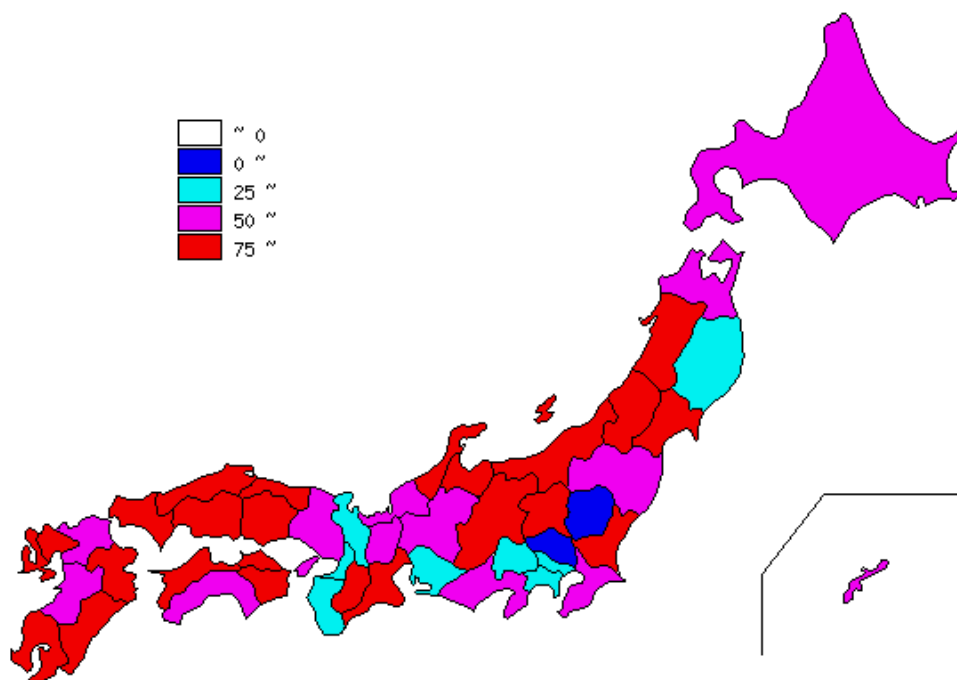


図 5-2 は、都道府県別に社会人大学院生数の国立大学シェアについてみてきたものであるが、ここから明らかになることは東京・愛知・大阪などの大都市とその隣接県以外の大部分の地方県において、国立大学シェアが過半数を超えていることがわかる。社会人大学院生のニーズにこたえる教育の質的水準を満たし得るためには、高い研究水準を有していることも一つのポイントとなるであろう。また、社会人大学院生は 10 代後半の学部生や 20 代前半の大学院生より、進学に当たり地理的拘束をより強く受ける。この意味において地域・専門分野に関してより均等に教育機会を供給している国立大学が、社会人大学院教育機会供給に関して果たしうる役割は非常に大きなものであるといえる。同時に今後一層重要になってくるものと考えられる。

### 5.3. 設置主体・都道府県別にみた大学開放機能

#### 5.3.1. 設置主体・都道府県別にみた研究的大学開放機能

表 5-6 設置主体・都道府県別にみた研究的大学開放機能（共同研究件数・額）

都道府県	共同研究件数				共同研究額				共同研究件数シェア				共同研究額シェア			
	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計
北海道	652	23	24	699	1,196,982	35,289	64,014	1,296,285	93.3	3.3	3.4	100.0	92.3	2.7	4.9	100.0
青森	77	3	3	83	111,083	0	4,365	115,448	92.8	3.6	3.6	100.0	96.2	0.0	3.8	100.0
岩手	203	9	0	212	304,373	10,800	0	315,173	95.8	4.2	0.0	100.0	96.6	3.4	0.0	100.0
宮城	519	0	9	528	2,028,058	0	17,100	2,045,158	98.3	0.0	1.7	100.0	99.2	0.0	0.8	100.0
秋田	46	27	0	73	45,701	32,083	0	77,784	63.0	37.0	0.0	100.0	58.8	41.2	0.0	100.0
山形	111	0	0	111	279,259	0	0	279,259	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
福島	11	10	3	24	9,787	17,648	8,000	35,435	45.8	41.7	12.5	100.0	27.6	49.8	22.6	100.0
茨城	455	5	0	460	872,653	3,465	0	876,118	98.9	1.1	0.0	100.0	99.6	0.4	0.0	100.0
栃木	120		33	153	96,456	0	145,406	241,862	78.4	0.0	21.6	100.0	39.9	0.0	60.1	100.0
群馬	168	5	3	176	256,851	3,625	1,000	261,476	95.5	2.8	1.7	100.0	98.2	1.4	0.4	100.0
埼玉	97	0	24	121	156,689	0	31,163	187,852	80.2	0.0	19.8	100.0	83.4	0.0	16.6	100.0
千葉	244		13	257	469,254	0	19,690	488,944	94.9	0.0	5.1	100.0	96.0	0.0	4.0	100.0
東京	1920	87	990	2997	7,464,393	226,857	3,605,488	11,296,738	64.1	2.9	33.0	100.0	66.1	2.0	31.9	100.0
神奈川	136	60	44	240	314,186	122,708	242,581	679,475	56.7	25.0	18.3	100.0	46.2	18.1	35.7	100.0
新潟	203	0	4	207	310,303	0	2,200	312,503	98.1	0.0	1.9	100.0	99.3	0.0	0.7	100.0
富山	113	0	0	113	118,525	0	0	118,525	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
石川	281	0	20	301	409,900	0	18,787	428,687	93.4	0.0	6.6	100.0	95.6	0.0	4.4	100.0
福井	151	12	10	173	183,737	16,027	3,428	203,192	87.3	6.9	5.8	100.0	90.4	7.9	1.7	100.0
山梨	85	0	6	91	197,851	0	3,500	201,351	93.4	0.0	6.6	100.0	98.3	0.0	1.7	100.0
長野	231	0	0	231	280,031	0	0	280,031	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
岐阜	213	0	1	214	335,223	0	500	335,723	99.5	0.0	0.5	100.0	99.9	0.0	0.1	100.0
静岡	286	35	11	332	448,450	44,502	19,189	512,141	86.1	10.5	3.3	100.0	87.6	8.7	3.7	100.0
愛知	652	33	98	783	1,673,786	63,478	148,893	1,886,157	83.3	4.2	12.5	100.0	88.7	3.4	7.9	100.0
三重	245	0	1	246	376,329	0	300	376,629	99.6	0.0	0.4	100.0	99.9	0.0	0.1	100.0
滋賀	18	30	10	58	36,153	32,952	115,215	184,320	31.0	51.7	17.2	100.0	19.6	17.9	62.5	100.0
京都	780	15	78	873	3,190,650	73,165	149,264	3,413,079	89.3	1.7	8.9	100.0	93.5	2.1	4.4	100.0
大阪	650	226	89	965	2,358,011	711,735	68,076	3,137,822	67.4	23.4	9.2	100.0	75.1	22.7	2.2	100.0
兵庫	201	0	35	236	540,293	0	86,628	626,921	85.2	0.0	14.8	100.0	86.2	0.0	13.8	100.0
奈良	110	5	0	115	266,631	13,936	0	280,567	95.7	4.3	0.0	100.0	95.0	5.0	0.0	100.0
和歌山	37	3	0	40	23,887	4,850	0	28,737	92.5	7.5	0.0	100.0	83.1	16.9	0.0	100.0
鳥取	159		1	160	201,880	0	300	202,180	99.4	0.0	0.6	100.0	99.9	0.0	0.1	100.0
島根	91	0		91	81,499	0	0	81,499	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
岡山	186	29	18	233	437,168	13,084	14,490	464,742	79.8	12.4	7.7	100.0	94.1	2.8	3.1	100.0
広島	232	15	30	277	509,611	47,275	57,708	614,594	83.8	5.4	10.8	100.0	82.9	7.7	9.4	100.0
山口	203	7	1	211	459,696	2,150	1,000	462,846	96.2	3.3	0.5	100.0	99.3	0.5	0.2	100.0
徳島	192		1	193	467,216	0	300	467,516	99.5	0.0	0.5	100.0	99.9	0.0	0.1	100.0
香川	101	0	0	101	125,595	0	0	125,595	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
愛媛	117	0	2	119	142,369	0	849	143,218	98.3	0.0	1.7	100.0	99.4	0.0	0.6	100.0
高知	47	0	17	64	66,599	0	35,351	101,950	73.4	0.0	26.6	100.0	65.3	0.0	34.7	100.0
福岡	705	34	55	794	1,801,729	95,561	57,723	1,955,013	88.8	4.3	6.9	100.0	92.2	4.9	3.0	100.0
佐賀	71		0	71	145,606	0	0	145,606	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
長崎	138	8	1	147	186,166	7,419	2,750	196,335	93.9	5.4	0.7	100.0	94.8	3.8	1.4	100.0
熊本	139	0	1	140	280,396	0	1,000	281,396	99.3	0.0	0.7	100.0	99.6	0.0	0.4	100.0
大分	92	0	3	95	71,757	0	2,851	74,608	96.8	0.0	3.2	100.0	96.2	0.0	3.8	100.0
宮崎	66	3	0	69	112,383	1,220	0	113,603	95.7	4.3	0.0	100.0	98.9	1.1	0.0	100.0
鹿児島	119		1	120	160,591	0	500	161,091	99.2	0.0	0.8	100.0	99.7	0.0	0.3	100.0
沖縄	62	1	3	66	102,107	1,588	17,881	121,576	93.9	1.5	4.5	100.0	84.0	1.3	14.7	100.0
合計	11735	685	1643	14063	29,707,853	1,581,417	4,947,490	36,236,760	83.4	4.9	11.7	100.0	82.0	4.4	13.7	100.0

(額についての単位：千円)

研究的大学開放機能（共同研究件数・額）について、まず共同研究件数についてみていく。国立大学が50%以上のシェアを持つ県は45都道府県に及び、公立大学・私立大学が50%以上のシェアを占める県は、それぞれ1県（滋賀県）・0県ずつとなっている。共同研究件額について、国立大学が50%以上のシェアを持つ県は43都道府県に及び、公立大学・私立大学が50%以上のシェアを占める県は、それぞれ0県・2県（栃木県・滋賀県）ずつとなっている。

以上から、都道府県別にみた研究的大学開放機能（共同研究件数・額）に関して、国立大学が非常に大きな役割を果たしていることが明らかになる。

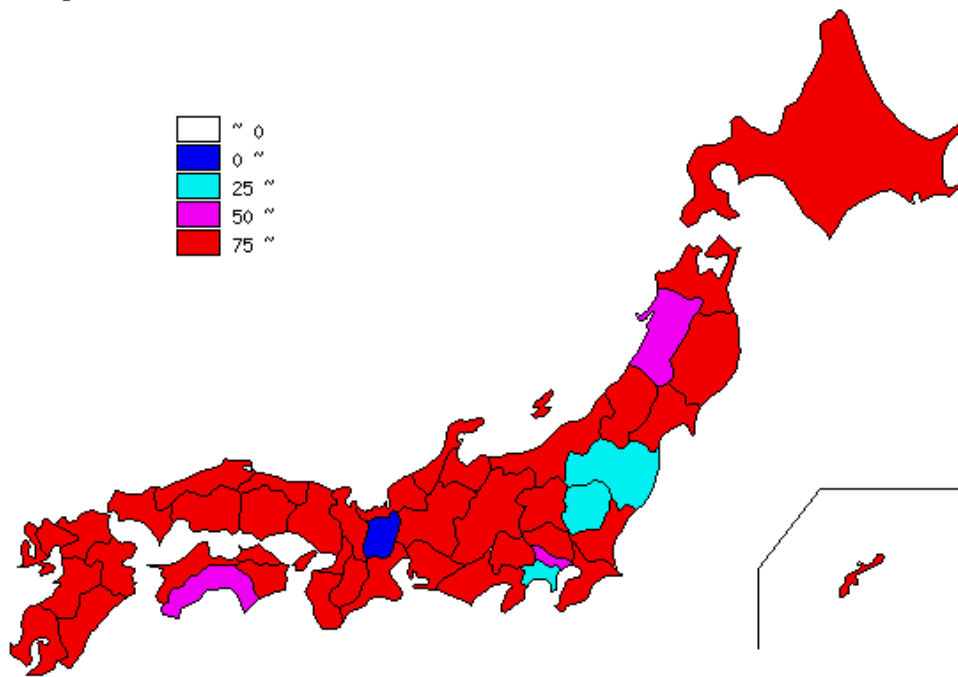


図 5-3 都道府県別みた研究的大学開放機能（共同研究額）の国立シェア

### 5.3.2. 設置主体・都道府県別にみた教育的大学開放機能

表 5-7 設置主体・都道府県別にみた教育的大学開放機能（大学開放講座・受講者数）

都道府県	大学開放講座数				大学開放講座受講者数				大学開放講座数シェア				大学開放講座受講者数シェア			
	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計	国立	公立	私立	合計
北海道	176	28	504	708	7,081	628	21,877	29,586	24.9	4.0	71.2	100.0	23.9	2.1	73.9	100.0
青森	48	7	44	99	3,591	1,066	2,936	7,593	48.5	7.1	44.4	100.0	47.3	14.0	38.7	100.0
岩手	37	19	12	68	1,496	1,789	297	3,582	54.4	27.9	17.6	100.0	41.8	49.9	8.3	100.0
宮城	81	17	154	252	5,932	1,773	10,104	17,809	32.1	6.7	61.1	100.0	33.3	10.0	56.7	100.0
秋田	11	21	22	54	259	1,461	2,327	4,047	20.4	38.9	40.7	100.0	6.4	36.1	57.5	100.0
山形	14	2	48	64	582	82	5,576	6,240	21.9	3.1	75.0	100.0	9.3	1.3	89.4	100.0
福島	26	28	26	80	445	2,287	1,347	4,079	32.5	35.0	32.5	100.0	10.9	56.1	33.0	100.0
茨城	134	7	117	258	3,470	701	3,578	7,749	51.9	2.7	45.3	100.0	44.8	9.0	46.2	100.0
栃木	46		54	100	574	0	5,977	6,551	46.0	0.0	54.0	100.0	8.8	0.0	91.2	100.0
群馬	32	34	22	88	844	2,764	1,842	5,450	36.4	38.6	25.0	100.0	15.5	50.7	33.8	100.0
埼玉	9	54	577	640	707	6,264	22,823	29,794	1.4	8.4	90.2	100.0	2.4	21.0	76.6	100.0
千葉	12		896	908	695	0	30,575	31,270	1.3	0.0	98.7	100.0	2.2	0.0	97.8	100.0
東京	236	149	7,723	8,108	17,761	5,629	321,876	345,266	2.9	1.8	95.3	100.0	5.1	1.6	93.2	100.0
神奈川	68	69	11,644	13,001	4,400	11,423	58,899	74,722	5.2	5.3	89.5	100.0	5.9	15.3	78.8	100.0
新潟	111	13	161	285	2,526	689	5,372	8,587	38.9	4.6	56.5	100.0	29.4	8.0	62.6	100.0
富山	70	12	12	94	1,104	620	1,085	2,809	74.5	12.8	12.8	100.0	39.3	22.1	38.6	100.0
石川	28	11	144	183	626	921	4,970	6,517	15.3	6.0	78.7	100.0	9.6	14.1	76.3	100.0
福井	32	44	32	108	2,613	2,738	1,609	6,960	29.6	40.7	29.6	100.0	37.5	39.3	23.1	100.0
山梨	12	15	68	95	452	2,273	5,385	8,110	12.6	15.8	71.6	100.0	5.6	28.0	66.4	100.0
長野	10	4	68	82	276	312	3,104	3,692	12.2	4.9	82.9	100.0	7.5	8.5	84.1	100.0
岐阜	14	38	113	165	515	1,854	7,993	10,362	8.5	23.0	68.5	100.0	5.0	17.9	77.1	100.0
静岡	17	4	128	149	1,706	740	4,893	7,339	11.4	2.7	85.9	100.0	23.2	10.1	66.7	100.0
愛知	62	26	16,033	16,919	1,571	1,821	45,342	48,734	3.7	1.5	94.8	100.0	3.2	3.7	93.0	100.0
三重	22	2	78	102	629	97	3,459	4,185	21.6	2.0	76.5	100.0	15.0	2.3	82.7	100.0
滋賀	20	9	18	47	1,497	1,052	1,531	4,080	42.6	19.1	38.3	100.0	36.7	25.8	37.5	100.0
京都	262	27	14,664	17,553	12,206	1,830	80,063	94,099	14.9	1.5	83.5	100.0	13.0	1.9	85.1	100.0
大阪	113	149	13,133	15,795	7,786	15,062	84,586	107,434	7.2	9.5	83.4	100.0	7.2	14.0	78.7	100.0
兵庫	33	17	564	614	947	1,627	28,099	30,673	5.4	2.8	91.9	100.0	3.1	5.3	91.6	100.0
奈良	42	12	265	319	3,930	4,647	17,214	25,791	13.2	3.8	83.1	100.0	15.2	18.0	66.7	100.0
和歌山	31	20	13	64	3,198	790	1,940	5,928	48.4	31.3	20.3	100.0	53.9	13.3	32.7	100.0
鳥取	9		11	20	177	0	429	606	45.0	0.0	55.0	100.0	29.2	0.0	70.8	100.0
島根	24	27		51	530	1,226	0	1,756	47.1	52.9	0.0	100.0	30.2	69.8	0.0	100.0
岡山	27	1	152	180	1,263	264	8,173	9,700	15.0	0.6	84.4	100.0	13.0	2.7	84.3	100.0
広島	21	51	210	282	1,000	4,015	11,087	16,102	7.4	18.1	74.5	100.0	6.2	24.9	68.9	100.0
山口	20	54	283	357	394	2,379	6,965	9,738	5.6	15.1	79.3	100.0	4.0	24.4	71.5	100.0
徳島	144		54	198	2,529	0	1,476	4,005	72.7	0.0	27.3	100.0	63.1	0.0	36.9	100.0
香川	36	1	103	140	674	54	4,353	5,081	25.7	0.7	73.6	100.0	13.3	1.1	85.7	100.0
愛媛	185	10	113	308	21,940	435	1,727	24,102	60.1	3.2	36.7	100.0	91.0	1.8	7.2	100.0
高知	29	55	2	86	369	1,573	120	2,062	33.7	64.0	2.3	100.0	17.9	76.3	5.8	100.0
福岡	79	24	902	1,005	2,648	3,885	37,526	44,059	7.9	2.4	89.8	100.0	6.0	8.8	85.2	100.0
佐賀	18		5	23	232	0	367	599	78.3	0.0	21.7	100.0	38.7	0.0	61.3	100.0
長崎	21	45	57	123	531	4,832	9,491	14,854	17.1	36.6	46.3	100.0	3.6	32.5	63.9	100.0
熊本	14	6	91	111	280	530	8,755	9,565	12.6	5.4	82.0	100.0	2.9	5.5	91.5	100.0
大分	16	3	25	44	348	46	1,813	2,207	36.4	6.8	56.8	100.0	15.8	2.1	82.1	100.0
宮崎	16	16	19	51	756	423	1,341	2,520	31.4	31.4	37.3	100.0	30.0	16.8	53.2	100.0
鹿児島	54		88	142	1,703	0	4,203	5,906	38.0	0.0	62.0	100.0	28.8	0.0	71.2	100.0
沖縄	44	8	168	220	1,348	278	7,869	9,495	20.0	3.6	76.4	100.0	14.2	2.9	82.9	100.0
合計	2,566	1,139	19,690	23,395	126,141	92,880	892,374	1,111,395	11.0	4.9	84.2	100.0	11.3	8.4	80.3	100.0

教育的大学開放機能（大学開放講座・大学開放講座受講者数）について、まず大学開放講座数についてみていく。私立大学が50%以上のシェアを持つ県は30都道府県に及び、国立大学・公立大学が50%以上のシェアを占める県は、それぞれ6県・2県にとどまっている。また、大学開放講座受講者数について、私立大学が50%以上のシェアを持つ県は34都道府県に及び、国立大学・公立大学が50%以上のシェアを占める県は、それぞれ3県・4県ずつとなっている。

以上から、都道府県別にみた教育的大学開放機能（大学開放講座・大学開放講座受講者数）に関して、私立大学が非常に大きな役割を果たしていることが明らかになる。ただ少数ではあるが、国立大学・公立大学が高い県が存在し、このことは、私立大学による教育的大学開放機能に関して、国立・公立大学が補完的機能をはたしていることを意味している。



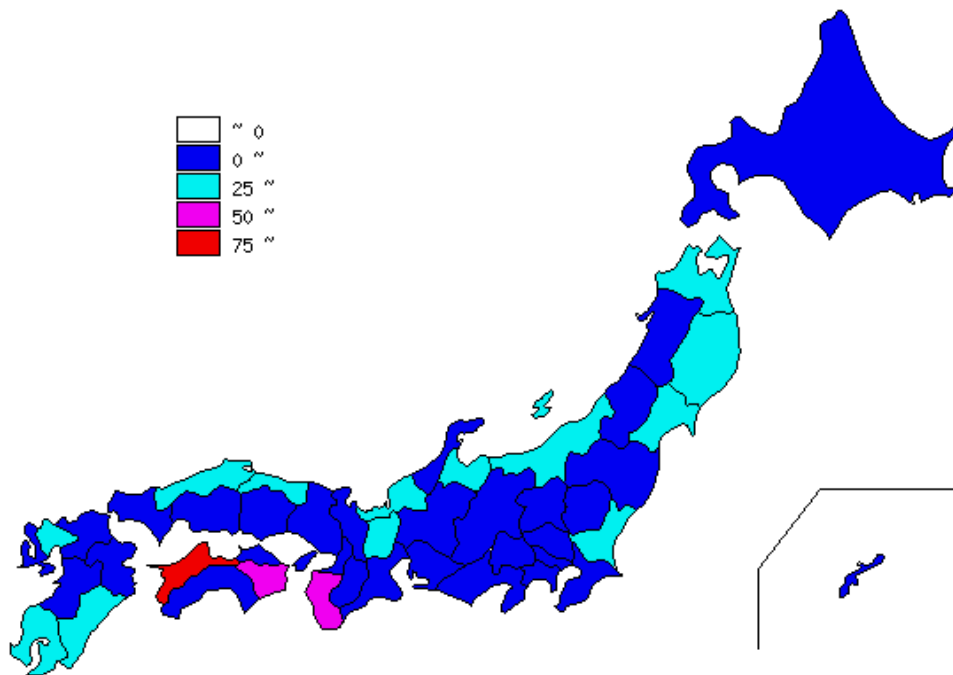


図 5-4 都道府県別にみた教育的大学開放機能（大学開放講座受講者数）の国立シェア

#### 5. 4. 都道府県別にみた国立大学の 3 機能と県内シェアの連関

以下に都道府県別にみた研究機能、教育機能、大学開放機能の 3 機能に関わる主要変数と、それぞれの都道府県内における国立大学シェアの相関係数を示す（表 5-8）。この表において網掛けのない部分は統計的に有意でないものであり、一方①黄色の網掛け部分は諸機能の値の間で正の相関関係を有するもの、②緑色の網掛け部分は諸機能の国立大学シェアの間で正の相関関係を有するもので、③橙色の部分には諸機能の値と諸機能シェアの間で負の相関関係があるものであり、④水色の部分は諸機能の値と諸機能シェアの間で正の相関関係があるものである。

ここで注目しなければならないのは③の橙色の部分であり、このことは例えば、研究機能の科研費採択件数や研究的大学開放機能に関わる共同研究件数が小さいほど、各県における学部教育機会供給機能において果たしている役割が大きくなるといった状況が生じていることである。このことは、全国的にみた研究機能・研究的大学開放機能と都道府県レベルでみた学部教育機能の間にはある種の「ねじれ」が存在していることを意味している。すなわちゼロ・サム的な予算配分がなされる状況において、科研費採択状況等に基づく資源配分の強化は、地域（この場合は都道府県）的に重要な教育機会供給機能をになっている大学にマイナスの影響を及ぼす危険性があることが明らかになった。また、統計的に有意ではないが、研究機能内・研究的大学開放機能内でも実数とシェアの間には負の関係がみられることは注目に値する（科研費採択件数と科研費額シェアは例外）。このことは、全国的にみた場合に研究機能・研究的大学開放機能に関する数値は必ずしも高くないが、当該県において果たしている機能といった観点からは、むしろ相対的に重要となっているという傾向も見て取れるのである。

このように個々の機能には多面性（同一機能についても果たしている機能は地域・国（さらには世界）のいずれに対するものかによって異なってくる）が存在し、それらは必ずしも単純な正の相関関係を有していないことが指摘されなければならない。

表 5-8 都道府県別の 3 機能と県内における国立シェアの相関表

	科研採択件数	科研費額	科研採択件数シェア	科研費額シェア	学部生数	修士院生数	博士院生数	学部生数シェア	修士院生数シェア	博士院生数シェア	共同研究件数	共同研究額	共同研究件数シェア	共同研究額シェア	大学開放講座数	大学開放講座受講者数	大学開放講座シェア	大学開放講座受講者数シェア
科研採択件数	1.000	987(**)	-0.148	0.049	942(**)	963(**)	979(**)	-0.419(**)	-0.236	-0.038	976(**)	975(**)	-0.168	-0.030	725(**)	630(**)	-0.326(*)	-0.189
科研費額	987(**)	1.000	-0.190	-0.003	911(**)	945(**)	978(**)	-0.401(**)	-0.272	-0.090	967(**)	994(**)	-0.205	-0.077	714(**)	652(**)	-0.303(*)	-0.180
科研採択件数シェア	-0.148	-0.190	1.000	961(**)	-0.135	-0.239	-0.202	611(**)	745(**)	924(**)	-0.166	-0.203	628(**)	672(**)	-0.032	-0.081	300(*)	0.286
科研費額シェア	0.049	-0.003	961(**)	1.000	0.049	-0.036	-0.008	469(**)	716(**)	959(**)	0.028	-0.017	661(**)	747(**)	0.085	0.028	0.137	0.171
学部生数	942(**)	911(**)	-0.135	0.049	1.000	960(**)	945(**)	1.000	960(**)	945(**)	-0.218	-0.029	951(**)	905(**)	-0.150	-0.015	700(**)	592(**)
修士院生数	963(**)	945(**)	-0.239	-0.036	960(**)	1.000	978(**)	-0.461(**)	-0.286	-0.097	966(**)	945(**)	-0.195	-0.066	696(**)	590(**)	-0.379(**)	-0.235
博士院生数	979(**)	978(**)	-0.202	-0.008	945(**)	978(**)	1.000	-0.433(**)	-0.288(*)	-0.074	969(**)	976(**)	-0.208	-0.070	682(**)	617(**)	-0.354(*)	-0.221
学部生数シェア	-0.419(**)	-0.401(**)	611(**)	469(**)	-0.358(*)	-0.461(**)	-0.433(**)	1.000	730(**)	467(**)	-0.384(**)	-0.391(**)	486(**)	392(**)	-0.190	-0.216	652(**)	471(**)
修士院生シェア	-0.236	-0.272	745(**)	716(**)	-0.218	-0.286	-0.288(*)	730(**)	1.000	767(**)	-0.206	-0.273	828(**)	750(**)	-0.030	-0.085	417(**)	391(**)
博士院生シェア	-0.038	-0.090	924(**)	959(**)	-0.029	-0.097	-0.074	467(**)	767(**)	1.000	-0.051	-0.099	684(**)	765(**)	0.021	-0.034	0.123	0.158
共同研究件数	976(**)	967(**)	-0.166	0.028	951(**)	966(**)	969(**)	-0.206	-0.051	1.000	974(**)	-0.133	-0.007	695(**)	604(**)	-0.330(*)	-0.196	
共同研究額	975(**)	994(**)	-0.203	-0.017	905(**)	945(**)	975(**)	-0.391(**)	-0.273	-0.098	974(**)	1.000	-0.202	-0.073	692(**)	637(**)	-0.310(*)	-0.190
共同研究件数シェア	-0.168	-0.205	828(**)	661(**)	-0.150	-0.195	-0.208	486(**)	828(**)	684(**)	-0.133	-0.202	1.000	932(**)	-0.035	-0.101	0.224	0.222
共同研究額シェア	-0.030	-0.077	672(**)	747(**)	-0.015	-0.066	-0.070	392(**)	750(**)	765(**)	-0.007	-0.073	932(**)	1.000	0.019	-0.025	0.088	0.179
大学開放講座数	725(**)	714(**)	-0.032	0.085	700(**)	696(**)	682(**)	-0.190	-0.030	0.021	695(**)	692(**)	-0.035	0.019	1.000	837(**)	0.100	298(**)
大学開放講座受講者数	630(**)	652(**)	-0.081	0.028	592(**)	590(**)	617(**)	-0.216	-0.085	-0.034	604(**)	637(**)	-0.101	-0.025	837(**)	1.000	0.025	379(**)
大学開放講座シェア	-0.326(*)	-0.303(*)	300(*)	0.137	-0.332(*)	-0.379(**)	-0.354(*)	652(**)	417(**)	0.123	-0.330(*)	-0.310(*)	0.224	0.088	0.100	0.025	1.000	812(**)
大学開放講座受講者数シェア	-0.189	-0.180	0.286	0.171	-0.189	-0.235	-0.221	471(**)	391(**)	0.158	-0.196	-0.190	0.222	0.179	298(**)	379(**)	812(**)	1.000

\*\* 相関係数は 1%水準で有意(両側)です。  
\* 相関係数は 5%水準で有意(両側)です。

## 6. 大学分類別にみた国立大学の機能

本章で利用する国立大学類型を整理したものが、以下の表 6-1 である。当該類型は歴史的経緯と学部構成から作成された吉田（2002）による分類に基づき、平成 18 年度の状況に基づき筆者が改訂・一部改変を加えたものである。

表 6-1 国立大学類型

	北海道	東北	東京	名古屋	京都	大阪	九州
総合・旧帝大	筑波	神戸	広島				
総合・旧官大[文・理]	千葉	新潟	金沢	岡山	長崎	熊本	
総合・旧官大[医あり]	群馬	信州	富山	岐阜	島根	山口	香川
総合・新制大[医あり]	愛媛	佐賀	大分	鹿児島	琉球		
複合・新制大[医あり]	弘前	秋田	山形	福井	山梨	三重	鳥取
複合・新制大[医なし]	徳島	高知	宮崎				
単科・旧官大	岩手	福島	茨城	宇都宮	埼玉	横浜国立	静岡
単科・旧専大[文]	滋賀	和歌山					
単科・旧専大[理]	東京医科歯科	東京工業	一橋				
単科・旧専大[農・海]	お茶の水女子	奈良女子					
単科・旧専大[工]	小樽商科	東京外国語	東京芸術	大阪外国語			
単科・旧専大[教]	北海道教育	宮城教育	東京学芸	愛知教育	京都教育	大阪教育	奈良教育
単科・旧専大[医]	福岡教育						
単科・新設大[医]	室蘭工業	東京農工	電気通信	名古屋工業	京都工芸繊維	九州工業	
単科・新設大[文]	帯広畜産	東京海洋					
単科・新設大[理]	旭川医科	浜松医科	滋賀医科				
単科・新設大[工]	上越教育	兵庫教育	鳴門教育	鹿屋体育			
単科・新設大[教]	北見工業	長岡技術科学	豊橋技術科学	筑波技術大学			
単科・大学院大学	政策研究	北陸先端	奈良先端	総合研究			

## 6.1. 大学分類別にみた国立大学の研究機能

表 6-2 大学類型別・研究機能（科研費件数・額）

大学類型	採択件数	採択件数比率	額	額比率
総合・旧帝大	13,397	45%	74,675,447,675	60%
総合・旧官大〔文・理〕	2,581	9%	9,078,500,000	7%
総合・旧官大〔医あり〕	3,006	10%	9,019,310,000	7%
総合・新制大〔医あり〕	3,018	10%	7,624,431,344	6%
複合・新制大〔医あり〕	2,189	7%	5,401,287,720	4%
複合・新制大〔医なし〕	1,268	4%	3,124,710,000	3%
単科・旧官大	1,335	5%	7,627,300,000	6%
単科・旧女高師	204	1%	533,300,000	0%
単科・旧専門〔文〕	200	1%	537,150,000	0%
単科・旧専門〔教〕	431	1%	771,870,000	1%
単科・旧専門〔工〕	848	3%	2,831,940,000	2%
単科・旧専門〔農・海〕	102	0%	307,820,000	0%
単科・新設大〔医〕	292	1%	826,210,000	1%
単科・新設大〔教〕	125	0%	209,410,570	0%
単科・新設大〔工〕	285	1%	909,140,000	1%
単科・大学院	314	1%	1,450,530,000	1%
合計	29,595	100%	124,928,357,309	100%

上表（表 6-2）は文部科学省・日本学術振興会の科研費（採択件数・額）を国立大学の類型別にみたものである。科研費（採択件数）に関して、総合・旧帝大（北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大）（45%）、総合・旧官大〔文・理〕（筑波大、神戸大、広島大）（9%）、単科・旧官大（東京医科歯科大、東京工業大、一橋大）（5%）を合わせると、「全国大学」（以下では先の3大学類型をとりまとめて「全国大学」とする）の果たす役割は6割弱となる。国立大学が大多数の機能を果たしている研究機能（科研費・採択件数）に関して、「全国大学」は過半数の機能分担をしていることが明らかになった（逆にいえば、「地方大学」（「全国大学」以外を以下では「地方大学」とする）はその4割強の機能分担をしている）。研究機能（科研費・額）に関しては、総合・旧帝大のみで60%を占めており、総合・旧官大〔文・理〕（7%）、単科・旧官大（6%）を合わせると、「全国大学」の果たす役割は7割強となる。国立大学が大部分をしめる研究機能（科研費・額）については、「全国大学」が大部分の機能分担をしていることがわかった。また詳しい表については省略するが、科学技術振興調整費（件数・額）、戦略的創造研究推進事業（件数・額）、厚生労働省科研費（件数・額）については、「全国大学」がいずれも大部分の機能分担をしていることが明らかになった。

一方で、下表（表 6-3）は国際学術雑誌論文数に関するものである。より具体的には、Thomson Scientific 社刊行” ISI National Citation Report for Japan 1996-2005”（NCR-J）についての国立情報学研究所・根岸正光氏の調査統計結果のうち、1996-2005 年間における論文数を使用したものである。

表 6-3 専門分野別・大学類型別研究機能（国際学術雑誌論文数）

大学類型	宇宙学 論文数	比率	化学論文数	比率	コンピュータ科学 論文数	比率	工学論文数	比率	地球科学 論文数	比率	数学論文数	比率	材料科学 論文数	比率
総合・旧帝大	4,418	73%	38,944	40%	1,895	41%	20,430	47%	7,456	83%	3,037	47%	14,589	52%
総合・旧官大 [文・理]	294	5%	4,581	5%	244	7%	3,173	7%	864	7%	788	12%	1,100	4%
総合・旧官大 [医あり]	150	2%	6,185	6%	245	5%	2,777	6%	936	6%	546	8%	1,279	5%
総合・新制大 [医あり]	194	3%	7,158	9%	330	7%	3,625	8%	779	7%	625	9%	2,136	8%
複合・新制大 [医あり]	181	3%	4,878	5%	215	5%	2,233	5%	363	3%	275	4%	1,351	5%
複合・新制大 [医なし]	226	4%	3,685	4%	270	6%	2,662	6%	450	4%	242	5%	1,489	5%
単科・旧官大	230	4%	6,785	8%	380	8%	3,166	7%	531	4%	373	6%	2,087	8%
単科・旧女高師	17	0%	687	1%	11	0%	91	0%	20	0%	92	1%	60	0%
単科・旧専門 [文]	1	0%	2	0%	1	0%	3	0%	3	0%	3	0%	19	0%
単科・旧専門 [教]	150	2%	612	1%	11	0%	181	0%	105	1%	159	2%	150	1%
単科・旧専門 [工]	44	1%	4,687	5%	552	12%	2,870	6%	201	2%	215	3%	2,277	8%
単科・旧専門 [農・海]	1	0%	98	0%	11	0%	129	0%	43	0%	15	0%	9	0%
単科・新設大 [医]	2	0%	115	0%	2	0%	96	0%	4	0%	1	0%	7	0%
単科・新設大 [教]	0	0%	130	0%	4	0%	70	0%	33	0%	48	1%	18	0%
単科・新設大 [工]	3	0%	1,201	1%	102	2%	1,054	2%	48	0%	32	0%	1,007	4%
単科・大学院大学	158	3%	1,413	2%	243	5%	622	1%	34	0%	38	1%	224	1%
合計	6,038	100%	80,821	100%	4,816	100%	43,072	100%	11,870	100%	6,847	100%	27,802	100%
大学類型	物理学論文数	比率	農学論文数	比率	生物学・生化学 論文数	比率	臨床医学 論文数	比率	生態・環境 論文数	比率	免疫学 論文数	比率	微生物 論文数	比率
総合・旧帝大	51,059	53%	4,584	40%	23,848	48%	39,799	83%	2,777	50%	4,810	50%	5,105	44%
総合・旧官大 [文・理]	2,670	3%	774	7%	3,388	7%	3,152	6%	527	10%	318	4%	616	5%
総合・旧官大 [医あり]	5,094	5%	1,030	9%	4,897	10%	17,512	37%	479	9%	1,427	15%	1,348	12%
総合・新制大 [医あり]	4,846	5%	1,720	15%	5,436	11%	17,815	37%	677	12%	1,142	12%	1,479	13%
複合・新制大 [医あり]	3,482	4%	1,205	11%	4,408	9%	13,249	28%	265	5%	801	8%	1,078	9%
複合・新制大 [医なし]	3,893	4%	697	6%	1,120	2%	294	0%	341	6%	43	0%	330	3%
単科・旧官大	6,175	7%	173	2%	2,050	4%	3,681	8%	81	1%	330	4%	420	4%
単科・旧女高師	786	1%	230	2%	370	1%	54	0%	31	1%	5	0%	50	0%
単科・旧専門 [文]	12	0%	6	0%	9	0%	7	0%	0	0%	0	0%	1	0%
単科・旧専門 [教]	539	1%	74	1%	236	0%	89	0%	49	1%	1	0%	20	0%
単科・旧専門 [工]	4,785	5%	327	3%	1,214	2%	287	0%	194	3%	47	1%	309	3%
単科・旧専門 [農・海]	72	0%	230	2%	314	1%	179	0%	41	1%	95	1%	203	2%
単科・新設大 [医]	79	0%	23	0%	795	2%	4,158	4%	18	0%	129	1%	104	1%
単科・新設大 [教]	83	0%	50	0%	96	0%	42	0%	13	0%	1	0%	1	0%
単科・新設大 [工]	1,383	1%	51	0%	280	1%	60	0%	82	1%	11	0%	121	1%
単科・大学院大学	1,360	1%	42	0%	746	1%	139	0%	3	0%	53	1%	181	1%
合計	81,022	100%	11,217	100%	49,739	100%	105,583	100%	5,580	100%	8,703	100%	11,479	100%
大学類型	分子生物 遺伝学論文数	比率	神経科学 論文数	比率	薬学 論文数	比率	動植物学 論文数	比率	心理学 精神医学 論文数	比率	芸術 人文科学 論文数	比率	経済・経営学 論文数	比率
総合・旧帝大	10,315	53%	8,517	42%	4,188	40%	12,018	46%	1,189	41%	214	45%	525	33%
総合・旧官大 [文・理]	1,508	3%	1,491	7%	628	6%	2,047	8%	428	15%	87	14%	237	23%
総合・旧官大 [医あり]	2,024	10%	3,015	15%	1,354	13%	3,207	12%	31	1%	31	7%	29	2%
総合・新制大 [医あり]	1,819	9%	2,518	14%	1,390	13%	3,742	14%	263	9%	22	5%	58	4%
複合・新制大 [医あり]	1,331	7%	2,212	11%	1,075	10%	2,119	8%	160	6%	31	7%	19	1%
複合・新制大 [医なし]	203	1%	139	1%	89	1%	1,123	4%	73	3%	24	5%	73	5%
単科・旧官大	854	4%	751	4%	214	2%	180	1%	76	3%	20	4%	249	18%
単科・旧女高師	107	1%	51	0%	22	0%	188	1%	67	2%	4	1%	0	0%
単科・旧専門 [文]	5	0%	12	0%	1	0%	0	0%	28	1%	13	3%	20	1%
単科・旧専門 [教]	79	0%	40	0%	36	0%	203	1%	132	5%	20	4%	4	0%
単科・旧専門 [工]	191	1%	198	1%	33	1%	693	3%	35	1%	15	3%	9	1%
単科・旧専門 [農・海]	83	0%	14	0%	55	1%	1,843	5%	9	0%	0	0%	1	0%
単科・新設大 [医]	232	1%	794	4%	231	3%	73	0%	83	3%	4	1%	4	0%
単科・新設大 [教]	24	0%	49	0%	5	0%	90	0%	67	2%	3	1%	1	0%
単科・新設大 [工]	27	0%	64	0%	9	0%	19	0%	2	0%	2	0%	2	0%
単科・大学院大学	593	3%	212	1%	22	0%	966	1%	4	0%	4	1%	29	2%
合計	19,417	100%	20,429	100%	10,582	100%	28,403	100%	2,904	100%	474	100%	1,380	100%
大学類型	教育 論文数	比率	法学 論文数	比率	社会科学 一般論文数	比率	学際研究 論文数	比率	未区分 論文数	比率				
総合・旧帝大	25	33%	20	87%	749	50%	2,848	55%	17,191	46%				
総合・旧官大 [文・理]	15	20%	2	3%	199	13%	345	7%	2,981	8%				
総合・旧官大 [医あり]	2	3%	1	4%	93	6%	411	8%	2,658	7%				
総合・新制大 [医あり]	3	4%	0	0%	120	8%	989	7%	3,268	9%				
複合・新制大 [医あり]	6	8%	0	0%	66	4%	266	5%	2,461	7%				
複合・新制大 [医なし]	5	7%	0	0%	40	3%	111	2%	1,629	4%				
単科・旧官大	4	5%	0	0%	107	7%	414	8%	2,424	6%				
単科・旧女高師	1	1%	0	0%	9	1%	25	0%	141	0%				
単科・旧専門 [文]	1	1%	0	0%	11	1%	0	0%	12	0%				
単科・旧専門 [教]	5	7%	0	0%	18	1%	12	0%	238	1%				
単科・旧専門 [工]	3	4%	0	0%	15	1%	213	4%	2,367	6%				
単科・旧専門 [農・海]	1	1%	0	0%	1	0%	12	0%	80	0%				
単科・新設大 [医]	2	3%	0	0%	19	1%	30	1%	233	1%				
単科・新設大 [教]	2	3%	0	0%	3	0%	1	0%	73	0%				
単科・新設大 [工]	0	0%	0	0%	17	1%	28	1%	945	3%				
単科・大学院大学	0	0%	0	0%	19	1%	134	3%	713	2%				
合計	75	100%	23	100%	1,486	100%	5,218	100%	37,474	100%				

研究機能（国際学術雑誌論文数）に関して、全国大学が大部分（7割以上）を占めている専門分野は26分野中、7分野にとどまる。その一方で、地方国立大学が4割以上を占める分野は11分野（薬学、農学、臨床医学、神経科学、動植物学、微生物、コンピューター科学、免疫学、心理学・精神医学、教育、生物学・生化学）におよぶ。なかでも薬学論文に関しては、地方大学の占める比率は52%であり、総合・旧官大 [医あり]（千葉大、新潟大、金沢大、岡山大、長崎大、熊本大）19%、総合・新制大 [医あり]（群馬大、信州大、富山大、岐阜大、島根大、山口大、香川大、愛媛大、佐賀大、大分大、鹿児島大、琉球大）18%、複合・新制大 [医あり]（弘前大、秋田大、山形大、福井大、山梨大、三重大、鳥取大、徳島大、高知大、宮崎大）10%などとなっている。農学論文に関しては、地方大学の占める比率は51%であり、総合・新制大 [医あり]

15%・複合・新制大〔医あり〕11%などとなっている。臨床医学に関しては、地方大学の占める比率は51%であり、総合・旧官大〔医あり〕17%・総合・新制大〔医あり〕17%・複合・新制大〔医あり〕13%などとなっている。コンピューター科学においては、地方大学の占める比率43%となっており、そのうち単科・旧専門〔工〕（室蘭工業大、東京農工大、電気通信大、名古屋工業大、京都工芸繊維大、九州工業大）は12%のシェアを占めている。

## 6.2. 大学類型別にみた国立大学の教育機能

### 6.2.1. 大学類型別にみた国立大学の教育機会供給機能

#### 6.2.1.1. 大学類型別にみた国立大学の学部教育機会供給機能

表 6-4 専門分野・大学類型別・学部教育機会供給機能（学部生数）

類型別・学部生数	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	6,693	15,298	8,668	26,318	6,322	11,299	0	0	1,690	0	7,252	83,540
総合・旧官大〔文・理〕	2,747	7,291	3,923	7,352	1,188	4,246	138	0	4,268	507	2,174	33,834
総合・旧官大〔医あり〕	3,602	11,246	4,350	14,932	2,622	10,002	0	0	8,142	0	1,524	56,420
総合・新制大〔医あり〕	5,387	14,914	7,403	25,466	7,501	12,151	0	0	11,700	0	1,529	86,051
複合・新制大〔医あり〕	2,919	2,678	3,263	19,221	5,516	11,032	0	164	6,530	0	2,763	54,086
複合・新制大〔医なし〕	1,837	15,051	2,808	16,482	3,448	0	0	0	11,405	0	3,646	54,677
単科・旧官大	0	4,554	1,101	3,900	0	1,340	0	0	0	0	0	10,895
単科・旧女高師	1,427	0	1,381	0	0	0	0	1,293	130	0	176	4,407
単科・旧専門〔文〕	8,418	2,433	0	0	0	0	0	0	1	2,069	0	12,921
単科・旧専門〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	0	26,004	128	0	26,132
単科・旧専門〔工〕	0	0	0	22,065	1,804	0	0	0	0	0	0	23,869
単科・旧専門〔農・海〕	0	0	0	713	2,464	0	112	0	0	0	0	3,289
単科・新設大〔医〕	0	0	0	0	0	2,555	0	0	0	0	0	2,555
単科・新設大〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	0	2,582	0	0	2,582
単科・新設大〔工〕	0	0	0	4,432	0	26	0	0	0	0	0	4,458
単科・大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	33,030	73,465	32,897	140,881	30,865	52,651	250	1,457	72,452	2,704	19,064	459,716
類型別・学部生数比率	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	20%	21%	26%	19%	20%	21%	0%	0%	2%	0%	38%	18%
総合・旧官大〔文・理〕	8%	10%	12%	5%	4%	8%	55%	0%	6%	19%	11%	7%
総合・旧官大〔医あり〕	11%	15%	13%	11%	8%	19%	0%	0%	11%	0%	8%	12%
総合・新制大〔医あり〕	16%	20%	23%	18%	24%	23%	0%	0%	16%	0%	8%	19%
複合・新制大〔医あり〕	9%	4%	10%	14%	18%	21%	0%	11%	9%	0%	14%	12%
複合・新制大〔医なし〕	6%	20%	9%	12%	11%	0%	0%	0%	16%	0%	19%	12%
単科・旧官大	0%	6%	3%	3%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
単科・旧女高師	4%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	89%	0%	0%	0%	1%
単科・旧専門〔文〕	25%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	77%	0%	3%
単科・旧専門〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	36%	5%	0%	6%
単科・旧専門〔工〕	0%	0%	0%	16%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
単科・旧専門〔農・海〕	0%	0%	0%	1%	8%	0%	45%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・新設大〔医〕	0%	0%	0%	0%	0%	5%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・新設大〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	1%
単科・新設大〔工〕	0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・大学院大学	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

上表（表 6-4）は学部生数を専門分野別・国立大学の類型別にみたものである。まず、国立大学のシェアが2割弱にとどまる計について注目すると、学部レベルにおける教育機会供給機能の上位5類型は、総合・新制大〔医あり〕（19%）、総合・旧帝大（18%）、総合・旧官大〔医あり〕（12%）、複合・新制大〔医あり〕（12%）、複合・新制大〔医なし〕（12%）となっている。総合・旧帝大、総合・旧官大〔文・理〕、単科・旧官大などの「全国大学」の果たす役割は3割未満に過ぎず、国立大学の限られた学部教育機会供給機能については、「地方大学」が大部分の機能分担をしていることが明らかになった。次に、専門分野別にみると、国立大学のシェアが100%となっている商船・学部教育機会供給機能については、上位は総合・旧官大〔文・理〕55%、単科・旧専門〔農・海〕45%となっている。国立大学のシェアが50%となっている教育・学部教

育機会供給機能については、上位5類型を取り上げると、単科・旧専門〔教〕36%、総合・新制大〔医あり〕16%、複合・新制大〔医なし〕16%、総合・旧官大〔医あり〕11%、複合・新制大〔医あり〕9%となっている。総合・旧帝大、総合・旧官大〔文・理〕、単科・旧官大などの「全国大学」の果たす役割は1割未満に過ぎず、国立大学の教育・学部教育機会供給機能については、「地方大学」が大部分の機能分担をしていることがわかった。また、国立大学が3~4割の機能分担を有している理学・工学・農学・保健についても、全国大学が果たしている機能はそれぞれ42%、27%、24%、32%にとどまり、その過半数を地方大学が果たしていることが明らかになった。

### 6.2.1.2. 大学類型別にみた国立大学の修士教育機会供給機能

4章において、修士教育機会供給に機能について、その過半数を国立大学が担っていることが確認された。ここではさらに、国立大学の類型別にみていく（表6-5）。まず、計についてみると、上位6類型は、総合・旧帝大（32%）、総合・旧官大〔文・理〕（9%）、総合・旧官大〔医あり〕（9%）、総合・新制大〔医あり〕（11%）、複合・新制大〔医あり〕（7%）、複合・新制大〔医なし〕（8%）となっている。総合・旧帝大、総合・旧官大〔文・理〕、単科・旧官大などの「全国大学」の果たす役割は5割程度となっており、全国大学と地方大学の間でほぼ均等に機能分担がなされていることが確認できる。

表6-5 専門分野・大学類型別・修士教育機会供給機能（修士院生数）

類型別・院生数	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	1,829	1,480	4,593	12,890	2,800	2,043	0	0	582	0	3,853	30,070
総合・旧官大〔文・理〕	500	1,029	1,128	2,400	551	595	1	88	1,079	164	1,067	8,602
総合・旧官大〔医あり〕	446	428	1,115	3,381	339	1,433	0	0	805	216	728	8,891
総合・新制大〔医あり〕	244	535	927	5,171	1,177	869	0	0	1,125	0	287	10,335
複合・新制大〔医あり〕	68	85	293	3,889	752	717	0	65	722	0	177	6,768
複合・新制大〔医なし〕	255	730	530	3,654	603	24	0	0	1,337	0	657	7,790
単科・旧官大	105	628	700	2,276	0	186	0	0	61	0	473	4,429
単科・旧女高師	218	119	264	52	0	0	0	130	0	0	146	929
単科・旧専門〔文〕	592	45	0	0	0	0	0	0	0	854	0	1,491
単科・旧専門〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	0	2,556	38	109	2,703
単科・旧専門〔工〕	0	0	59	5,526	506	0	0	0	0	0	200	6,291
単科・旧専門〔農・海〕	0	0	0	53	437	0	66	0	0	0	0	556
単科・新設大〔医〕	0	0	0	0	0	114	0	0	0	0	0	114
単科・新設大〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	0	1,938	0	0	1,938
単科・新設大〔工〕	0	0	0	1,853	0	0	0	0	0	0	0	1,853
単科・大学院大学	0	209	18	911	37	0	0	0	0	0	547	1,722
合計	4,257	5,288	9,627	42,056	7,202	5,981	67	283	10,205	1,272	8,244	94,482
類型別・院生比率	人文	社会	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	43%	28%	48%	31%	39%	34%	0%	0%	6%	0%	47%	32%
総合・旧官大〔文・理〕	12%	19%	12%	6%	8%	10%	1%	31%	11%	13%	13%	9%
総合・旧官大〔医あり〕	10%	8%	12%	8%	5%	24%	0%	0%	8%	17%	9%	9%
総合・新制大〔医あり〕	6%	10%	10%	12%	16%	15%	0%	0%	11%	0%	3%	11%
複合・新制大〔医あり〕	2%	2%	3%	9%	10%	12%	0%	23%	7%	0%	2%	7%
複合・新制大〔医なし〕	6%	14%	6%	9%	8%	0%	0%	0%	13%	0%	8%	8%
単科・旧官大	2%	12%	7%	5%	0%	3%	0%	0%	1%	0%	6%	5%
単科・旧女高師	5%	2%	3%	0%	0%	0%	0%	46%	0%	0%	2%	1%
単科・旧専門〔文〕	14%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	0%	2%
単科・旧専門〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	3%	1%	3%
単科・旧専門〔工〕	0%	0%	1%	13%	7%	0%	0%	0%	0%	0%	2%	7%
単科・旧専門〔農・海〕	0%	0%	0%	0%	6%	0%	99%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・新設大〔医〕	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
単科・新設大〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	19%	0%	0%	2%
単科・新設大〔工〕	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
単科・大学院大学	0%	4%	0%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	7%	2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

一方、国立大学のシェアが100%となっている商船・修士教育機会供給機能については、単科・旧専門〔農・海〕が99%と大部分を占めている。また、国立大学のシェアが86%となっている

教育・修士教育機会供給機能については、上位5類型を取り上げると、単科・旧専門〔教〕25%、単科・新設大〔教〕19%、複合・新制大〔医なし〕13%、総合・旧官大〔文・理〕と総合・新制大〔医あり〕がともに11%となっている。総合・旧帝大、総合・旧官大〔文・理〕、単科・旧官大などの「全国大学」の果たす役割は2割未満に過ぎず、国立大学の教育・修士教育機会供給機能については、「地方大学」が大部分の機能分担をしていることが確認できる。

また国立大学のシェアが50%を超えている理学、工学、農学、保健、その他については、理学・その他を除いて、「地方大学」が過半数を占めている。さらに、工学においては、単科・旧専門〔工〕が13%（工学分野のシェア第2位）と、当該分野において単科大学が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

### 6.2.1.3. 大学類型別にみた国立大学の博士教育機会供給機能

表 6-6 専門分野・大学類型別・博士教育機会供給機能（博士院生数）

類型別・院生数	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	2,460	1,466	3,085	5,085	1,809	5,874	0	657	0	2,841	23,277
総合・旧官大〔文・理〕	364	783	716	613	306	1,587	0	342	55	927	5,693
総合・旧官大〔医あり〕	109	104	440	393	68	3,571	0	0	0	1,286	5,971
総合・新制大〔医あり〕	6	74	138	934	777	2,459	0	0	0	215	4,603
複合・新制大〔医あり〕	0	34	64	757	217	1,819	36	0	0	0	2,927
複合・新制大〔医なし〕	24	200	222	682	154	0	0	0	0	261	1,543
単科・旧官大	128	672	219	1,002	0	1,055	0	53	0	273	3,402
単科・旧女高師	339	0	0	0	0	0	136	2	0	317	794
単科・旧専門〔文〕	301	0	0	0	0	0	0	0	251	0	552
単科・旧専門〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	115	0	0	115
単科・旧専門〔工〕	0	0	87	1,120	295	0	0	0	0	91	1,593
単科・旧専門〔農・海〕	0	0	98	9	116	0	0	0	0	6	229
単科・新設大〔医〕	0	0	0	0	0	343	0	0	0	0	343
単科・新設大〔教〕	0	0	0	0	0	0	0	131	0	0	131
単科・新設大〔工〕	0	0	0	353	0	0	0	0	0	0	353
単科・大学院大学	84	54	176	419	117	0	0	0	0	328	1,178
合計	3,815	3,387	5,245	11,367	3,859	16,708	172	1,300	306	6,545	52,704
類型別・院生比率	人文	社会	理学	工学	農学	保健	家政	教育	芸術	その他	計
総合・旧帝大	64%	43%	59%	45%	47%	35%	0%	51%	0%	43%	44%
総合・旧官大〔文・理〕	10%	23%	14%	5%	8%	9%	0%	26%	18%	14%	11%
総合・旧官大〔医あり〕	3%	3%	8%	3%	2%	21%	0%	0%	0%	20%	11%
総合・新制大〔医あり〕	0%	2%	3%	8%	20%	15%	0%	0%	0%	3%	9%
複合・新制大〔医あり〕	0%	1%	1%	7%	6%	11%	21%	0%	0%	0%	6%
複合・新制大〔医なし〕	1%	6%	4%	6%	4%	0%	0%	0%	0%	4%	3%
単科・旧官大	3%	20%	4%	9%	0%	6%	0%	4%	0%	4%	6%
単科・旧女高師	9%	0%	0%	0%	0%	0%	79%	0%	0%	5%	2%
単科・旧専門〔文〕	8%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	82%	0%	1%
単科・旧専門〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	9%	0%	0%	0%
単科・旧専門〔工〕	0%	0%	2%	10%	8%	0%	0%	0%	0%	1%	3%
単科・旧専門〔農・海〕	0%	0%	2%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
単科・新設大〔医〕	0%	0%	0%	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・新設大〔教〕	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	10%	0%	0%	0%
単科・新設大〔工〕	0%	0%	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%
単科・大学院大学	2%	2%	3%	4%	3%	0%	0%	0%	0%	5%	2%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

4章において、博士教育機会供給機能について、その大多数（69.9%）を国立大学が担っていることが確認された。ここではさらに、国立大学の類型別にみていく（表 6-6）。まず、計についてみていくと、「全国大学」が過半数を占めている分野は、人文・社会・理学・工学・農学・保健・教育・その他となっており、10分野中8分野に達していることが確認できる。ただし、家政については単科・旧女高師が79%、芸術については単科・旧専門〔文〕82%を占めており、地方大学が大部分を占めている。

以上から、多くの専門分野において全国大学が博士教育機会供給機能の過半数以上を分担している一方で、家政・芸術分野においては一部の単科大学が重要な役割を果たしていることが明らかになった。

#### **6.2.2.大学類型別にみた国立大学の人材養成機能**

表 6-7 大学類型別・人材養成機能（専門的・技術的職業従事者）



大学類型	科学研究者	類型別比率	農林水産品 技術者	類型別比率	機械電気技術者 (機械)	類型別比率	機械電気技術者 (電気)	類型別比率	機械電気技術者 (その他)	類型別比率
総合・旧帝大	1,485	45%	469	24%	1,367	23%	1,069	21%	424	23%
総合・旧帝大【文・理】	280	7%	110	6%	323	5%	183	4%	82	4%
総合・旧帝大【医あり】	529	15%	223	11%	505	8%	417	8%	227	12%
総合・新帝大【医あり】	317	7%	461	23%	989	17%	367	7%	150	10%
理系・新帝大【医あり】	170	4%	265	13%	300	4%	739	13%	59	4%
理系・新帝大【医なし】	284	8%	175	9%	648	11%	501	10%	169	11%
単科・旧帝大	141	3%	18	1%	161	3%	284	6%	113	8%
単科・旧女高師	3	0%	27	0%	9	0%	24	0%	2	0%
単科・旧専門【文】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【教】	8	0%	0	0%	3	0%	1	0%	0	0%
単科・旧専門【工】	305	7%	78	4%	785	13%	674	13%	280	15%
単科・旧専門【農】	0	0%	56	3%	2	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【海】	42	1%	85	5%	14	0%	14	0%	0	0%
単科・新設大【医】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【教】	1	0%	3	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【工】	61	1%	13	1%	279	5%	173	4%	35	2%
単科・大学院大学	281	8%	18	1%	31	0%	50	1%	23	2%
合計	4,397	100%	1,927	100%	5,977	100%	5,019	100%	1,465	100%

大学類型	組工業技術者 (化学)	類型別比率	組工業技術者 (その他)	類型別比率	土木建築 測量技術者	類型別比率	情報処理技術者	類型別比率	その他の技術者	類型別比率
総合・旧帝大	794	22%	305	34%	559	10%	1,442	13%	231	26%
総合・旧帝大【文・理】	159	6%	0	1%	186	7%	443	6%	271	9%
総合・旧帝大【医あり】	204	8%	51	6%	467	15%	600	8%	392	10%
総合・新帝大【医あり】	504	13%	139	15%	532	10%	1,181	12%	531	17%
理系・新帝大【医あり】	378	10%	118	12%	470	14%	398	11%	277	12%
理系・新帝大【医なし】	208	7%	63	7%	302	10%	1,045	14%	284	8%
単科・旧帝大	220	8%	89	11%	75	3%	175	2%	206	7%
単科・旧女高師	39	1%	1	0%	11	0%	22	1%	23	1%
単科・旧専門【文】	0	0%	0	0%	5	0%	2	0%	0	0%
単科・旧専門【教】	0	0%	0	0%	1	0%	180	2%	16	1%
単科・旧専門【工】	228	10%	110	12%	269	9%	1,255	13%	235	7%
単科・旧専門【農】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%
単科・旧専門【海】	3	0%	13	1%	2	0%	27	0%	3	0%
単科・新設大【医】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【教】	0	0%	0	0%	1	0%	2	0%	1	0%
単科・新設大【工】	42	1%	1	0%	119	4%	173	2%	82	2%
単科・大学院大学	39	1%	3	0%	1	0%	14	0%	14	0%
合計	2,878	100%	918	100%	3,000	100%	7,573	100%	3,175	100%

大学類型	教員 (幼稚園)	類型別比率	教員 (小学校)	類型別比率	教員 (中学校)	類型別比率	教員 (高等学校)	類型別比率	教員 (中等教育 学校)	類型別比率
総合・旧帝大	1	0%	13	0%	43	2%	198	1%	15	27%
総合・旧帝大【文・理】	0	0%	161	3%	53	3%	151	3%	0	0%
総合・旧帝大【医あり】	48	15%	517	14%	231	12%	219	12%	2	4%
総合・新帝大【医あり】	58	19%	587	16%	328	18%	282	13%	5	9%
理系・新帝大【医あり】	45	15%	309	8%	183	9%	169	11%	5	9%
理系・新帝大【医なし】	48	14%	622	17%	283	16%	171	11%	6	11%
単科・旧帝大	0	0%	0	0%	1	0%	11	0%	0	0%
単科・旧女高師	3	3%	14	0%	14	1%	24	2%	3	15%
単科・旧専門【文】	1	0%	1	0%	1	0%	1	0%	1	2%
単科・旧専門【教】	71	23%	1,301	35%	509	28%	262	17%	13	24%
単科・旧専門【工】	0	0%	0	0%	4	0%	6	0%	0	0%
単科・旧専門【農】	0	0%	0	0%	1	0%	1	0%	0	0%
単科・旧専門【海】	0	0%	0	0%	0	0%	4	0%	0	0%
単科・新設大【医】	0	0%	1	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【教】	28	9%	256	7%	121	7%	61	5%	0	0%
単科・新設大【工】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・大学院大学	0	0%	0	0%	2	0%	3	0%	0	0%
合計	305	100%	3,745	100%	1,812	100%	1,586	100%	85	100%

大学類型	教員 (高等専門 学校)	類型別比率	教員 (短期大学)	類型別比率	教員 (大学)	類型別比率	教員 (特別支援 学校)	類型別比率	教員 (その他)	類型別比率
総合・旧帝大	24	27%	9	15%	524	40%	6	1%	21	11%
総合・旧帝大【文・理】	7	28%	6	10%	139	14%	27	6%	36	18%
総合・旧帝大【医あり】	17	19%	7	12%	140	11%	55	12%	19	10%
総合・新帝大【医あり】	6	7%	10	17%	120	9%	28	21%	46	23%
理系・新帝大【医あり】	10	11%	4	7%	25	2%	82	13%	32	16%
理系・新帝大【医なし】	8	7%	4	7%	41	3%	74	10%	9	5%
単科・旧帝大	0	0%	0	0%	84	6%	0	0%	1	1%
単科・旧女高師	4	4%	3	5%	20	1%	0	0%	2	1%
単科・旧専門【文】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	2%
単科・旧専門【教】	1	1%	10	17%	26	2%	102	23%	13	6%
単科・旧専門【工】	4	4%	4	7%	34	2%	1	0%	1	1%
単科・旧専門【農】	0	0%	0	0%	1	0%	0	0%	1	1%
単科・旧専門【海】	1	1%	0	0%	1	0%	0	0%	2	1%
単科・新設大【医】	5	6%	0	0%	23	2%	0	0%	0	0%
単科・新設大【教】	0	0%	3	5%	7	0%	35	2%	3	2%
単科・新設大【工】	3	3%	0	0%	14	1%	0	0%	1	1%
単科・大学院大学	1	1%	0	0%	52	4%	0	0%	1	1%
合計	89	100%	60	100%	1,449	100%	464	100%	199	100%

大学類型	医師歯科医師	類型別比率	獣医師	類型別比率	薬剤師	類型別比率	保健師助産師 看護師	類型別比率	医療技術者	類型別比率
総合・旧帝大	972	36%	30	13%	92	19%	224	9%	124	18%
総合・旧帝大【文・理】	140	9%	0	0%	30	6%	147	6%	155	15%
総合・旧帝大【医あり】	335	21%	0	0%	242	51%	451	13%	312	31%
総合・新帝大【医あり】	243	15%	71	31%	80	13%	323	12%	122	12%
理系・新帝大【医あり】	204	13%	50	22%	46	10%	609	24%	219	21%
理系・新帝大【医なし】	1	0%	27	12%	1	0%	31	1%	8	1%
単科・旧帝大	54	3%	0	0%	2	0%	82	3%	6	1%
単科・旧女高師	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	0%
単科・旧専門【文】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【教】	0	0%	0	0%	0	0%	4	0%	2	1%
単科・旧専門【工】	0	0%	24	11%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【農】	0	0%	24	11%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【海】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【医】	52	3%	0	0%	0	0%	262	2%	0	0%
単科・新設大【教】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・新設大【工】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・大学院大学	0	0%	0	0%	2	0%	0	0%	0	0%
合計	1,601	100%	228	100%	475	100%	2,488	100%	1,021	100%

大学類型	その他の保健 医療従事者 (栄養士)	類型別比率	その他の保健 医療従事者 (その他)	類型別比率	デザイナー 美術写真 音楽員	類型別比率	その他	類型別比率
総合・旧帝大	1	3%	20	7%	39	12%	439	19%
総合・旧帝大【文・理】	1	3%	19	7%	17	6%	204	9%
総合・旧帝大【医あり】	1	3%	34	13%	74	24%	263	11%
総合・新帝大【医あり】	0	0%	54	20%	29	3%	434	13%
理系・新帝大【医あり】	0	0%	67	21%	11	1%	195	3%
理系・新帝大【医なし】	0	0%	15	5%	42	14%	309	10%
単科・旧帝大	0	0%	0	0%	0	0%	31	1%
単科・旧女高師	0	0%	2	1%	0	0%	29	2%
単科・旧専門【文】	0	0%	0	0%	49	13%	42	2%
単科・旧専門【教】	2	6%	26	10%	43	14%	262	15%
単科・旧専門【工】	0	0%	4	1%	4	0%	40	2%
単科・旧専門【農】	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
単科・旧専門【海】	0	0%	0	0%	1	0%	3	0%
単科・新設大【医】	0	0%	0	0%	0	0%	2	0%
単科・新設大【教】	1	3%	35	13%	2	1%	138	2%
単科・新設大【工】	0	0%	0	0%	0	0%	6	0%
単科・大学院大学	0	0%	1	0%	1	0%	4	0%
合計	94	100%	267	100%	396	100%	2,347	100%

4章において、科学研究者、医師・歯科医師、小・中学校教員の人材養成機能（学部・大学院含む）について、国立大学が中核的な機能を果たしていることが明らかになった。上表（表6-7）は、さらに職業別就職者数のうち、専門・技術的職業従事者数の内訳を国立大学の類型別にみたものである。以上からは、国立大学がその大部分（85%）を担っている、科学研究者人材養成機能に関して、全国大学の占める比率は55%となっていることがわかった。このことから、科学研究者人材養成において、地方大学が重要な機能分担をしていることが同時に明らかになる。さらに、国立大学がその大部分（71%）を占める医師・歯科医師人材養成機能に関して、全国大学の占める比率は48%となっており、地方大学は過半数の機能分担をしていることが明らかになった。さらに、国立大学がその過半数（62%・56%）を占める小学校・中学校教員人材養成機能に関して、全国大学の占める比率はそれぞれ3%、7%にすぎないことが明らかになった。その一方で、単科・旧専門〔教〕（北海道教育大、宮城教育大、東京学芸大、愛知教育大、京都教育大、大阪教育大、奈良教育大、福岡教育大）が35%、28%を占めるなど、その大部分を地方大学が機能分担していることがわかった。

### 6.3. 大学類型別にみた国立大学の大学開放機能

#### 6.3.1. 大学類型別にみた国立大学の研究的大学開放機能

4章において、研究的大学開放機能（共同研究件数・額）については、件数に注目すると国立が84%、額については、国立が82%とその大部分を国立大学が担っていることが確認された。

表6-8 大学類型別・研究的大学開放機能（共同研究件数・額）

大学類型	件数	件数比率	金額単位：千円	
			額	額比率
総合・旧帝大	3,977	34%	15,324,781	52%
総合・旧官大〔文・理〕	722	6%	1,755,618	6%
総合・旧官大〔医あり〕	1,031	9%	1,828,821	6%
総合・新制大〔医あり〕	1,578	13%	2,272,350	8%
複合・新制大〔医あり〕	1,179	10%	2,042,038	7%
複合・新制大〔医なし〕	1,025	9%	1,464,327	5%
単科・旧官大	447	4%	1,754,038	6%
単科・旧女高師	29	0%	24,478	0%
単科・旧専門〔文〕	10	0%	10,533	0%
単科・旧専門〔教〕	22	0%	26,006	0%
単科・旧専門〔工〕	1,005	9%	1,975,604	7%
単科・旧専門〔農・海〕	194	2%	226,247	1%
単科・新設大〔医〕	59	1%	125,734	0%
単科・新設大〔教〕	4	0%	7,920	0%
単科・新設大〔工〕	274	2%	476,135	2%
単科・大学院	179	2%	393,223	1%
合計	11,735	100%	29,707,853	100%

上表（表6-8）は以上の共同研究の件数と額を国立大学の類型別にみたものである。国立大学がその機能の大部分をになう研究的大学開放機能（共同研究・件数）に関して、総合・旧帝大は34%を占めるにすぎず、総合・旧官大〔文・理〕（6%）、単科・旧官大（4%）を合わせた「全国大学」の果たす役割は4割強に過ぎない。ここから、研究的大学開放機能（共同研究・件数）について、地方大学が過半数の機能分担をしていることが明らかになった。国立大学がその機能の

大部分をになう研究的大学開放機能（共同研究・額）に関して、総合・旧帝大は 52%を占めており、総合・旧官大 [文・理]（6%）、単科・旧官大（6%）を合わせた「全国大学」の果たす役割は6割強となる。ここから、研究的大学開放機能（共同研究・額）については、全国大学が大多数の機能分担をしていることがわかった。

以上からは、研究的大学開放機能（共同研究・額）について、高額のものは「全国大学」で多く担われているが、小額のものも含め件数的には、地方大学の果たす役割が非常に大きくなっていることが明らかになった。

また、図表は省略するが、研究的大学開放機能（受託研究・件数、特許出願件数、発明届出件数、大学発ベンチャー数）それぞれについて、地方国立大学は5割弱、5割強、5割弱、5割程度の機能分担をしており、重要な役割を果たしていることもわかった。

### 6.3.2. 大学類型別にみた国立大学の教育的大学開放機能

4章において、教育的大学開放機能（大学開放講座数・受講者数）について、開設講座数に注目すると、大部分（84.2%）が私立大学で担われていることが確認された（受講者数でも同様）。

表 6-9 大学類型別・教育的大学開放機能（大学開放講座数・受講者数）

大学類型	講座数	講座数比率	受講者数	受講者数比率
総合・旧帝大	540	21%	42,083	33%
総合・旧官大 [文・理]	94	4%	4,556	4%
総合・旧官大 [医あり]	162	6%	5,332	4%
総合・新制大 [医あり]	508	20%	29,438	23%
複合・新制大 [医あり]	312	12%	11,491	9%
複合・新制大 [医なし]	303	12%	11,944	9%
単科・旧官大	19	1%	1,734	1%
単科・旧女高師	15	1%	922	1%
単科・旧専門 [文]	41	2%	1,133	1%
単科・旧専門 [教]	312	12%	8,669	7%
単科・旧専門 [工]	95	4%	3,468	3%
単科・旧専門 [農・海]	18	1%	620	0%
単科・新設大 [医]	14	1%	2,673	2%
単科・新設大 [教]	101	4%	1,475	1%
単科・新設大 [工]	25	1%	423	0%
単科・大学院	7	0%	180	0%
合計	2,566	100%	126,141	100%

上表（表 6-9）は大学開放講座数と受講者数を、国立大学の類型別にみたものである。教育的大学開放機能（大学開放講座数）に関して、総合・旧帝大で 21%を占めるにすぎず、総合・旧官大 [文・理]（4%）、単科・旧官大（1%）を合わせた「全国大学」の果たす役割は3割未満となる。以上からは、教育的大学開放機能（大学開放講座数）については、「地方大学」が大部分の機能分担を行っていることが明らかになる。教育的大学開放機能（受講者数）に関して、総合・旧帝大で 33%を占めるにすぎず、総合・旧官大 [文・理]（4%）、単科・旧官大（1%）を合わせた「全国大学」の果たす役割は4割未満となる。以上からは、教育的大学開放機能（大学開放講座数・受講者数）については、「地方大学」が大多数の機能分担を行っていることがわかる。

もちろん、先述したように量的に国立大学が果たしている機能は小さい、しかしながら、分野的には理学・工学・農学・保健などについては、特殊な機能を果たしているものと考えられる。

## 7. 広島大学の事例からみた国立大学の大学開放機能

以上において、定量的に把握できる国立大学の機能（Ⅰ研究機能・Ⅱ教育機能・Ⅲa 研究的大学開放機能・Ⅲb 教育的大学開放機能）のうち主要なデータについてみてきた。しかしながら、Ⅲc 総合的の大学開放機能については、これまでふれていない。このことの原因として、総合的の大学開放機能に関する（国立大学全機関もしくは大学全機関についての）データの入手が困難であること、また当該機能がそもそも数量的な把握になじみにくいことなどがあげられる。そこで、本章では、広島大学の事例に基づき、総合的の大学開放機能に主として注目しつつ、これまで十分取り上げられてきていないその他の大学開放機能にどのようなものが存在するのかについて、言及していく。

### 7.1. 個人レベルの大学開放機能

#### 7.1.1. 教員活動状況報告からみた大学開放機能

以下では、広島大学の教員活動状況報告（2006 年度）を利用して個人レベルで行われている大学開放機能についてみていく。具体的には、①総合科学研究科、②文学研究科、③教育学研究科、④社会科学研究科、⑤理学研究科、⑥先端物質科学研究科、⑦保健学研究科、⑧工学研究科、⑨生物圏科学研究科、⑩医歯薬学総合研究科、⑪国際協力研究科、⑫法務研究科の 12 研究科に所属する教員を取り上げる。これらの教員のうちから、特定の五十音をランダムに決定し、そこから「社会貢献活動」（本稿では「大学開放機能」以下同様）の項目に記載がある最初の 2 名の教員を抽出する。仮に「は」を起点とすると、名字が「は」で始まる教員の社会貢献活動についての記載状況を五十音順に調べ、記載がある最初の 2 名まで活動状況の把握を進める。結果として、①総合科学研究科（6 名）、②文学研究科（2 名）、③教育学研究科（2 名）、④社会科学研究科（2 名）、⑤理学研究科（3 名）、⑥先端物質科学研究科（3 名）、⑦保健学研究科（2 名）、⑧工学研究科（2 名）、⑨生物圏科学研究科（2 名）、⑩医歯薬学総合研究科（3 名）、⑪国際協力研究科（3 名）、⑫法務研究科（2 名）の 32 名のなかから、社会貢献活動についての記載のある教員（24 名）の活動内容を取りまとめたものが表 7-1 である。なお、以下の表は掲載されていた個々の活動内容を筆者が再カテゴリー化したものである。これに基づけば、大学開放機能として、①各種審議会・委員会委員等（国レベル・県レベル・市町村レベル）、②各種学会委員等（国際・国内・地方レベルの学会等）、③広島大学等による講座・研究会等（公開講座、公開セミナー、シンポジウム、模擬授業、出張講義、高大連携など）、④他機関による講演会、研究会、研修会、講習会、⑤診療活動、⑦その他（文化財保護に関する相談、大学発ベンチャー、半導体製造における中核人材育成、歩行機能補助ロボットの普及推進、海外への教育専門家派遣など）があげられる。ここから明らかになるのは 1652 名（平成 18 年）の大学教員のうち、32 名中活動実績のある 24 名（75%）の大学開放活動を取り上げたにすぎないが、その多様性と量的規模の大きさ

に驚かされる。単純に考えれば、これらの活動の 52 倍弱 ( $1652/32$ ) の活動が存在すると予想されるのである。

表 7-1 教員活動状況報告にみられる大学開放機能

各種審議会・委員会委員等	<p>岡山県文化財保護審議会委員</p> <p>広島県立図書館図書資料選定委員</p> <p>東広島市食育推進委員会、副委員長</p> <p>府中市小中一貫教育研究推進委員長・鳥取県学力向上推進委員</p> <p>財団法人 大学基準協会 評価委員、家事調停委員（広島家庭裁判所）、参与員（広島家庭裁判所）</p> <p>産業総合研究所研究ユニット評価委員会委員</p> <p>独立行政法人 放射線医学総合研究所 重粒子線がん治療装置等共同利用運営委員会委員</p> <p>日本学術会議連携委員・科学技術振興協会 科研費書面審査委員</p> <p>東京大学物性研究所スーパーコンピュータ共同利用課題審査委員会、委員・産業技術総合研究所研究ユニット評価委員会、委員</p> <p>広島県医師会スポーツ医部会・委員、広島県特定疾患対策協議会・委員、広島県教職員健康審査一般審査会・委員長、社団法人 広島県理学療法士会、理事、広島県生涯学習審議会・委員、財団法人広島県健康福祉センター・理事、広島県高齢者健康福祉大学校運営協議会・委員長、広島県体育協会スポーツ医・科学委員会・副委員長、広島県医師会スポーツ医部会・副部長</p> <p>広島県研究開発推進評価委員会ワーキングスタッフ</p> <p>マリアフォーラム21「深層水活用型漁場造成技術開発委員会」副委員長、財団法人海洋生物環境研究所「定着性生物温排水影響調査検討委員会」委員、財団法人港湾空間高度化環境研究センター「中津港干潟再生技術検討調査委員会」委員</p> <p>学校評議員・広島県立賀茂高等学校、学校評議員・広島県立広高等学校</p> <p>広島県精神医療審査委員会・広島市安全なまちづくり推進協議会委員</p> <p>国有財産の有効活用に関する中国地方有識者会議、委員、広島市医療安全推進協議会、副委員長、広島県消費者苦情処理委員会 委員</p>
各種学会委員等	<p>日本動物学会評議員、日本整理学会評議員、日本比較生理生化学会評議員</p> <p>日本応用糖質科学会理事・同評議員、同中国四国支部長、日本調理科学会評議員・同中国四国支部役員、日本家政学会中国四国支部常任幹事</p> <p>全国社会科教育学会、副会長・日本社会科教育学会、評議員・日本教科教育学会、理事・日本教育方法学会、常任理事、日本カリキュラム学会、理事</p> <p>日本放射線影響学会 幹事・日本環境実用学会 評議員・Chemical Research in Toxicology, editorial advisory board・Journal of Radiation Research 編集委員</p> <p>電子情報通信学会情報・システムソサイエティ パターン認識・メディア理解(PRMU)研究専門委員</p> <p>SICEシンポジウムフォーラム運営委員・SICE SI2008オーガナイザ</p>
広島大学等による講座・研究会等	<p>「21世紀の人文学」講座2006 フィールド文化学への招待 遺跡・文化財・景観・平安伝説の世界－釈迦の涅槃・美に真心を込めて－日本仏画の系譜－</p> <p>三島由紀夫研究の現在</p> <p>広島大学、公開講座、「グローバル化時代における日本経済の再生」、一般市民対象、広島大学、模擬授業、「日本経済入門」、広島市立基町高校1・2年生対象</p> <p>広島県立賀茂高等学校（東広島市）・高大連携事業（出張講義）・コンピュータで化学する</p> <p>21世紀COE主催情報発信行事 国際ワークショップ半導体技術シンポジウム</p> <p>理学部物理科学公開講座、量子力学の世界、一般社会人・高校生対象</p> <p>広島大学大学院保健学研究科公開セミナー：高齢者の健康増進、講師</p> <p>21世紀COE HI8年度シンポジウム・高大連携公開講座－電気・電子・システム・情報工学の最新線</p> <p>公開講座 広島大学における教育協力 一般対象（広島千田キャンパスにて1コマ実施）・広島大学東京イブニングセミナー 企画・司会 一般対象</p>
他機関による講演会・研究会・研修・講習会等	<p>ピジョン監督が語る ピジョン監督と語る 映画！おもしろい・シンポジウム「つくる・あせる・みる」（コーディネーター）</p> <p>福富中学校および東広島市食育推進委員会、食育講演会、「ライフサイクルの中で育てる食・育つ食」</p> <p>国際協力機構、JICAインドネシア国際取組・国際経済マネジメント能力強化研修、「国際取組と国民所得」「為替レートシステム」、インドネシア財務省・中央銀行等職員対象、国際協力機構、JICAジェネラル・オリエンテーション講義、「日本の経済」、JICA研修生対象</p> <p>電子情報通信学会、集積回路研究会、ICD2006-65、2006年7月27日、（招待講演）、低電圧・低雑音パイオセンサー回路技術</p> <p>（社）企業研究会、コンピュータによる材料開発・物質設計を考える会（CAMMフォーラム）、幹事</p> <p>構造物の維持補修技術研究会（RAMS）・第1回講演会「高速ビジョンとその応用」、（社）中国地域ニュービジネス協議会・中国地域産業クラスターフォーラム事業 RT、ファーストインパクト2007 ロボット・RT研究交流会「高速なロボットビジョンとその応用について」</p> <p>日本食品機械研究会、講演会の名称：（第12回）機能性食品用ベプチド研究会、大阪、2006、講演題目：魚の抗菌ベプチド</p> <p>第185回～第187回広島県放射線医会、放射線医学に関する症例検討やショートレクチャー、特別講演など医師対象・第20回日本インタムベンショナルラジオロジー学会中国四国地方会（島根大学医学部看護学科講義棟で開催）インターベンショナルラジオロジーに関すること医師対象</p> <p>「高齢者健康講座」、講演題目：脳の老化と健康、岡山市津高公民館主催、3回分担当</p> <p>広島県教育委員会、平成18年度広島県免許法認定講習（家庭・食物学）（小学校教諭・中学校教諭・養護教諭一種免許状取得講習）</p> <p>広島県障害者リハビリテーションセンター・平成18年度障害者スポーツ指導員（初級）養成講習会・健康・体づくり</p> <p>（財）日本体育協会、公認アスレティックトレーナー 平成17年度研修会、「膝前十字靭帯損傷予防プログラムの実際」：公認アスレティックトレーナー約200名を対象に講演</p> <p>広島県内の医療系大学、専門学校の学生を対象とした人体解剖学実習を行った。人体解剖学は、医学の基礎として、医療に関わる職種を目指すすべての学生にとって必須であり、その修得には解剖学実習が極めて高い効果を持つものであるが、様々な制約により医学科、歯学科以外では実施が不可能である。そのため、毎年、本学の医学科、歯学科の学生が実習していない期間に解剖学実習室を活用し、実習を行っている。2006年度は、17校、24学科の1500名あまりの学生が参加した。また、これを実施するにあたり、各校の担当者により構成される担当者会議を組織している。</p>
診療活動等	30件/週
その他	<p>全国の文化財所有者や、博物館・美術館学芸員等に対し、文化財の保存・修復・復元等に関する相談に適宜応じている。</p> <p>大学発ベンチャー（株）エイアールテックにおける大学成果普及活動・社会人を含めた半導体製造における中核人材育成事業の推進</p> <p>福祉機器、リハビリテーション機器の開発を行い、広島県、広島市、日本貿易振興会などと協力し歩行機能補助ロボットの普及を進めている</p> <p>JDEC・JICA連携カンパプログラム実施委員長、JICAバングラデシュ受託事業に関連し、延べ1ヶ月間理科教育専門家としてバングラデシュ派遣。JICA集団研修2件企画、一部講義担当。</p> <p>国有財産の有効活用に関する中国地方有識者会議の委員として、庁舎や宿舍の統廃合による国有財産の有効利用について積極的に発言した。また、広島市医療安全推進協議会では、副委員長として、また法務家としての立場から、委員長の議事運営をサポートした。</p>

### 7.1.2. 教員の兼業依頼からみた大学開放機能

次に、広島大学における大学開放機能を兼業依頼のデータに基づいてみていく。まず、その件数についてであるが、民間会社 550 件、入試や資格試験・選考委員等 110 件、国公立大学の非常勤講師 2474 件、病院の非常勤医師 1555 件、その他 1453 件となっており、計 6142 件となっている。ここから広島大学の教員が、社会からの非常に大きなニーズに総体としてこたえていることがわかる。特に、国公立大学の非常勤講師と病院の非常勤医師については、広島大学が学外の大学教育・医療の供給に関しても、非常に重要な役割を果たしていることが明らかになった。

また、その他の内容（兼業の内容は「その他」のみについて個別ケースの紹介を受けた）について兼業先別に件数をカウントし、降順にソートし、件数が 7 件以上のものをまとめた表が次のものになる（表 7-2）。ここから明らかになるのは、兼業という形での大学開放は、国・地方レベルの諸機関それぞれに対して行われていることがわかる。また地方レベルの諸機関において、その兼業先機関名から非常に多様な内容（「研究開発」「国際」「企画総務」「産業振興」「環境」「農業」「健康福祉」「福祉保健」「医師会」「薬剤師」「看護」「原爆障害」「集団検診」「消防局救急救命士養成」「消防学校消防職員」「国土交通」「教育委員会」「教育」「体育」など）での大学開放が行われていることがわかる。

表 7-2 兼業先件数上位リスト

兼業先	県内・国内	度数
(財)放射線影響研究所	県内	28
広島県研究開発推進室	県内	22
(財)広島県健康福祉センター	県内	19
日本学術会議	国内	19
(財)大学基準協会	国内	18
広島市消防局救急救命士養成所	県内	18
独立行政法人理化学研究所	国内	18
(財)ひろしま国際センター	県内	17
国土交通省中国地方整備局	県内	16
広島県福祉保健部保健対策室	県内	15
文部科学省初等中等教育局	国内	14
(財)広島原爆障害対策協議会	県内	13
広島県医師会	県内	13
広島県福祉保健部医療対策室	県内	13
総合地球環境学研究所	国内	13
福山市企画総務局企画部	県内	13
(財)広島県体育協会	県内	12
広島県教育委員会指導第二課	県内	12
国立教育政策研究所教育課程研究センター	国内	12
(財)ひろしま産業振興機構	県内	11
(財)広島県集団検診協会	県内	11
広島県環境部環境対策局	県内	11
独立行政法人科学技術振興機構	国内	11
(社)広島県看護協会	県内	10
広島市環境局環境政策課	県内	10
東広島市教育委員会	県内	10
(財)沿岸技術研究センター	国内	9
(財)原子力安全研究協会	国内	9
広島市教育委員会学校教育部	県内	9
国立民族学博物館	国内	9
(財)港湾空間高度化環境研究センター	国内	8
広島県教育委員会特別支援教育室	県内	8
広島県消防学校消防職員専科教育救急科	県内	8
広島県立教育センター	県内	8
広島県立西条農業高等学校	県内	8
大学評価・学位授与機構	国内	8
独立行政法人国立環境研究所	国内	8
(財)土谷記念医学振興基金	県内	7
(社)広島県薬剤師会	県内	7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	国内	7
独立行政法人日本学生支援機構	国内	7
放射線被曝者医療国際協力推進協議会	県内	7

## 7.2. 組織レベルでの大学開放機能

### 7.2.1. 総合的大学開放機能としての包括協定

以上の他に、より組織的な総合的大学開放機能として、広島大学における「包括的研究協力協定」を事例して紹介する。広島大学では、法人化前の2003年より「包括的研究協力協定」を開始しており、2003年～2008年にかけて次のような形で増加してきている（図7-1）。また、協定



の締結先と内容をまとめたものが表 7-3 であるが、ここからも明らかなように、かならずしも「研究」のみではなく、「教育」も重要な要素となっていることから、総合的の大学開放機能にカテゴライズしている。

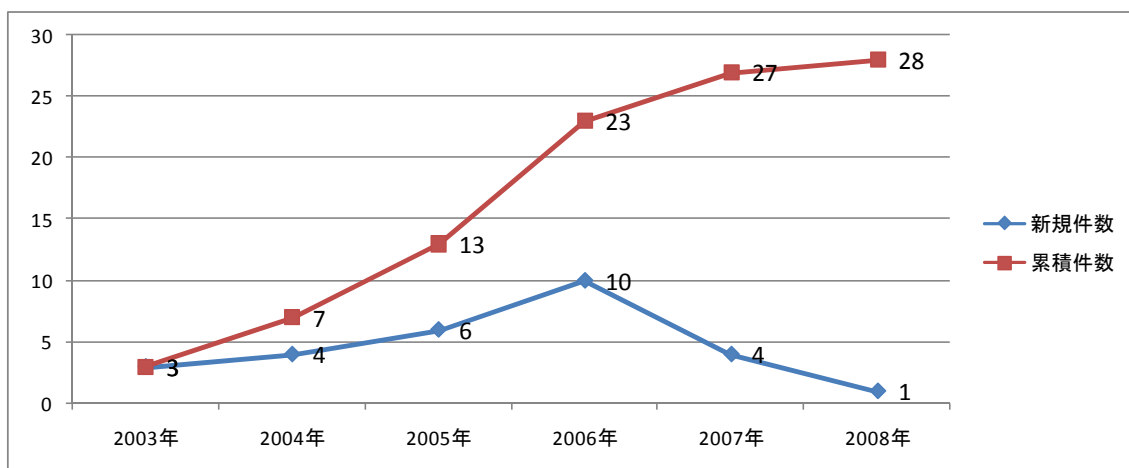


図 7-1 包括協定数の変動

表 7-3 包括協定の内容

企業名	締結年月日	主な研究協力内容
エルピーダメモリ株式会社	2003 (H15) 11.28	次の分野における研究協力 (1)先端の半導体開発と設計・生産技術の開発に関する分野 (2)企業活動における省エネルギー、省資源、環境対策及び生産管理技術に関する分野 (3)その他両者が目的を達成するために必要と認められた分野
三菱重工株式会社	2003 (H15) 12.19	次の分野における産学連携を推進し、教育と研究の発展、研究成果の社会活用、人材育成を推進する研究協力 (1)紙・印刷機械等産業機械分野 (2)水素等新エネルギー分野 (3)情報、環境、ライフサイエンス等の分野
広島エルピーダメモリ株式会社	2003 (H15) 12.26	次の分野における研究協力 (1)先端の半導体生産技術の開発に関する分野 (2)企業活動における省エネルギー、省資源、環境対策及び生産管理技術に関する分野 (3)その他両者が目的を達成するために必要と認められた分野
株式会社広島銀行	2004 (H16) 4.28	双方の保有する情報やノウハウ等を用いた相互協力 (1)双方の人材の育成 (2)金融工学等の理論に基づく新商品の開発 (3)VBの支援 (4)その他
国際協力銀行	2004 (H16) 7.27	政府開発援助(O DA)が、平和構築に果たす役割についての調査・研究
浜松ホトニクス株式会社	2004 (H16) 8.5	「光と物質との相互作用」分野における研究協力
マイクロソフト株式会社	2004 (H16) 10.13	人材育成を推進する協力関係の確立 (1)アクセシビリティ分野での共同活動 (2)セキュリティ分野での共同活動
株式会社サタケ	2005 (H17) 7.7	次の分野における共同研究 (1)鋸類の加工・検査の高効率に関する技術分野 (2)鋸類加工食品に関する技術分野 (3)環境安全、資源・エネルギーに関する技術分野 (4)その他、両者が目的を達成するために必要と認められた分野
広島県 広島工業大学 社団法人広島県産業廃棄物協会	2005 (H17) 7.29	循環型社会の実現や県内産業の活性化に向けて、リサイクル技術等の研究開発を推進し、研究開発技術や既存の優れた技術などの県内産業への移転・普及の促進 1. 対象事業分野 (1)リサイクルを初め環境に関する研究開発 (2)環境技術の産業移転・普及促進 (3)環境技術指図や技術者教育 (4)県民を対象とする環境教育 (5)その他、環境保全・循環型社会形成促進 2. 環境問題に関する産学連携研究開発活動の共同支援
独立行政法人自然科学研究機構	2005 (H17) 8.3	宇宙・天文学分野における教育研究協力の推進
独立行政法人海洋研究開発機構	2005 (H17) 10.1	教育研究活動の一層の充実を図り、相互の教育研究協力の推進
独立行政法人放射線医学総合研究所	2005 (H17) 11.16	放射線分野における教育研究及び診療活動の一層の充実を図るとともに、相互の教育研究協力を推進し、その成果の普及を促進する。協力分野放射線影響に関すること、被ばく医療に関すること、がん治療に関すること
独立行政法人国際協力機構	2005 (H17) 12.14	1. 国際協力に関する研究及び教育 2. 開発途上国の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資する事業 3. 国際協力、国際交流に係る人材の育成 4. その他、双方が合意するもの
県市	2006 (H18) 1.11	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的として、相互に連携協力を推進する。
パブコック日立株式会社	2006 (H18) 1.12	ボイラを中心としたエネルギー分野及びナノ技術を用いた環境分野において、最先端の技術開発を行うため、研究開発・人材教育など相互の協力が可能な全ての分野において、具体的な協力を有的に推進する。
日本政策投資銀行	2006 (H18) 1.12	相互の自主性を前提に、学術研究、大学自立化支援、産学連携、地域政策、人材交流、人材育成及びその他双方の組織目的の実現に寄与する分野において、連携教育を推進する。
国土交通省中国地方整備局	2006 (H18) 1.24	地域社会の発展に寄与するため、広範囲な教育・研究面の向上及び地域社会への貢献並びに安心・安全で個性豊かな誰もが元気で暮らせる地域づくりを推進することを目的とする。連携・協力分野は、「安全・安心」、「歴史・文化」、「自然・環境」、「経済の活性化」、「技術開発」の5分野
財団法人放射線影響研究所	2006 (H18) 7.28	放射線影響における教育及び研究等を協力分野とし、具体的には下記のとおり、共同研究・事業等を推進する。 1. 教育、研究及び緊急被ばく医療等に関すること。 2. 研究者、教職員、学生及び研究生等の交流に関すること。 3. 研究資料、刊行物及び研究情報の交換等に関すること。
トーヨーエーテック株式会社	2006 (H18) 8.31	プラズマ表面処理技術を用いた医療分野及び精密加工技術を中心とした先端技術分野において最先端の技術開発を行い、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献する。
UNITAR(ユニタール)	2006 (H18) 10.23	国際協力の促進及び人材育成、教育・研究の発展等に関して、一層密接に連携し、国際貢献に取り組む。
北広島町	2006 (H18) 11.21	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的として、相互に連携協力を推進する。
中小企業金融公庫	2006 (H18) 12.18	相互に協力し、緊密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、地域中小企業の発展に貢献することを目的とする。
県立広島病院 広島赤十字・原爆病院 独立行政法人国立病院機構広島院	2006 (H18) 12.21	相互の医療協力を推進し、緊急被ばく医療活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、我が国の緊急被ばく医療体制の発展に寄与することを目的とする。
株式会社中国新聞社	2007 (H19) 5.7	地域におけるお互いの情報及びノウハウを結びつけること等を通じて、お互いの緊密な協力と信頼関係により、相互に協力して相互の発展及び地域の発展に貢献することを目的とする。
独立行政法人産業技術総合研究所	2007 (H19) 7.25	バイオマス利用を基盤とした循環型エネルギー・環境社会構築分野に係る研究開発・人材育成等、相互協力が可能な事項について、互恵の精神に基づき具体的な連携・協力を効果的に実施することにより、我が国の学術及び産業技術の振興に寄与するとともに、地域産業に貢献することを目的とする。
広島市立広島市民病院 中国電力株式会社 中電病院 独立行政法人労働者健康福祉機構 中国労災病院	2007 (H19) 8.7	相互の医療協力を推進し、緊急被ばく医療活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、我が国の緊急被ばく医療体制の発展に寄与することを目的とする。
三次市	2007 (H19) 10.11	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする。
三菱レイヨン株式会社	2008 (H20) 3.27	高分子素材を中心とした新規材料分野、素材技術とプロセス技術を用いた環境分野において、最先端の技術開発を行い、研究開発・人材教育など相互の協力に基づき、得られた研究成果を広く社会に貢献することを目的とする。

上記の期間において、2003年時点では3件に過ぎなかったものが、2008年においては28件と10倍弱まで拡大している。また、提携先についても2003年時点では、製造業3件となっていた

ものが、2004年には金融業、2005年には県、独立行政法人、2006年には市、省庁関連、町、病院などと、急速に多様化してきていることがわかる。ここからは、国立大学が上記に掲げたような諸機関・団体と従来にない組織的な連携・協力関係を築いてきていることが明らかになる。これらの特徴は、従来にない組織（大学）対組織（企業等）の形態を有していることである。その実際の効果・成果は本稿の検討の範囲を超えるが、これらは従来にない総合的大学開放機能の一つとして新たに誕生し、現在各国立大学で様々な形で拡大してきている。

### 7.2.2. 総合的大学開放機能としての教員免許更新制

以上のほかに組織的な総合的大開放機能に関する事例として、教員免許更新制について取り上げる。広島大学では広島県で平成21年度において2千数百人の受講が見込まれていることを受け、広島大学では1500名程度の受け入れを可能とするため108の講義の開講が予定されている（平成21年5月時点）。また、筆者が行った別調査によれば、教員養成系のA大学では、当該所在県における教員の初任者研修や十年経験者研修においてすでに重要な役割を果たしているが、教員免許更新制の導入にあたっては当該県の受講者の4分の3をA大学が担う方向で検討されているとのことである。これらの状況から、教員免許更新制における地方国立大学・教員養成系大学の重要性が示唆される（ただし現在民主党政権下で教員免許更新制の廃止が議論され始めている点には注意が必要）。

### 7.3. 新聞報道に見られる大学の機能

最後に、視点を変えて新聞報道に見られる広島大学の機能についてみていく。このことは、大学の機能をとらえるにあたり従来までの視点ではなく、「新聞記事になる」という観点から大学の機能を捉え直したいからである。このことにより、従来の先行研究やこれまで扱ってこない大学の諸機能が見て取れる可能性があるはずである。広島大学のホームページによれば、([http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho\\_press/press/houdou/index.html](http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho_press/press/houdou/index.html)) 2009年8月7日時点)、平成18年の1年間で報道された記事数は604件となり、単純計算で1日に1.7件の記事を供給していることが明らかになる（1つの内容について複数紙で取り上げられていることがあるため、実際の報道件数ということでは、これらの数値以上になる）。また上記の記事のうち約10分の1にあたる記事をランダムに抽出したものが以下の表7-4である。I. 研究機能については、例えば「絶滅期生き延びた？生物の化石」「犯罪抑止の街・・・県警と広島大 研究成果報告」「宇宙誕生の謎握る物質クォーク実態解明」「今を読む 環境汚染・海からの警告 クラゲ大発生は何を物語る」（黄色網かけ部分）など、II. 教育機能については、「大学、団塊世代へ照準・・・全国の国公立大学で初めて、学部、大学院、に50歳、60歳以上などに限定する高齢者枠を導入」「新司法試験合格率48% 広島大からは3人」（空色網かけ部分）など、IIIa. 研究的大学開放機能については、「産学連携調査・・・企業の評価が高かった大学に広島大学10位」「バイオの広島大・半導体のエルピーダ計画 飲む診断センター開発」（橙色網かけ部分）など、IIIb. 教育的大学開放機能に関しては、「広島大公開講座「数学の基礎と展望-調べる・わかる・創

り出す」「中区で広島大学健康フォーラム「知りたい がん治療」がんの基礎 400 人学ぶ」「ひろしま日本史を学ぶ会・・・広島大学大学院の下向井龍彦教授が「純友の乱外伝」と題して話す」（青色網かけ部分）、Ⅲc. 総合的の大学開放機能については、「浴衣で華やぐ広島大 東広島でまつり 模擬店や演奏楽しむ」「大病院間で診療費調整へ・・・中山間地に医師融通」「全広島選手権決勝大会 広島大など 8 強そろろう」「道州制へ機運高める」「陸上日本学生チャンピオンシップ・・・広大の井藤由紀子さん 2 位」「起こせ！けん玉ブーム 広島大サークル「DAMA けん」小学生向け道場人気」「広島大学総合博物館 東広島の本部に開館 環境・生物学ぶ拠点 資料で迫る里海・山の魅力」「広島大、3 病院と緊急被ばく医療協定 原発事故などの被ばく治療や医師派遣、合同研修を」（緑色網かけ部分）などがあげられる。

以上からは、広島大学が有する多様な機能が「新聞記事」のソースとして注目されていることが見てとれる。

表 7-4 新聞記事に見られる大学の機能

論議期生を延びた? 牛物の化石 広島大など新たな化石を発見(日経、5.8)
広大天文台完成記念フォーラム 26日、参加者募る(朝日、5.8)
いんたーばる わが広島大相撲部 柴川敏之さん 「ぜひ、応援にお越しください。」(中国、5.8)
大学発06 大阪で広島大の進学相談会(読売、5.9)
犯罪抑止の街 20日、県警と広島大 研究成果報告(中国、5.10)
トウモロコシで車の内装部品 石油使用量9割減る マツダ、広島大などと開発(中国、5.12)
植物由来の樹脂「バイオプラスチック」開発 マツダと広島大など(日本経済、5.12)
広島六大学野球(14日、広経大)一回戦 広経大2-1広島大(朝日、5.15)
広島六大学軟式野球春季リーグ戦 広島工業大7-0広島大(読売、5.23)
医療と倫理を考える会 15日午後6時半-9時、広島市南区の広仁会館にて広島大大学院臨床腫瘍学講座の橋原啓之教授の講演「がん化学療法の変遷と倫理」(中国、6.7)
環境保全功労者等環境大臣表彰 環境保全功労者に岡田公正広島大理事・副学長(読売、6.7)
大病院間で診療費調整へ 広島大関連、7医療件ごとにブロック委員会を設置 中山間地に医師融通(中国、6.11)
広島大学健康フォーラム2006 知りたいがん治療 第1回詳報 命をつなぐ早期発見 胃がん・大腸がん-早く見つければ怖くない-広島大 大病院光学医療診療部長・助教田中信治さん 肺がんの克服に向けて-診断・治療の現状と展望-広島大大学院呼吸器内科講師服部登さん(中国、6.11)
大学、団塊世代へ照準 シニア大学院・中高年学部 少子化で生き残り策 広島大も00年以降、全国の国公立大学で初めて、学部、大学院、に50歳、60歳以上に限定する高齢者枠を導入(朝日、6.12)
崇徳教社の歴史に光 高校時代からの関心、卒論で研究 広島大生の辻岡さん「崇徳教社の歴史は今取り組まないと、永久に資料が埋もれてしまう気がします。崇徳教社を通じて、宗教とは何かについて暫く考えてみたい」(中国、6.12)
宇宙誕生の研究、広島大でスタート 国からの補助金三億一千万円を受け、宇宙誕生直後に生成されたとされる素粒子状態のクォーク物質を調べる検出器をスイスに建設 137億年前のビッグバンに挑む(中国、6.14)
8月6日入市被爆者 白血病発症率が3倍 鎌田七男・広島大名誉教授が研究成果を発表(朝日、6.14)
宇宙誕生の謎解る物質クォーク 実体解明、広大到助成(文科省特別推進研究) 杉立徹・広島大大学院理学研究科教授らが世界最先端の研究(朝日、6.14)
産学連携調査 05年度経産省調査 企業の評価が高かった大学に広島大10位(中国、6.16)
毒ガス被害イランで医療支援 大久野島での蓄積 活用探る 広島大院 井内教授らあす出発(中国、6.23)
クロック周波数5倍に C P U内の新配線技術の開発に、広島大大学院先端物質科学研究科の佐々木守・助教らが成功 「回路設計は複雑になるが、C P Uの処理速度を革新的に上げることが可能になる」(朝日、6.24)
浴衣で華やぐ広島大 東広島でまつり 模擬店や演奏楽しむ(中国、6.26)
原爆の悲惨さ伝えるパネル 広島大で展示会 原爆投下後の広島、長崎の惨状をとらえた写真や、詩人の故峠三吉らが編集した詩集「原子雲の下より」などを展示(中国、6/29)
5学者が推定 鎌倉時代の出雲大社本殿復元模型展示 広島大の三浦正幸教授ら(中国、6.30)
尾道の団体 特産帆布使い8月イベント 千光寺道780メートル拓本に 発案者は広島大相撲部創部者の美術作家・柴川敏之さん(中国、6.30)
広島大後援会15件に助成金 研究や学術出版、シンポジウムなど15件で総額約360万円 牟田泰三学長「助成を受けた研究は成果が出ており、ありがたい」と感謝(中国、7.1)
今を語る 環境汚染・海からの警告 クラゲ大発生は何を物語る 上真一・広島大大学院教授(中国、7.2)
全広島選手権決勝大会 広島大など8強そろそろ(中国、7.3)
5項目の成果発表 広島大の「地域貢献研究」の成果発表会が10日開かれた(読売、7.11)
市民公開講座「花粉症と鼻アレルギー」15日午前10時半-正午 広島大病院入院等2階(中国、7.12 朝日、7.13 読売、7.14)
交遊抄 決して語めない 広島大学学長・牟田泰三「ネバーギブアップは私達の合言葉である」(日本経済、7.13)
広島大公開講座「数学の基礎と展望-調べる・わかる・創り出す」8月1日、2日 東広島市の広島大理学部講義室にて(中国、7.13)
目野皓正QuintetJazzConcert 19日午後7時 広島大サタケメモリアルホール(中国、7.13)
道州制へ機運高める 広島県・広島大 初の懇話会(中国、7.15)
陸上日本学生チャンピオンシップ 女子競歩1万メートルで広大の井藤由希子さん2位(中国、9.12)
錠剤センサー飲み病気診断 2008年度にも試験版 エルビーダと広島大、半導体とバイオ融合(日本経済、9.14)
半導体・バイオ技術融合 「飲むセンサー」など研究 広島大とエルビーダ社が共同開発へ(朝日、9.14)
海の異変を探る座談会広島で17日 広島大出身の藤井直紀研究員がクラゲをめぐる現状と背景を語る(中国、9.14)
がん拠点化を機に 広島大病院、セカンドオペニオン外来を導入(中国、9.14)
バイオの広島大・半導体のエルビーダ計画 飲む診断センサー開発(中国、9.14)
広大とエルビーダメモリ社 半導体とバイオを融合しセンサー共同開発 飲むだけでなく、腸内診断(読売、9.15)
広大大学院生が附属三原中で研究発表授業(読売、9.16)
中区で広島大学健康フォーラム「知りたい がん治療」 がんの基礎400人学芸(中国9.17)
健康掲示板 大学生のための性教育講座公開講演会 21日午後3-5時 広島大東千田キャンパス(中国、9.20)
新司法試験合格者率4.8% 広島大からは3人(中国、9.22)
起こせ!けん玉ブーム 広島大サークル「DAMAけん」小学生向け道場人気 「できたよ」技覚え笑顔(中国、9.22)
叙位叙勲 従四位瑞宝小綬章 広島大学名誉教授竹島俊之氏(65)(中国、9.23)
錦織健プロデュース本格オペラ楽しさ発信 来月東広島市の広島大サタケメモリアルホールにて(中国、9.24)
廃止20年字緋もしあれば 広島大鉄道研、沿線今昔ジオラマ作成 「歴史を伝える使命がある」(中国、9.25)
シンポジウムや施設公開 3日広島大理学部(中国、10.31)
がん専門医と本音トーク 広島大病院、部別に今月末スタート 治療への相互理解進める(中国、11.1)
広島大学総合博物館 東広島の本部に開館 環境・生物学が拠点 資料で迫る里海・山の魅力(中国、11.1)
中国地区大学準硬式野球秋季リーグ 山口大8-0広島大医 広島大医6-4修道大(中国、11.1)
ひろしま日本史を学ぶ会 4日午後1時半-中区加古町アステールプラザ 広島大大学院の下向井龍彦教授が「純女の乱外伝」と題して話す(朝日、11.2)
広島大が歯学部AO入試を対象に県外入試 08年度から大阪にて(中国、12.21)
広島大、3病院と緊急被ばく医療協定 原発事故などの被ばく治療や医師派遣、合同研修を(朝日、読売、中国、日本経済、12.22)
広島大選挙に7人 来年2月学内投票(中国、12.22)
広島大図書館が文庫目録 江戸後期史に新たな光 詳細な筆記、解読研究に期待(中国、12.23)
知事に議会にひとこと! 辞職で幕引き、納得できない 広島大法学部4年瀬戸春奈さん(朝日、12.24)
広島大旧理学部1号館 自然史博物館どう実現 知の拠点事業、民間の再生案が鍵(中国、12.24)

そしてここで、暫定的にⅢc. 総合的の大学開放機能に分類しているが、Ⅰ. 研究機能、Ⅱ. 教育機能、Ⅲ. 大学開放機能に分類が難しい諸機能が見て取れる。すなわち「浴衣で華やぐ広島大 東広島でまつり 模擬店や演奏楽しむ」「全広島選手権決勝大会 広島大など8強そろそろ」「陸上日本学生チャンピオンシップ・・・広大の井藤由希子さん2位」「起こせ!けん玉ブーム 広島大

サークル「DAMA けん」小学生向け道場人気」「広島大学総合博物館 東広島の本部に開館 環境・生物学ぶ拠点 資料で迫る里海・山の魅力」などがこれに該当する。そこで、これらの機能に類するもののみを先に言及した604件の記事すべてからピックアップし整理したものが表7-5である。ここから見てとれることは、これまでみてきたⅠ. 研究機能、Ⅱ. 教育機能、Ⅲ. 大学開放機能は基本的にその機能の主体として教員が想定されるものであるのに対して、これらの機能の主体として、「学生」と「施設」が想定されるということである。

以上の事例分析から、大学開放機能は非常に多様（多様な主体・多様な方法・多様な領域）であり、またそれら一つ一つは大変「細い」機能であるかもしれないが、それらは社会の様々な領域まで行きわたっており、それらの機能は総体としては、「大きな量」となる。さながら毛細血管のような状態を作り出している。また、様々な角度から大学を捉えなおすと、従来は十分注目されてこなかった「主体」としての「学生」「施設」の存在が見えてくる。これらは、大学の機能を総合的にとらえるうえでも、「環境」にとっての重要性という観点からも看過してよいものではない。

表 7-5 学生主体・施設主体の大学の機能

学生スポーツ活 性化機能	広島六大学野球 広島大2-0広経大(中国、5.16)
	簡易版アメフト学ぼう 児童対象にフラッグフットボール 19日東広島で広島大のクラブ(中国、2.14)
	アメフト 魅力に触れた 東広島 フラッグフット教室 広島大体育会アメリカンフットボール部(中国、2.20)
	ひとりひとりにアメフトを知る機会に手応え 広島大体育会アメリカンフットボール部の藤原雄主将(中国、2.22)
	広島六大学軟式野球春季リーグ戦 広島大4-2広島国際学院大(読売、4.11)
	大学野球 広島大3-1広島国際学院大(中国、2.23)
	大学野球 広島大1-4広島工大(中国、4.30)
	第59回朝日レガッタ(4日、滋賀県立琵琶湖漕艇場) 一般男子かじ付きフォア 広島大「飛龍」予選通過(朝日、5.5)
	大学野球 広島大4-5近代工(中国、5.7)
	広島六大学野球 広島大3-4広島修道大(読売、5.7)
	いんたーばる わが広島大相撲部 柴川敏之さん「ぜひ、応援にお越しく下さい。」(中国、5.8)
	広島六大学野球(14日、広経大)一回戦 広経大2-1広島大(朝日、5.15)
	「ちゃんこ」舞台上で全国大会 広島大相撲部員練習に熱 主将の丁田充さん「地元で恥ずかしい相撲は見せたくない。けいこをしっかりと本番に臨み、いい結果を残したい」(中国、5.20)
	どすこい晴れ舞台 映画「ちゃんこ」のモデル広島大相撲部 8国公立大迎えて大会 映画セットを譲られた観客席に、新調された土俵がそそい最高の舞台が整った(朝日、5.21)
	広島六大学軟式野球春季リーグ戦 広島工業大7-0広島大(読売、5.23)
	広島六大学軟式野球春季リーグ 広島大4-2広島経済大(読売、5.30)
	全国都市対抗テニス 東広島市チーム、県代表で初出場 広大生の学生選手5人も活躍(朝日、6.23)
	サッカーの天皇杯全日本選手権の県代表を決める全広島選手権決勝大会において、広島大ベスト4へ進出(中国、7.24)
	いんたーばる 指導者を志す学生を指導して 矢野博史・広島大女子バスケットボールコーチ(中国、8.15)
	広島六大学軟式野球秋季リーグ戦 広島国際大4-1広島大(読売、8.24)
	広島六大学軟式野球秋季リーグ 広島経済大2-0広島大(読売、8.29)
	広島六大学 近代工4-0広島大(朝日、9.3)
	広島六大学 広島大4-0近代工(朝日、読売、中国、9.4)
	広島六大学 広島大1-0近代工(朝日、9.5)
	広島アメフトを応援 バスツアーの参加者を後援会が募集(プレスネット、9.9)
	陸上日本学生チャンピオンシップ 女子競歩1万メートルで広大の井藤由希子さん2位(中国、9.12)
	広島六大学 広島大4-1修道大(中国、読売、9.24)
	全国大学ラグビーフットボール地区対抗大会予選 広島大32-0海保大(中国、10.4)
	エスキーツニス段級審査会 初段・大田美子(広島大)(中国、10.4)
	中国地区大学準公式野球秋季リーグ 広島大医6-3川崎医大 広島大医11-2鳥取大医(中国、10.4)
	広島六大学軟式野球秋季リーグ戦 広島大9-4県立大(読売、中国、10.9)
	広島六大学野球秋季リーグが15日終了 最優秀防御率賞は広島大の安在武範投手(中国、10.16)
	東広島ソフトボールリーグ【硬式】広島大7-0東広島教 広島大7-0広島大教 横浜ミラクルズ9-2広島大教【女子】チアーズ東広島7-6広島大(中国、10.30)
	中国地区大学準硬式野球秋季リーグ 山口大8-0広島大医 広島大医6-4修道大(中国、11.1)
	全日本大学バレー 男子女子、広島大学出場(朝日、12.4)
	中四国学生駅伝、過去最多となる29チームが出場 広島大3位(中国、12.4)
	全日本大学選手権バレー【男子】3回戦広島大3-1新潟大 4回戦東亜大3-0広島大【女子】3回戦福岡大3-1広島大(朝日、12.8)
	大島一周駅伝 一般1部で広島大選抜が2位 広島大走友会Bが3位(中国、12.18)
	広島大劇団「宴」 笑いお届け あすから東広島(中国、1.20)
	広島大生が群像劇熱演 東広島 演劇団「宴」(中国、1.22)
	学生演劇 見応えは十分 広島大演劇団(中国、1.25)
	学生最終章 集大成の舞台 東広島で18・19日広島大学演劇一座「上質」目指し劇団超え集う(中国、3.1)
	広島大学演劇一般公演「うたかたの日々」(中国、3.16)
	黒瀬中・修道中、中国代表に アンサンブルコンテスト 金賞 広島大吹奏楽団クラリネット四重奏(朝日、2.5)
	広島大学霞室内管弦楽団 3日午後6時、南区民文化センターにて無料(中国、6.1)
広島大音楽祭フェニックスコンサート 11日午前11時～午後6時サタケメモリアルホールにて合唱団や交響楽団、アカペラなど、同大の音楽系サークル14団体が日ごろの成果を披露(中国、6.6)	
第47回全日本吹奏楽コンクール中国大会 広島大金賞(朝日、8.27)	
広島大学吹奏楽団 16日に定期演奏会(朝日、中国、12.14)	
第30回県アンサンブルコンテスト 高校・大学の部、県代表が決まる【大学の部】広島大(クラリネット4、サクソフーン4)(朝日、12.27)	
美術卒業作品 ネットで公開 NPO 大学生らの絵画など115点 広島大学など(朝日、2.22)	
ギャラリー 広大書道部員による作品24点を展示(読売、3.10)	
学んだ芸術の集大成 広島大と大学院 卒業展控え学内展(中国、2.8)	
広大アートファーム 24日にイベント 音楽と映像融合(中国、3.21)	
見上げれば… 傘の「天の川」 広島大教育学部ロビーにて空間アート(中国、7.7)	

学生総合社会 活性化機能	大学囲碁中四国予選 団体、広島二位 個人戦、広島大三年の久賀淳一朗さん三位で全国大会へ(中国、6.5)	
	広島大出身の海外協力隊員・窪田さん指導 アフリカの弟子 けん玉世界一に(中国、7.11)	
	けん玉の楽しさ伝える 広島大けん玉サークル「DAMAけん」代表の三年塩足隆彦さん「大会で自分が教えている子どもの上達ぶりを見るのはうれしい。あきらめない大切さも、伝えたい。」(中国、9.6)	
	起こせ！けん玉ブーム 広島大サークル「DAMAけん」小学生向け道場人気 「できたよ」技覚え笑顔(中国、9.22)	
	延々けん玉、6時間40分 全国第二位 広島大三年の八汐憲恭さん(中国、12.1)	
	よみがえる大学応援団 「勝てたよ」の感謝糧に 夜の広島大学東広島キャンパスに、第18代応援団長、日名子亮介さん(23)の口上が響く(読売、7.20)	
	廃止20年宇品線もしあれば 広島大鉄道研、沿線今昔ジオラマ作成 「歴史を伝える使命がある」(中国、9.25)	
	広島大鉄道研究会 大学祭にて旧国鉄宇品線を模型で再現 鶴田淳会長(22)「残ってれば、新しい市民球場へのアクセス路線としても注目されたのではないか」(朝日、11.4)	
	多様な外国語 感動も多彩 南区で広大留学生ら朗読会(中国、3.12)	
	世界の絵本で動物大活躍 広島大生ら読み聞かせ「世界のことでおはなし会」(中国、3.12)	
	外国の文化と絵本通じ交流 広大2年佐久間麻紀さん(中国、3.15)	
	悩み解消、根付いて呉 広島大生、ブラジルの子ども支援 毎月教室、進路相談も(中国、12.8)	
	平和考えよう 広がる若者の輪 広島で18・19日ユースシンポ 広島大生ら準備着々(中国、2.14、朝日、2.15)	
	若者の力で平和発信 広島国際ユースシンポ実行委代表 徳光祐二郎さん(広大大学院生)(読売、3.18)	
	広島大グラウンドにて世界の国旗をパネルで表現 1200人参加し平和を考えるイベント 「人文字で最も多くの国旗を表現した記録」としてギネス記録に申請を(中国、11.6)	
	週刊まちぶら 東広島市・広島大かいわい 成熟の学生街へ着々 住民と活発な交流続く(朝日、2.27)	
	酒蔵プロジェクト 西条四日市 学生・住民一体になり4日に同時開催(中国、3.1)	
	交響醸す酒蔵アート 広島大や広島市立大の約二十人が「酒蔵プロジェクト2006」を企画(中国、3.5)	
	図書館機能	ええじゃんレディ「2年間よろしく」3人がPR 広島大大学院青木美枝さん、4回生大上真実さん(中国、3.8)
		古民家再生の技活用 広島大生と専門家協力 第一弾 カフェに改造(中国、3.28)
浴衣で華やぐ広島大 東広島でまつり 模擬店や演奏楽しむ(中国、6.26)		
夏祭り「ゆかたまつり」で広島大に活気 広島大大学祭実行委員長を務める経済学部2年広田祐己さん「まつりの経験を生かし、11月の大学祭でも楽しい企画を考えたい」(中国、7.5)		
福山港もっと元気に 17日、広島大が福山商工会議所とともに企画した「福山港フェスティバル」で3200人楽しむ(中国、7.18)		
芸術パワーで商店街の集客を狙え 広大大生が彩りシャッター 長さ7メートル今月末完成(中国、9.8)		
西条駅前商店街 集客増へ彩りシャッター 広大大生が創作 広島大教育学部造形芸術系コース二年稲田朋子さん「見た瞬間、かわいいと思ってもらえたらうれしい」(中国、10.25)		
ひろしまStyle 広島大の学園5日のフィナーレでは、特設ステージでインスタントジョンソンの無料ライブがあるほか花火75発が夜空を彩る(読売、10.26)		
広島大図書館 今中家の文庫目録作成 広島藩政の歴史を探る(中国、12.6)		
広島大図書館が文庫目録 江戸後期史に新たな光 詳細な筆記、解読研究に期待(中国、12.23)		
博物館機能	広島大総合博物館 二十日、大英自然史博物館テーマにあず講演(中国、4.19)	
	里海・里山の標本を公開へ 広大大博物館が来月会館(中国、10.4)	
	広島大学総合博物館 東広島の本部に開館 環境・生物学ふ拠点 資料で迫る里海・山の魅力(中国、11.1)	
	広島大博物館公開 学生でにぎわう 動植物標本500点「地域の自然にこだわった」オープンした広島大総合博物館の館長・岡橋秀典さん「資料に関して、見学者からも気軽に声を掛けてもらえるような交流型の博物館にしたい」(中国、11.2)	
	行こう！広大大総合博物館 東広島キャンパスで恐竜化石など500点展示 牟田泰三学長「学内だけでなく、地域のみなさんとの交流の場にしたい」岡橋館長「小中高生に見てもらい、身近な環境について考えるきっかけになれば」(読売、11.5)	
広島大学総合博物館 現地で集めた土砂により竹原市の賀茂川河口の干潟を再現 学芸職員の清水則雄さん「研究だけでなく、子どもたちに自然の価値を伝えていきたい」(朝日、11.18)		
天文台機能	宇宙の神秘もうすぐ体感 東広島天文台 外観完成5月開所(中国、3.18)	
	広島大が建設中の東広島天文台で25日 大型望遠鏡の設置始まる(中国、4.26)	
	広大大天文台完成記念フォーラム 26日、参加者募る(朝日、5.8)	
	東広島市観光協会 広島大附属天文台の見学ツアーを企画(中国、5.16)	
	近づく宇宙★デビュー準備 東広島天文台、内部を公開 大杉節宇宙科学センター長「望遠鏡は研究用だが、可能な範囲で公開したい。」(中国、5.18)	
	きょう東広島天文台開所 記念イベント、県内ケーブルテレビで生中継(中国、5.26)	
	東広島天文台、夢を託し開所 地元住民らも出席し記念式(中国、5.26)	
	広大大天文台が完成 東広島で記念式典や講演会 宇宙飛行士・野口聡一さん「将来、東広島から宇宙飛行士が誕生して欲しい」とエール(読売、5.27)	
	広大大天文台が完成 宇宙への夢、わくわく 野口飛行士が魅力語る(朝日、5.27)	
	東広島天文台スタート 広島大が式典 牟田泰三学長「世界をリードする学術の成果を上げるだけでなく、子ども達に宇宙の神秘に触れてもらい、科学者が育つきっかけをつくりたい」と抱負を語る(中国、5.27)	
天文台を通して科学の感動を 広島大宇宙科学センター長の太杉節さん「天文台を通して、科学の面白さを伝えたい」(朝日、5.31)		
芸術文化施設 機能	宇宙に誘う大型望遠鏡 東広島天文台、来月14・21日に天体観望会(中国、6.17)	
	来月4月に広島大の東広島天文台で星空観望会(中国、10.4)	
	錦織健プロジェクト本格オペラ楽しさ発信 来月東広島市の広島大サタケメモリアルホールにて(中国、9.24)	
	オペラ名場面を上演 28日東広島市の広島大サタケメモリアルホールにて11曲(中国、10.14)	



## 8. 大学の機能モデルの再構築

大学の機能として、研究・教育・大学開放についてみてきたが、①今回の実証分析からそれぞれの機能のサブカテゴリーと関連する具体的なデータが整理可能となる。②また、7章3節においてみられるように、大学の機能にはその主体として「教員」ではなく、「学生」を主体とする機能と「施設」を主体とする機能が存在するものと理解できる。③さらに、以上の機能が対象とする空間として「地域」「国」「世界」をここでは想定している(2章)。これに基づけばすべての機能はそれぞれ「地域に対する機能」と「国に対する機能」と「世界に対する機能」の多面性を持つことになる。④加えて、ここで「地域」「国」「世界」の概念について、後者が前者を内包するより広範な概念であると新たに定義する。

以上の点を考慮して、2章で提示したモデルを再構築すると以下の3つの図となる。まず図2-1を「大学の機能」ではなく、それを構成する「教員」主体の大学の機能として再構築する。

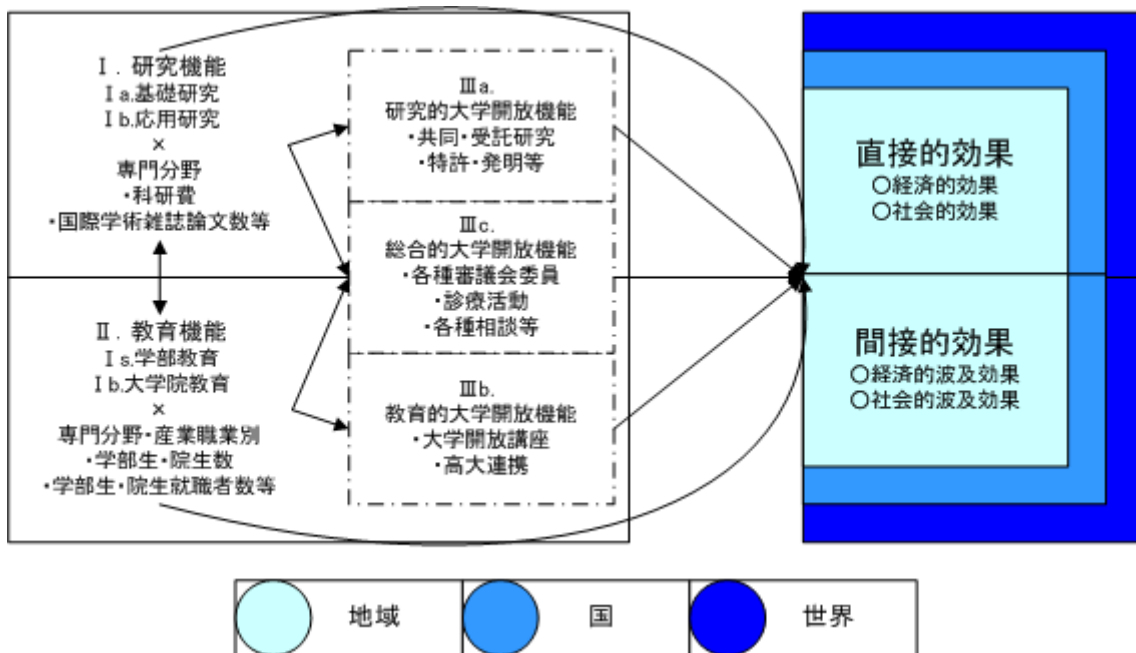


図 8-1 教員主体の大学の機能モデル

次に、大学の機能として「教員主体の機能」に「学生主体の機能」「施設主体の機能」(さらに職員主体の機能：前三者への支援機能)を取り込み、環境との関係を整理したものを図 8-2 に示す。

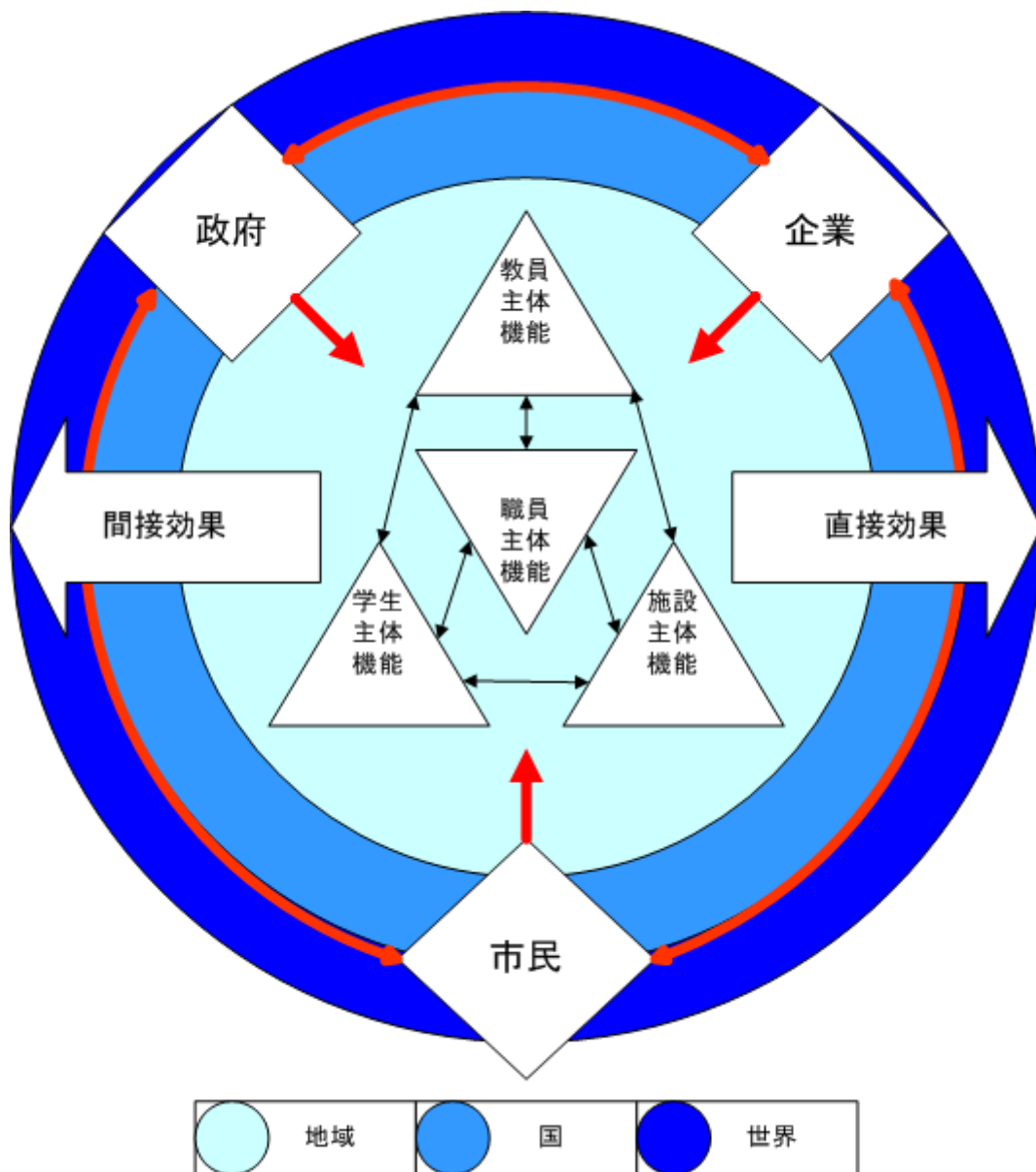


図 8-2 大学の機能と環境モデル

最後に、大学システム内の機能連携・分担と「地域」「国」「世界」の概念について再考した、大学システムと環境についてのモデルを提示する。

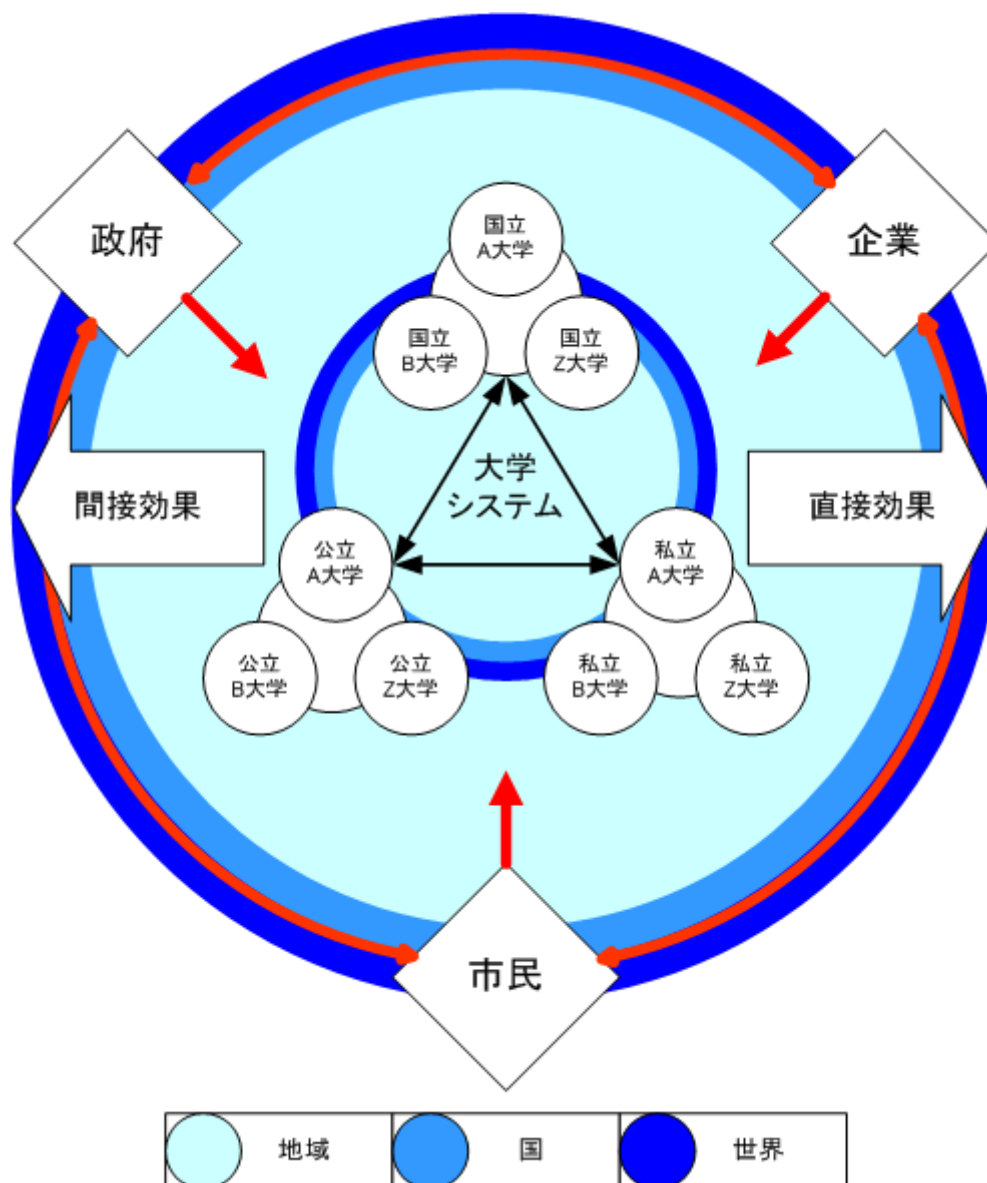


図 8-3 大学の機能と環境モデル

## 9. まとめ

### 9.1.本稿の知見の整理

以上の知見をまとめる。①大学システムの部分システムである国立大学システム・公立大学システム・私立大学システムは、相互に機能連携・分担をしている（4章）。②国立大学システムは、Ⅰ. 研究機能、Ⅱb. 大学院教育機能、Ⅲa. 研究的大学開放機能において、中核的な役割を果たしている（4章1節）（なおローマ数字は図8-1と対応させている）。具体的には、Ⅰ. 研究機能（科研費件数・科研費額・厚生労働科研費件数・厚生労働科研費額）に関して6-8割、Ⅱb.

大学院機能（修士院生数・博士院生数・修士就職者数・博士就職者数）については6-7割、Ⅲa. 研究的大学開放機能に関して6-8割の機能分担をしている。③また、国立大学システムは、Ⅱ a. 学部教育機能（学部学生数）においても教育・理学・工学・農学・保健において、およそ3~5割の機能分担をしている（商船においては100%）。④また専門職業人材養成（職業別就職者数）に関して、科学研究者、医師・歯科医師、小学校教員、中学校教員の85%、71%、63%、56%の人材養成を担っていることもわかった（4章2節）。⑤さらに、設置主体・都道府県別にみた場合、Ⅰ. 研究機能、Ⅱb. 大学院教育機能、Ⅲa. 研究的大学開放機能において、中核的な役割を果たしていることはより明確になる。具体的には、研究機能（科研費件数・額）では全47都道府県中40・42県、大学院教育機能（修士院生数・博士院生数）では41・40県（社会人大学院教育機能では37県）、研究的大学開放機能（共同研究件数・額）では45・43県で過半数の機能を果たしている（5章）。次に、地方国立大学（ここでは、旧帝大+筑波大+広島大+神戸大+東京工業大+東京医科歯科大学+一橋大を全国国立大学とし、それ以外を地方国立大学とする）に注目する。⑥Ⅰ. 研究機能において、例えば専門分野別の国際的学術雑誌における掲載論文数に関して、全国大学が過半数（50%以上）を占めている専門分野は26分野中23分野に達する。その一方で、地方国立大学が40%以上を占めている分野も11分野（薬学、農学、臨床医学、神経科学、動植物学、微生物、コンピューター科学、免疫学、心理学・精神医学、教育、生物学・生化学）に及ぶ。なかでも、薬学論文数は52%、農学論文数、臨床医学論文数はそれぞれ51%の機能分担をしており、総合・旧官大〔医あり〕（千葉大・新潟大・金沢大・岡山大・長崎大・熊本大）、総合・新制大〔医あり〕（群馬大・信州大・富山大・岐阜大・島根大・山口大・香川大・愛媛大・佐賀大・大分大・鹿児島大・琉球大）、複合・新制大〔医あり〕（弘前大・秋田大・山形大・福井大・山梨大・三重大・鳥取大・徳島大・高知大・宮崎大）の果たしている役割が大きいことがわかる（6章1節）。⑦Ⅱb. 大学院教育機能についても、地方国立大学は重要な役割（修士院生数5割、博士院生数4割）を果たしている。修士院生数5割のうち、総合・旧官大〔医あり〕、総合・新制大〔医あり〕、複合・新制大〔医あり〕の果たしている役割が大きい（4割強）ことがわかる。（6章2節）。⑧Ⅲa. 研究的大学開放機能（共同研究件数・額）においても、重要な機能分担（件数の5割強・額の4割弱）をしている。このうち総合・旧官大〔医あり〕、総合・新制大〔医あり〕、複合・新制大〔医あり〕、単科・旧専門〔工〕（室蘭工業大、東京農工大、電気通信大、名古屋工業大、京都工芸繊維大、九州工業大）の果たしている役割が大きい（4割強・3割弱）ことがわかる（6章3節）。また、⑨都道府県別にみた国立大学の機能（Ⅰ研究機能（科研費件数・額）、Ⅱ教育機能（学部学生数・修士院生数・博士院生数）、Ⅲa 研究的大学開放機能（共同研究件数・額）、Ⅲb 教育的大学開放機能（大学開放講座数・受講者数）と、当該県における以上の機能の国立大学シェア（Ⅰ研究機能（科研費件数県内シェア・科研費額県内シェア）、Ⅱ教育機能（学部学生数県内シェア・修士院生数県内シェア・博士院生数県内シェア）、Ⅲa 研究的大学開放機能（共同研究件数県内シェア・共同研究額県内シェア）、Ⅲb 教育的大学開放機能（大学開放講座数県内シェア・大学開放講座受講者数県内シェア））の間の相関係数に注目すると、研究機能（科研費件数・額）や研究的大学開放機能（共同研究件数・額）が小さいほど、

各県における学部教育機能（学部学生数）シェアが大きくなるといった状況が生じている。これゆえに科研費額に応じて運営費交付金の配分をすると、一方で地方において重要な学部教育機会を提供している地方国立大学に対して運営費交付金の削減が生じる危険性がある（5章4節）。⑩以上の他にも、広島大学の事例分析から非常に多様な大学開放機能が存在していることが明らかになった、それらの全てが必ずしも大きな影響力をもつものではないかもしれないが、地域（ケースによっては国・世界）に対して、1つ1つは細くとも社会のはしばしまで張り巡らされた、総量としては大きな量となる「毛細血管」のような様態で存在している（「毛細血管式機能状況」）ことが明らかになった（7章）。⑪8章においては、それまでの実証分析をふまえ、大学システムの機能が極めて多様（Ⅰ研究機能・Ⅱ教育機能・Ⅲ大学開放機能そしてさらにそれらのサブ機能）かつ多面的に（すなわち地域・国・世界に対する効果を有する形で）存在し（図8-1～2）、それぞれの機能について連携・分担がなされることによって成り立っている（図8-3）ことが整理された。

以上から、国立大学システムは日本の大学システムにおける「知の中核」と言える。また地方国立大学システムは、それぞれの地域において、その「知の中核」としての機能を連携・分担しつつ果たす「知の拠点」であることがわかる。これらのことを言いかえれば、国立大学システムは日本の教育社会の重要な「インフラストラクチャー」と言えるのである。

## 9.2.政策的含意

以上の「現状理解」から明らかになる、国立大学財政に関する「考え方」（の重視）の傾向を有する政策に対する含意を述べる。まず①「成果に基づく配分」という「考え方」について言及する。この点に該当するものに、国立大学法人評価委員会の評価結果に基づく運営費交付金の配分がある。これらの評価の中には、科学研究費補助金の獲得状況などが含まれているが、当該地域（たとえば所在府県）における当該機能の重要性といった評価の視点は見当たらない。大学の機能には「多面性（地域にとっての機能、国にとっての機能、世界にとっての機能）」が存在しており、その一面だけに焦点を当てた評価は、他の面における機能に意図せざる効果を及ぼす危険性を有している。また、科学研究費補助金・共同研究などの外部資金の獲得は、その時点においてすでに成果に基づく配分がなされている。国立大学法人評価委員会の評価に基づく運営費交付金の配分にあたって重ねて考慮することは、成果に基づく配分を二重に行うことになる。こういった問題を有していることは自明であり、以上の点について再考の余地がある。

次に②「競争的な配分」という「考え方」についてであるが、上記の分析から明らかなように国立大学は非常に多様な機能を有している。ここから言えることは、競争的な配分になじみにくい機能（研究機能のうちプロジェクト型のを除く日常的な研究活動、教育機能のうちプロジェクト型のを除く日常的な教育活動、教育的大学開放機能のうち大学開放講座、公開授業、高大連携事業、出張授業などや総合的の大学開放機能のうち各種審議会・学会委員、各種相談、学生・施設主体の機能など）が存在していることが明らかになった。これらのうち競争的資金配分が可能かつ有効であるものについては、基盤的資金から「外部化」することを検討することはあ

りうる。しかしながら、基盤的資金は以上に見てきたように競争的な配分にそぐわない機能に対して配分される資金として存在しており、また競争的資金がなじむ機能とそうでない機能の間に正の高い相関関係を安易に想定することには大きな問題がある。これらの点について、従来の議論で十分な現状理解がなされているかどうかは疑わしく、こういった観点からの再検討が必要となる。

最後に、③「選択と集中」という「考え方」についてであるが、こちらについて「選択と集中」ということが非常に狭義に理解されていないだろうか。すなわち、現在の「選択と集中」という考え方について、典型的に想起されるのが「21世紀COE」や「GCOE」などであろう。しかしながら、これらは基本的にはすでに実績を有する諸機関への資金の集中に過ぎず、実績のないところに「てこ入れをする」という意味での「選択と集中」という発想は全くとられていない。6章1節で明らかになったように、地方国立大学は国際的な研究水準においても重要な機能を果たしており、実際2009年のタイムズのアジアランキングにおいて、上位200位に33の日本の大学がランクインしているが、旧帝大+筑波大+神戸大+広島大+東京工業大を除く国立大学が、実に14大学もランクインしている。大学財政において「選択と集中」というキーワードがもてはやされているが、「選択と集中」の先は、何のためにどこに置かれるべきなのだろうか。仮に上記のアジアランキングにそれなりの価値を置くとするならば、これら200位の中にどれだけ先に挙げた以外の大学をランクインさせるかといった形の「選択と集中」も十分考えるのである。

また「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」のいずれにおいても、86の国立大学を均質的なアクターとしてとらえることを無意識のうちに行っているが、これは実態に基づけばあまりにも現実にはそぐわない仮定である。これまでに見てきたように国立大学はその機能に基づき異なる「大学類型」に分類されるものであり、またそれらはまったく異なる「地域」に存在するものである。これらの実態に基づけば、以上の「考え方」の中には「適切な競争範囲」「成果に基づく配分結果の地域間でのバランス」などが考慮されなければならないであろう。

大学は非常に多様な機能を多面的に有している。それらには「見えやすい」もしくは「測定しやすい」機能もあれば、「見えにくい」もしくは「測定しにくい」機能もある。しかしながら、機能の「見えやすさ」「測りやすさ」とその「重要性」の間の相関は高いものとして安易に想定してよいものではない。「見えやすい」「測りやすい」機能に評価の焦点を当てた配分は、「見えにくい」「測りにくい」が「重要」な機能への資金配分を削減することにもつながりかねない(例えばプロジェクト型の研究は「見えやすく」、日常的な基盤的研究は「見えにくい」。しかしながら、前者が後者より重要といったことは全く自明ではないのである)。現在、外部資金の獲得に向けてさまざまな研究、教育プロジェクトがたちあげられているが、果たしてもっとも基盤となる日々の研究・教育活動に問題はないだろうか。島(2009a)で明らかにしたように、学内資金配分において重点的・競争的資金が拡大する一方で、基盤的な研究費・教育費が減少していること、特に地方国立大学においてその傾向が強いことが明らかになっている。「成果に基づく配分」「競争的な配分」「選択と集中」という「考え方」については、これらの「現状理解」に基づき、「基盤的な配分」のあり方も含めて、早急に再検討が必要である。



付属資料Ⅱ 設置主体・都道府県・専門分野別にみた修士教育機会供給機能（比率）

設置主体	人文		社会		理学		工学		農学		医学		保健		船舶		芸術		教育		その他		合計	その内 心身の											
	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)	人数 (人)	機会 (人)			人数 (人)	機会 (人)									
北海道	631	0	369	423	205	577	912	0	88	909	30	0	568	0	432	668	0	342	1000	0	442	132	426	0	0	229	818	19	163						
青森	793	0	207	723	621	583	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
岩手	930	0	139	679	621	381	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
秋田	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
山形	0	0	1000	972	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
宮城	972	0	28	823	0	177	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
茨城	901	0	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
埼玉	263	0	797	126	0	874	602	0	398	292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
千葉	291	0	709	217	0	793	967	0	643	348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京	224	12	764	204	29	776	493	78	434	414	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
神奈川	0	0	128	872	286	05	709	319	346	336	338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
新潟	884	0	116	313	0	687	925	0	75	925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
富山	1000	0	0	0	0	266	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
石川	892	0	108	547	1800	463	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福井	0	0	424	576	0	199	810	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
長野	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岐阜	511	0	489	221	0	729	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
静岡	881	177	242	182	260	568	864	0	138	868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
愛知	348	0	662	106	400	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
三重	394	0	606	400	0	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
滋賀	0	0	1000	0	0	659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
京都	184	338	728	181	78	833	973	0	27	803	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
大阪	458	114	428	181	223	696	887	865	58	428	176	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫	331	48	623	406	132	462	199	199	471	744	249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良	234	0	765	100	0	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島	682	0	318	431	0	569	607	0	383	721	124	156	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川	994	168	538	718	282	0	987	0	13	922	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
岡山	534	93	373	639	115	346	1000	0	0	611	129	260	640	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
高松	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛媛	241	113	646	290	98	614	878	09	113	811	58	131	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡	676	120	304	382	268	542	1000	0	0	775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島	328	0	672	455	0	545	1000	0	0	545	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
沖縄	495	0	505	366	0	634	1000	0	0	634	1000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	319	37	643	264	63	674	887	84	229	645	43	312	834	42	124	508	117	377	1000	0	0	259	246	456	855	07	138	290	145	566	550	68	382	571	57



付属資料Ⅲ 設置主体・都道府県・専門分野別にみた博士教育機会供給機能（比率）

学術	人文	人文	社会	社会	理学	理学	工学	工学	農学	農学	保健	保健	経済	経済	法政	法政	教育	教育	芸術	芸術	その他	その他	合計	合計										
学術	人文	人文	社会	社会	理学	理学	工学	工学	農学	農学	保健	保健	経済	経済	法政	法政	教育	教育	芸術	芸術	その他	その他	合計	合計										
(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)										
北海道	932	0	68	786	0	214	976	0	24	922	52	16	924	0	76	737	203	60	907	907	0	0	907	907										
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
東京	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
神奈川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
大阪	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
高松	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
高知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
合計	496	52	463	460	64	465	835	76	39	814	38	149	880	36	84	699	76	226	907	907	418	266	316	678	11	423	153	424	766	44	191	699	59	241

## 参考文献

- 秋永雄一 1999「東北大学と地域交流」『大学＝地域交流の現状と課題』, 天野郁夫(研究代表), 国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 137-166
- 天野郁夫 1968, 「国立大学」清水義弘編『日本の高等教育』 第一法規出版, pp. 189-225  
2008, 『国立大学・法人化の行方 自立と格差のはざままで』 東信堂
- 天野郁夫(研究代表) 1998, 『国立大学と地域交流』国立学校財務センター研究報告第2号  
1999, 『大学＝地域交流の現状と課題』国立学校財務センター研究報告第3号  
2000, 『新潟県における大学＝地域交流—国立と私立の比較分析—』国立学校財務センター研究報告第4号  
2001, 『大学と地域社会の交流: その現状と課題(2) —7 県有識者調査の結果から—』国立学校財務センター研究報告第5号  
2002, 『国立大学の構造分化と地域交流』国立学校財務センター研究報告第6号
- Ben-David, Joseph 1977 *Centers of Learning—Britain, France, Germany, United States*, McGraw-Hill Book Company (=天城勲訳 『学問の府』サイマル出版会)
- 藤村正司 2002「新潟大学」『国立大学の構造分化と地域交流』天野郁夫(研究代表), 国立学校財務センター研究報告第6号, pp. 367-384
- IDE 1997, 『IDE 現代の高等教育 地域社会と大学の交流』
- 池田秀男 1979, 『大学と地域社会の相互連関に関する調査研究(Ⅰ) —広島大学教員実態調査—』
- 稲永由紀 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』第36集, pp. 297-313
- 金子元久 1998, 「国立大学の役割」矢野眞和(研究代表者)『高等教育のシステムと費用負担』科学研究費補助金・基盤研究(A)(1)(平成7年度～9年度), pp. 19-37
- 加野芳正 2002「香川大学」『国立大学の構造分化と地域交流』天野郁夫(研究代表), 国立学校財務センター研究報告第6号, pp. 325-338
- 加藤毅 2005, 「大学教育機会の保証」『21世紀日本と国立大学の役割 「国立大学の存在意義」に関する調査研究』 pp. 37-46
- 小林信一 2005, 「知識の創造拠点としての国立大学」『21世紀日本と国立大学の役割 「国立大学の存在意義」に関する調査研究』 pp. 1-21
- 国立大学協会 2005, 『第1回大学改革シンポジウム—高等教育と国立大学の役割—報告書』
- 国立大学協会 2005, 『第2回大学改革シンポジウム—第3期科学技術基本計画と国立大学の役割—報告書』
- 国立大学協会 2005, 『21世紀日本と国立大学の役割 「国立大学の存在意義」に関する調査研究』
- 国立大学協会 2006, 『国立大学による地域貢献』
- 国立大学協会 2008, 『国立大学の目指すべき方向—自主活動の指針—』
- 光田好孝 2005, 「高度人材育成の中核としての国立大学」『21世紀日本と国立大学の役割 「国

- 立大学の存在意義」に関する調査研究』 pp. 23-34
- 文部科学省 科学技術政策研究所 第2研究グループ 研究振興局 環境・産業連携課 技術移転推進室 2003, 『産学連携 1983-2001』
- 村澤昌崇 1999 「教員の地域交流の実態」『大学＝地域交流の現状と課題』, 天野郁夫 (研究代表), 国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 35-60
- 日経産業地域研究所 2007, 「全国大学の地域貢献度調査」『日経グローバル』 no. 79
- OECD 編 2005, 『地域社会に貢献する大学』 相原総一郎・出相泰裕・山田礼子訳 玉川大学出版部
- Parkins, James A 1966, *University in Transition*, Princeton University Press (=1968, J. A. パーキンス・天城勲・井門富士夫 『大学の未来像』 東京大学出版)
- 佐藤直由 2002 「山形大学—地域交流への取り組みと課題」『国立大学の構造分化と地域交流』 天野郁夫 (研究代表), 国立学校財務センター研究報告第6号, pp. 347-365
- 島 一則 2006, 「法人化後の国立大学の類型化」『大学財務経営研究』第3号 61-85頁
- 2009a, 「競争的資金に注目した国立大学間・内資金配分の実態」日本教育行政学会 研究推進委員会編 『学校と大学のガバナンス改革』 pp. 146-163
- 2009b, 「国立大学における運営費交付金に関する実証的研究—効率化係数・経営改善係数がもたらす影響について—」広島大学 高等急幾研究開発センター『大学論集』第40集, pp. 87-105
- 清水義弘編, 1975, 『地域社会と国立大学』 東京大学出版会
- 地域高等教育政策研究会 (代表 牧野暢男) 2007, 『地方自治体の高等教育政策に関する調査 (集計報告)』
- 潮木守一 2007 「都市と大学—歴史のなかでみる—」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純 (研究代表) 平成 17-18 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書 (課題番号 17601041), pp. 5-27
- 小野浩・麻生誠 1975 「地域社会と地方国立大学—研究の概要・経過, 分析モデル—」清水義弘編, 『地域社会と国立大学』, 東京大学出版会, pp. 3-18
- 鳥井弘之 2005, 「社会への寄与」『21世紀日本と国立大学の役割 「国立大学の存在意義」に関する調査研究』 pp. 49-56
- 塚原修一 2007 「大学の地域貢献をめぐる政策動向」『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』米澤彰純 (研究代表) 平成 17-18 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書 (課題番号 17601041), pp. 29-42
- 矢野眞和 2005, 『大学改革の海図』 玉川大学出版
- 吉田 文 2002, 「国立大学の諸類型」『国立大学の構造分化と地域交流』 国立学校財務センター, pp. 183-193
- 米澤彰純 (研究代表) 2007, 『都市と大学の連携・評価に関する政策研究—地方分権・規制緩和の時代を背景として—』 科学研究費補助金基盤研究 (C)

吉本圭一 1999「教員調査結果の概要」『大学＝地域交流の現状と課題』, 天野郁夫(研究代表),  
国立学校財務センター研究報告第3号, pp. 17-31

## 注

- 1 それ为例え、一つのアイデア・シミュレーションに過ぎないとしてもである。
- 2 なお、旧設国立大学・新設国立大学の定義は、以下の通りである。「以下では、第2次世界大戦前の旧制度においてすでに大学として存在し、そのまま新製の国立大学に移行した大学を「旧設国立大学」、戦後新設された国立大学もしくは旧制度下ですでに大学として存在していた場合でも、新たに他の分野とともに新製の大学として発足した国立大学を「新設国立大学」と呼ぶ」(p. 4)
- 3 以上の問題関心のもとで、次のような三部構成をとっている。

### 第Ⅰ部「地方国立大学の研究と課題」

第1章「地域社会と地方国立大学—研究の概要・経過、分析モデル—」

第2章「地方国立大学の成立・発展過程」

### 第Ⅱ部「地方国立大学の構造と機能」

第3章「秋田大学—地方的特色の変容—」

第4章「山形大学—その地域的役割の再検討—」

第5章「宇都宮大学—首都圏における地方国立大学の性格—」

第6章「山梨大学—地域住民と大学—」

第7章「鳥取大学—地域社会の〈需要〉と大学の役割—」

第8章「徳島大学—大学と社会的需要構造—」

第9章「岡山大学—地方国立大学と〈地元〉教育界の教員構成の変化—」

### 第Ⅲ部「地方国立大学の比較分析」

第10章「教育学部—師範学校からの変容—」

第11章「医学部—地方医育機関の役割—」

第12章「工学部—工業化過程の人材養成—」

第13章「農学部—卒業者の社会的特性の変容—」

第14章「地域住民の〈地元〉地方国立大学観」

以上の構成から明らかなように、第Ⅰ部では、研究目的、調査研究の概要、分析モデルなどについての紹介がなされた上で、地方国立大学の歴史的展開について整理されている。第Ⅱ部では、7つの地方国立大学についての事例分析が展開され、第Ⅲ部では、事例となった大学における、4つの学部（教育学部・医学部・工学部・農学部）についての比較分析と、地域住民の地方国立大学観についても同様に比較分析がなされている。

また、以上は次の4つの調査に基づく分析結果となっている。

- (1) 「岡山調査」(1969年2月)
- (2) 「大学卒業後の状況に関する調査」(1970年12月)
- (3) 「大学教育に関する意見調査」(1971年11月～12月)
- (4) 「大学教育に関する有識者の意見調査」(1973年1月)

---

(1) については、岡山大学を対象とした a.「大学卒業後の状況に関する調査」と岡山県下の高校を対象とした b.「高校進路状況調査」からなる。これらの調査を通じて、「岡山大学の教育機会供給機能と人材養成機能の20年間にわたる〈実績〉及び現状(1968年現在)を把握」(p.6)することが目指されている。

(2)～(4)については、「秋田、山形、宇都宮、山梨、鳥取、徳島、岡山の7大学とその〈地元〉である7県をフィールドとして」(p.7)いる。このうち、(2)の調査対象は「秋田、山形、宇都宮、山梨、鳥取、徳島の各大学全学部の卒業生である」(p.8)。より具体的には、「1953年3月(第一回)卒業生から隔年ごとに1969年3月卒業生まで」(p.8)を調査票送付の対象としている。当該調査では、①基礎的調査項目、②現在の就業状態、③現在の勤務先に関して一所在地、種類(官庁、民間などの別)、産業種、職種、年収、④出身大学・学部の入学時の状況、⑤出身学部の特色についての意見、大学に対する評価、⑥就職ルート、就職時の状況、⑦転職経験、職業生活展望、⑧地方国立大学のありかたについての意見(p.8)などについて調査がなされている。

次に、(3)の調査対象者は、「秋田、山形、山梨、岡山、鳥取、徳島の6県下の大学進学率の高い高校を選んで、その2年生の父親(父親不在の場合はこれに代わる人)」(p.10)となっている。調査項目は、①地域住民のもつ〈地元〉地方国立大学観、②〈地元〉地方国立大学への住民の期待、③〈地元〉地方国立大学への住民の教育要求、④子弟の大学進学とその選択、⑤住民の大学教育観、⑥住民の大学への要望となっている。

最後に、(4)では「秋田、山形、山梨、鳥取、岡山、徳島の6県下の有識者層を対象」(p.11)としている。「ここで有識者というのは、地域社会において各界の指導的地位にある人びと」(p.11)とされている。より具体的には、各県の人名録などから、一定の基準に基づき、各界約100名がえらばれている。調査項目としては、①大学教官の役割の評価(一般論)、②〈地元〉地方国立大学との接触の経験、③〈地元〉地方国立大学の構成要素及び卒業生に対する評価、④地域社会との関連における地方国立大学のあり方に関する意見、⑤今後〈地元〉に設置を希望する大学、学部、学科など、⑥回答者の属性となっている。

4 Iの目的について、「国立大学に焦点をあて、それが地域社会との間に取り結んでいる多様な関係を明らかにし、その構造を把握することによって、大学と地域社会の交流について新しいあり方を探ることにした」(市川,1998,「はしがき」)とされており、報告書の構成は、次のようになっている。

序論 大学と地域社会の新しい関係

第一部 国立大学のマクロ分析

大学の類型化と構造変動の分析～国立大学を中心に

1975年以降の国立大学の量的拡大過程

第二部 地域社会と国立大学

国立大学と地域社会－結節点としての「地域共同研究センター」－

自己点検・評価報告書にみる「地域社会と国立大学」－「社会的サービス機能」の分析を中心に－

第三部 国立大学の地域交流－事例分析－

東北大学と地域社会

山形大学と地域社会

---

新潟大学と地域社会

広島大学と地域社会

香川大学と地域社会

九州大学と地域社会

佐賀大学と地域社会

<sup>5</sup> 清水編（1975）について「研究の方法として現存資料の分析の他、アンケート調査も実施されたが、その対象は地域住民（高校生の親）と少数の有識者に限られ、大学教員は調査対象とされていない。激しい大学紛争がようやくおさまったばかりの、産学協同がまだタブー視されていたこの時期、大学の社会的サービスの機能を問うことも、大学教員対象の調査を行うことも、事実上不可能だったことがうかがわれる」（天野，1999，p.3）とする一方で、IIでは教員調査が実施されている。なお、教員調査の概要は次の通りである。

調査対象大学：東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学

調査対象者：1997年10月1日現在の講師以上の専任教員全員（6051人）・回収数2668人

主な調査項目：

自大学と教員の地域貢献についての範囲別や領域別の評価

自大学の立地する地域社会の大学への貢献度や地域的条件の評価

地域社会からの対象者への協力要請への対応の実態

大学の部局や組織を通じての地域交流の実態

教育・研究活動における地域資源の活用の実態

大学＝地域交流へのインセンティブ

大学＝地域交流に関して大学側、地域側にある問題点や阻害要因

地域からの要請に対する今後の対応についての意見

国立大学における教育・研究と地域交流とのあり方

国立大学における教育機会や施設等の開放等のあり方

国立大学の設置形態に関わる意見

個人の所属部局・専門分野・年齢等属性

上記の教員調査に基づき、次のような形で地域交流について分析がなされている。

## 第一部 研究の課題と結果の概要

第1章 研究の意図と目的

第2章 研究の課題と方法

第3章 教員調査結果の概要

## 第二部 大学と地域交流—総合分析

第1章 教員の地域交流の実態

第2章 教員からみた大学＝地域交流の促進/阻害要因

第3章 大学全体としての地域貢献と地域特性

---

第4章 大学の教育研究活動と地域社会

第5章 大学の管理運営と地域社会

第6章 自由回答にみる大学＝地域交流への意見

第7章 大学＝地域交流の現状と課題

### 第三部 大学と地域交流—大学別分析

第1章 東北大学と地域社会

第2章 山形大学と地域社会

第3章 新潟大学と地域社会

第4章 広島大学と地域社会

第5章 香川大学と地域社会

第6章 九州大学と地域社会

第7章 佐賀大学と地域社会

<sup>6</sup> IIIにおいて、「これまでの研究成果を踏まえて実施された新潟県を対象とする事例研究である。県内の国立、私立すべての4年制大学を対象とし、さらに行政機関も含めて多角的に実施された」（「はしがき」とし、次のような構成を取っている。

序章 課題の設定と分析方法

第1章 新潟県における高等教育の構造

第2章 新潟大学と地域交流

第3章 大学・地域交流の比較分析

第4章 行政からみた大学・地域交流

終章 総括と展望

<sup>7</sup> IVについては、「ここに『研究報告 第5号』として刊行するのは、これら一連の研究の一部として、教員調査の対象とした7国立大学の所在県の有識者層を対象とした調査の結果である。」(p. i) とされている。なお、有識者調査の概要は次の通りである。

調査対象大学：東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学

調査対象者：上記7国立大学が所在する7県（宮城・山形・新潟・広島・香川・福岡・佐賀）の年鑑などに記載されている県内の機関・団体一覧から役職に就いている者 8520名。回収数 4040名。

主な調査内容：

過去1年間に地元国立大学の関係者から何らかの協力要請があったかどうか

地元国立大学が実施している地域との交流活動をどの程度知っているか

地元国立大学の活動に対してどの程度の関心を抱いているのか

地元の国立大学が日常的にどの程度身近な存在になっているか。

上記の有識者調査に基づき、以下の構成となっている。

### 第1部 研究の課題

---

第1章 国立大学と地域社会の交流：研究の意図と目的

第2章 有識者調査の枠組みと方法

第2部 総合分析

第3章 調査対象7県・7大学と回答者のプロフィール

第4章 有識者と大学との交流

第5章 大学の地域貢献に対する評価と交流の障害

第6章 地元国立大学の地域貢献への期待

第7章 国立大学のあり方に関する有識者の意見

第8章 自由回答にみる有識者と地元の国立大学

第3部 県別分析

第9章 有識者からみた東北大学と地域社会

第10章 有識者からみた山形大学と地域社会

第11章 有識者からみた新潟大学と地域社会

第12章 有識者からみた広島大学と地域社会

第13章 有識者からみた香川大学と地域社会

第14章 有識者からみた九州大学と地域社会

第15章 有識者からみた佐賀大学と地域社会

8 Vについては、「この一連の研究は、7 国立大学の教員及び大学所在県の有識者、それに新潟県所在の私立大学教員を対象にした、実態調査及びアンケート調査の結果の分析を中心にしたものである。しかし同時に、こうした「事例研究」を国立大学全体の問題として位置づけ、分析や解釈を深めるための基礎的な作業として、国立大学の基本的な構造の分析が、並行して進められてきた」(p. i) とされ、次の構成が取られている。

第I部 国立大学の構造分化

(1) 政策の展開

第1章 戦後国立大学政策の展開

(2) 学部の組織変動

第2章 文理学部の成立と分化

第3章 教養部の形成と解体

第4章 教員養成学部の変動

第5章 医学部の発展と変容

(3) システムの構造分化

第6章 大学院の発展と構造分化

第7章 システムの構造分化—統計的分析

第8章 国立大学の諸類型

第II部 国立大学と地域交流

(1) 大学と地域交流



- 
- 第9章 自己点検・外部評価にみる地域交流
  - 第10章 大学改革と地域交流の組織化
  - 第11章 大学類型と地域交流
  - 第12章 教育・学習機会の拡充と大学・地域
  - 第13章 学校・職業経歴と地域交流
  - (2) 専門分野と地域交流
    - 第14章 医療系の地域交流
    - 第15章 社会科学系の地域交流
    - 第16章 教育系の地域交流
    - 第17章 工学系の地域交流
  - (3) 大学と地域交流
    - 第18章 香川大学
    - 第19章 広島大学
    - 第20章 山形大学
    - 第21章 新潟大学
    - 第22章 国立大学と私立大学